

第 10 回地方自治体における情報システム基盤の
現状と方向性の調査

調査結果

2017 年 3 月

DOI : <https://doi.org/10.60430/digital.report0003>

目 次

調査の実施方法	1
回答自治体の状況	2
1. ガイドラインなどの活用状況について	3
1.1. 国などにおいて公開されているガイドラインなどの活用状況	3
1.1.1. ガイドラインなどの活用状況について ①文字情報基盤	6
1.1.2. ガイドラインなどの活用状況について ②共通語彙基盤	6
1.1.3. ガイドラインなどの活用状況について ③オープンデータをはじめよう～ 地方公共団体のための最初の手引書～	7
1.1.4. ガイドラインなどの活用状況について ④地域情報プラットフォーム標準 仕様	7
1.1.5. ガイドラインなどの活用状況について ⑤地方公共団体オープンデータ推 進ガイドライン	8
1.1.6. ガイドラインなどの活用状況について ⑥電子自治体の取組みを加速する ための10の指針	8
1.1.7. ガイドラインなどの活用状況について ⑦地方公共団体における ICT 部門 の業務継続計画（ICT-BCP）初動版サンプルほか	9
1.1.8. ガイドラインなどの活用状況について ①文字情報基盤 [団体区分別]	10
1.1.9. ガイドラインなどの活用状況について ②共通語彙基盤 [団体区分別]	11
1.1.10. ガイドラインなどの活用状況について ③オープンデータをはじめよう～ 地方公共団体のための最初の手引書～ [団体区分別]	12
1.1.11. ガイドラインなどの活用状況について ④地域情報プラットフォーム標準 仕様 [団体区分別]	13
1.1.12. ガイドラインなどの活用状況について ⑤地方公共団体オープンデータ推 進ガイドライン [団体区分別]	14
1.1.13. ガイドラインなどの活用状況について ⑥電子自治体の取組みを加速する ための10の指針 [団体区分別]	15
1.1.14. ガイドラインなどの活用状況について ⑦地方公共団体における ICT 部門 の業務継続計画（ICT-BCP）初動版サンプルほか [団体区分別]	16
1.1.15. ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 [全体]	17
1.1.16. ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ①文字情報基盤 [団体区分別]	20
1.1.17. ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ①文字情報基盤 [人口規模別]	22
1.1.18. ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ②共通語彙基盤	

[団体区分別]	24
1.1.19. ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ②共通語彙基盤 [人口規模別]	26
1.1.20. ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ④地域情報プラット フォーム標準仕様（APPLIC-0002-2016）[団体区分別]	28
1.1.21. ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ⑤地方公共団体オ ープンデータ推進ガイドライン [団体区分別]	30
1.1.22. ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ⑥電子自治体の取 組みを加速するための10の指針 [団体区分別]	32
1.1.23. ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ⑦地方公共団体に おけるICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）初動版サンプルほか [団体区 分別]	34
2. 文字情報基盤の活用について.....	36
2.1. 人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門.....	36
2.1.1. 人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門 [団体区分別]	37
2.2. 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況.....	38
2.2.1. 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 ①IPAmj 明朝 フォント	39
2.2.2. 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 ②MJ 文字情 報一覧表.....	39
2.2.3. 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 ③MJ 縮退マ ップ.....	40
2.2.4. 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 ④IPAmjPUP フォント	40
2.2.5. 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 ①IPAmj 明朝 フォント [団体区分別]	41
2.2.6. 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 ②MJ 文字情 報一覧表 [団体区分別]	42
2.2.7. 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 ③MJ 縮退マ ップ [団体区分別]	43
2.2.8. 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 ④IPAmjPUP フォント [団体区分別]	44
2.2.9. 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 前年との比較 [全体]	45
2.3. 文字情報基盤の各種コンテンツの日常業務での職員の活用状況.....	46
2.4. 文字情報基盤の各種コンテンツの活用場面.....	47

2.5.	文字情報基盤の活用にあたっての課題	49
2.5.1.	文字情報基盤の活用にあたっての課題〔団体区分別〕	51
2.5.2.	文字情報基盤の活用にあたっての課題〔人口規模別〕	53
3.	オープンデータへの取組み状況について	56
3.1.	オープンデータの取組みの有無	56
3.1.1.	オープンデータの取組みの有無〔団体区分別〕	57
3.1.2.	オープンデータの取組みの有無〔人口規模別〕	59
3.1.3.	オープンデータの取組みの有無 前年との比較〔全体〕	61
3.2.	公開しているオープンデータの段階	62
3.2.1.	公開しているオープンデータの段階〔団体区分別〕	64
3.2.2.	公開しているオープンデータの段階 前年との比較〔全体〕	66
3.3.	ライセンス等、提供するデータやコンテンツの利用ルールの策定および運用	67
3.3.1.	ライセンス等、提供するデータやコンテンツの利用ルールの策定および運用〔団体区分別〕	69
3.4.	オープンデータの公開場所	71
3.4.1.	オープンデータの公開場所〔団体区分別〕	72
3.5.	公開にあたり強化している、または強化する予定の分野と強化するきっかけ	74
3.5.1.	強化している、または強化する予定の分野〔全体〕	74
3.5.2.	強化している、または強化する予定の分野〔団体区分別〕	76
3.5.3.	強化するきっかけ〔全体〕	78
3.6.	オープンデータの取組みを主導する部門	80
3.6.1.	オープンデータの取組みを主導する部門〔団体区分別〕	81
3.7.	オープンデータの取組みの実作業（システム構築）を行う部門	82
3.7.1.	オープンデータの取組みの実作業（システム構築）を行う部門〔団体区分別〕	83
3.8.	オープンデータの取組みの実作業（データ構築）を行う部門	84
3.8.1.	オープンデータの取組みの実作業（データ構築）を行う部門〔団体区分別〕	85
3.9.	オープンデータの取組みのメリット	86
3.9.1.	オープンデータの取組みのメリット〔団体区分別〕	88
3.10.	オープンデータの取組みにあたっての課題	91
3.10.1.	オープンデータの取組みにあたっての課題〔団体区分別〕	93
3.10.2.	オープンデータの取組みにあたっての課題〔人口規模別〕	96
3.11.	オープンデータの取組みにあたり参考にしている情報	100

3.11.1.	オープンデータの取組みにあたり参考にしている情報 [団体区分別]	101
3.12.	関連組織との連携・協働の状況	103
3.12.1.	関連組織との連携・協働の状況 [団体区分別]	104
4.	共通語彙基盤の活用について	106
4.1.	IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況	106
4.1.1.	IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ①コア語彙 [団体区分別]	107
4.1.2.	IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ②IEP (情報交換パッケージ) [団体区分別]	108
4.1.3.	IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ③表から RDF (データ交換ツ ール) [団体区分別]	109
4.1.4.	IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 前年との比較 [全体]	110
5.	その他	111
5.1.	IPA 事業に関する情報発信の方法、知りたい情報	111
5.1.1.	IPA 事業に関する情報発信の方法 ①文字情報基盤 [団体区分別]	112
5.1.2.	IPA 事業に関する情報発信の方法 ②共通語彙基盤 [団体区分別]	113
5.2.	IPA 事業に関する知りたい情報	114
5.2.1.	IPA 事業に関する知りたい情報 ①文字情報基盤 [団体区分別]	115
5.2.2.	IPA 事業に関する知りたい情報 ②共通語彙基盤 [団体区分別]	116
6.	自由記述一覧	117
6.1.	文字情報基盤に関するご意見等 (抜粋)	117
6.2.	共通語彙基盤に関するご意見等 (抜粋)	119
6.3.	自由意見 (抜粋)	120
(参考)	アンケート用紙	121
	掲載図表一覧	141

調査の実施方法

調査期間	2016年10月～2016年12月
対象数	1788自治体（2016年10月1日現在） ※ 内訳：都道府県（47）、政令指定都市（20）、その他の市（771）、東京都特別区（23）、町（744）、村（183）
回収数	656自治体（回収率：36.6%）
発送・回収方法	発送：郵送（入力可能な調査票電子ファイルを別途準備） 回収：郵送（電子メールを併用）
調査テーマ	1) ガイドラインなどの活用状況について 2) 文字情報基盤の活用について 3) オープンデータの取組み状況について 4) 共通語彙基盤の活用について 5) その他

回答自治体の状況

・総数

656/1788 自治体（回収率 36.6%）

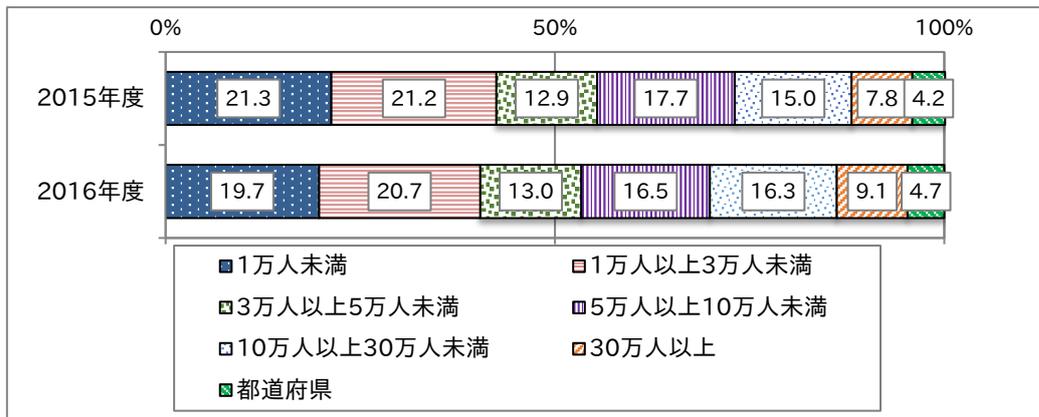
※前年：742/1788 自治体（同 41.5%）

・人口規模別・団体区分別回収数

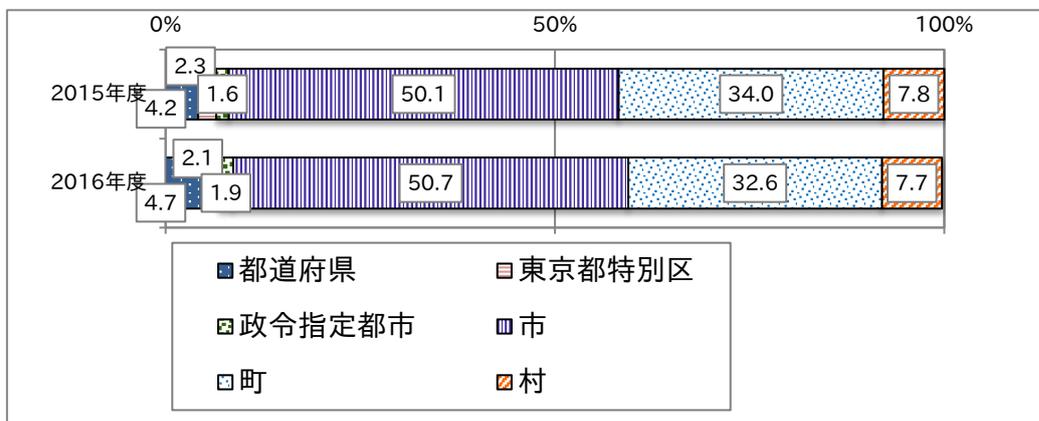
人口規模	回収数
1万人未満	129
1～3万人未満	136
3～5万人未満	85
5～10万人未満	108
10～30万人未満	107
30万人以上	60
都道府県	31

団体区分	回収数	対象数	回収率(%)
都道府県	31	47	65.9%
東京都特別区	14	23	60.8%
政令指定都市	13	20	65.0%
市	333	771	43.1%
町	214	744	28.7%
村	51	183	27.8%

・人口規模別構成比



・団体区分別構成比



1. ガイドラインなどの活用状況について

1.1. 国などにおいて公開されているガイドラインなどの活用状況

【質問】 情報システム基盤の調達やオープンデータの公開にあたり、以下に挙げる国などにおいて公開されている基盤やガイドライン等に関し、選択肢のそれぞれの活用状況について、あてはまるもの一つに○をつけてください。(注1)

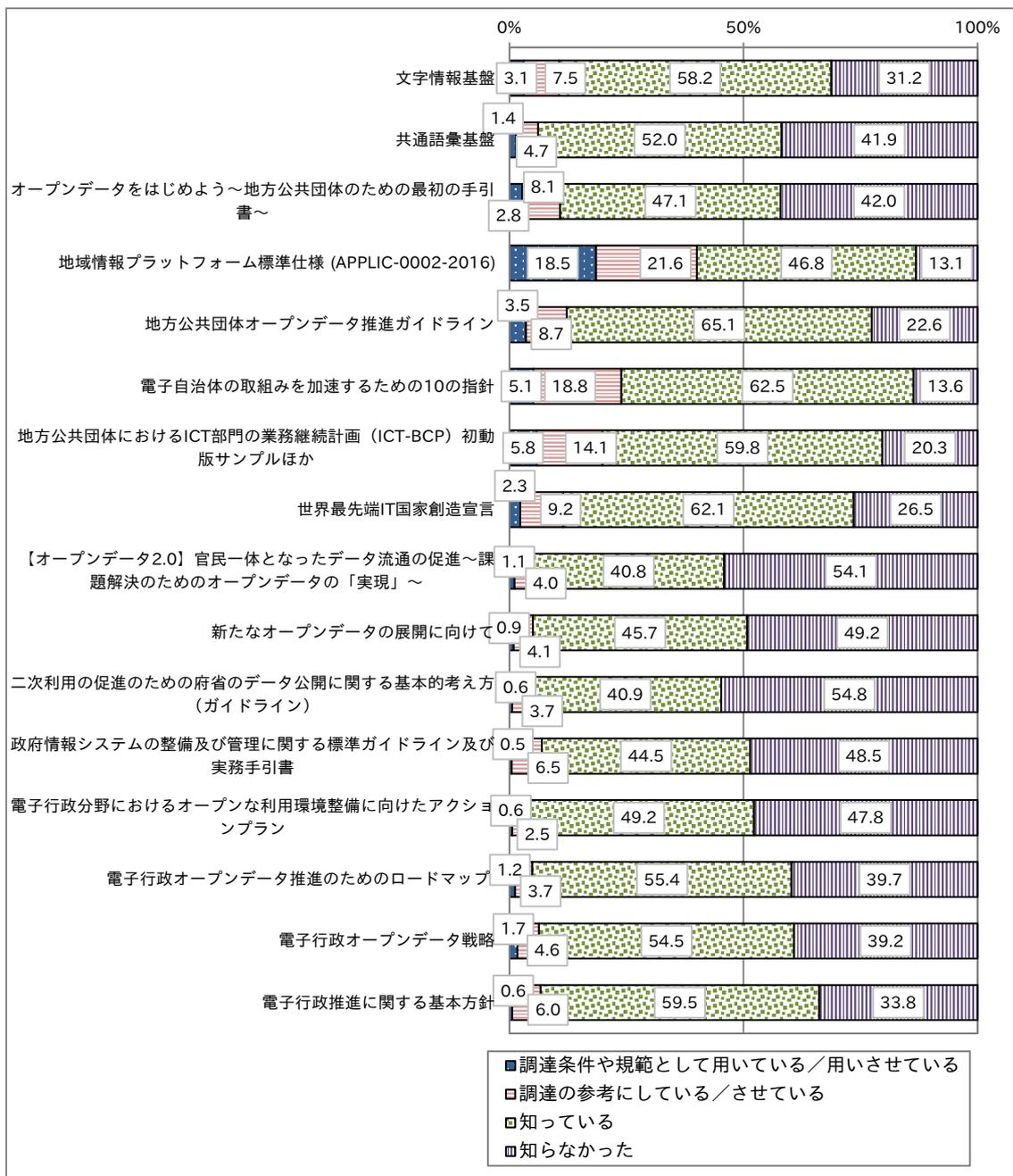


図 1.1 国などにおいて公開されているガイドラインなどの活用状況 [全体]

表 1-1 国などにおいて公開されているガイドラインなどの活用状況 [全体]

		全体	調達条件 や規範と して用い ている/ 用いさせ ている	調達の参 考にして いる/さ せている	知ってい る	知らなか った
文字情報基盤	実数	653	20	49	380	204
	%	100.0	3.1	7.5	58.2	31.2
共通語彙基盤	実数	654	9	31	340	274
	%	100.0	1.4	4.7	52.0	41.9
オープンデータをはじめよう～地方公共団 体のための最初の手引書～	実数	654	18	53	308	275
	%	100.0	2.8	8.1	47.1	42.0
地域情報プラットフォーム標準仕様 (APPLIC-0002-2016)	実数	654	121	141	306	86
	%	100.0	18.5	21.6	46.8	13.1
地方公共団体オープンデータ推進ガイドラ イン	実数	654	23	57	426	148
	%	100.0	3.5	8.7	65.1	22.6
電子自治体の取組みを加速するための10 の指針	実数	653	33	123	408	89
	%	100.0	5.1	18.8	62.5	13.6
地方公共団体における ICT 部門の業務継続 計画 (ICT-BCP) 初動版サンプルほか	実数	654	38	92	391	133
	%	100.0	5.8	14.1	59.8	20.3
世界最先端 IT 国家創造宣言	実数	654	15	60	406	173
	%	100.0	2.3	9.2	62.1	26.5
【オープンデータ 2.0】官民一体となった データ流通の促進～課題解決のためのオー プンデータの「実現」～	実数	654	7	26	267	354
	%	100.0	1.1	4.0	40.8	54.1
新たなオープンデータの展開に向けて	実数	654	6	27	299	322
	%	100.0	0.9	4.1	45.7	49.2
二次利用の促進のための府省のデータ公開 に関する基本的考え方 (ガイドライン)	実数	650	4	24	266	356
	%	100.0	0.6	3.7	40.9	54.8
政府情報システムの整備及び管理に関する 標準ガイドライン及び実務手引書	実数	649	3	42	289	315
	%	100.0	0.5	6.5	44.5	48.5

次のページに続きます。

		全体	調達条件 や規範と して用い ている/ 用いさせ ている	調達の参 考にして いる/さ せている	知ってい る	知らなか った
電子行政分野におけるオープンな利用環境 整備に向けたアクションプラン	実数	649	4	16	319	310
	%	100.0	0.6	2.5	49.2	47.8
電子行政オープンデータ推進のためのロー ドマップ	実数	650	8	24	360	258
	%	100.0	1.2	3.7	55.4	39.7
電子行政オープンデータ戦略	実数	650	11	30	354	255
	%	100.0	1.7	4.6	54.5	39.2
電子行政推進に関する基本方針	実数	647	4	39	385	219
	%	100.0	0.6	6.0	59.5	33.8

国などにおいて作成、公開されている基盤やガイドライン等の認知度^(注2)について割合をみると、「地域情報プラットフォーム標準仕様」(86.9%)、「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」(86.4%)、「地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) 初動版サンプルほか」(79.7%) の順となっており、以下、「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」(77.4%) 「世界最先端 I T 国家創造宣言」(73.5%) と続いている。

また、IPAで公開している「文字情報基盤」、「共通語彙基盤」の認知度は、それぞれ 68.8%、58.1%と過半を超える割合であった。

同様に、活用度^(注2)について割合をみると、「地域情報プラットフォーム標準仕様」が 40.1%と最も高く、このうち約半数の団体が「調達条件や規範として用いている/用いさせている」との回答であった。

以下、「電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針」(23.9%)、「地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) 初動版サンプルほか」(19.9%) の順となっており、「文字情報基盤」も 10.6%と 2 桁の割合であった。

注1 本調査結果における質問文は、巻末の「アンケート用紙」の質問文をそのまま掲載している。このため、本調査結果の利用にあたっては、「アンケート用紙」も併せて参照されたい。

注2 本調査結果では認知度について「調達条件や規範として用いている/用いさせている」、「調達の参考にして/させている」、「知っている」の合計とし、活用度については「調達条件や規範として用いている/用いさせている」、「調達の参考にして/させている」の合計と定義している。

1.1.1. ガイドラインなどの活用状況について ①文字情報基盤

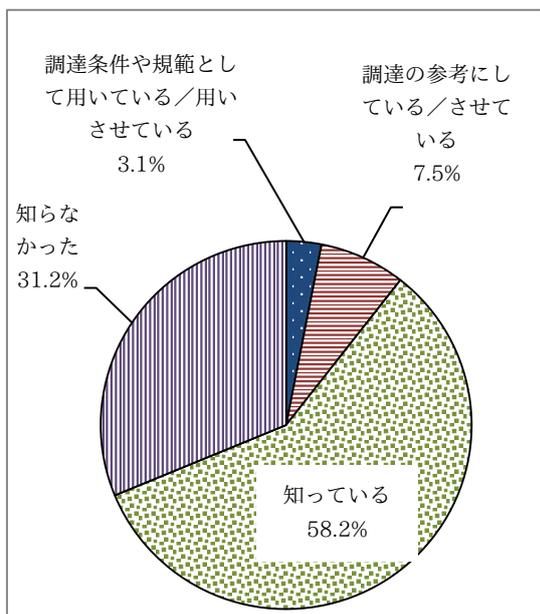


図 1.2 ガイドラインなどの活用状況について①文字情報基盤 [全体=653]

表 1-2 ガイドラインなどの活用状況について①文字情報基盤 [全体=653]

	実数	%
全体	653	100.0
調達条件や規範として用いている/用いさせている	20	3.1
調達の参考にして用いている/用いさせている	49	7.5
知っている	380	58.2
知らない	204	31.2

「文字情報基盤」の認知度についてみると、68.8%となっている。

また、活用度についてみると、「調達条件や規範として用いている/用いさせている」が 20 団体 (3.1%)、「調達の参考にして用いている/用いさせている」が 49 団体 (7.5%) となっている。

1.1.2. ガイドラインなどの活用状況について ②共通語彙基盤

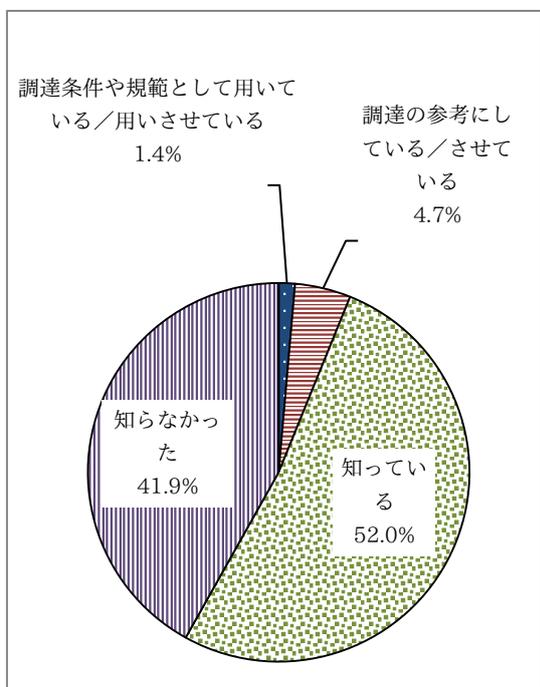


図 1.3 ガイドラインなどの活用状況について②共通語彙基盤 [全体=654]

表 1-3 ガイドラインなどの活用状況について②共通語彙基盤 [全体=654]

	実数	%
全体	654	100.0
調達条件や規範として用いている/用いさせている	9	1.4
調達の参考にして用いている/用いさせている	31	4.7
知っている	340	52.0
知らない	274	41.9

「共通語彙基盤」の認知度についてみると、58.1%となっている。

また、活用度についてみると、「調達条件や規範として用いている/用いさせている」が 9 団体 (1.4%)、「調達の参考にして用いている/用いさせている」が 31 団体 (4.7%) となっている。

1.1.3. ガイドラインなどの活用状況について ③オープンデータをはじめよう～地方公共団体のための最初の手引書～

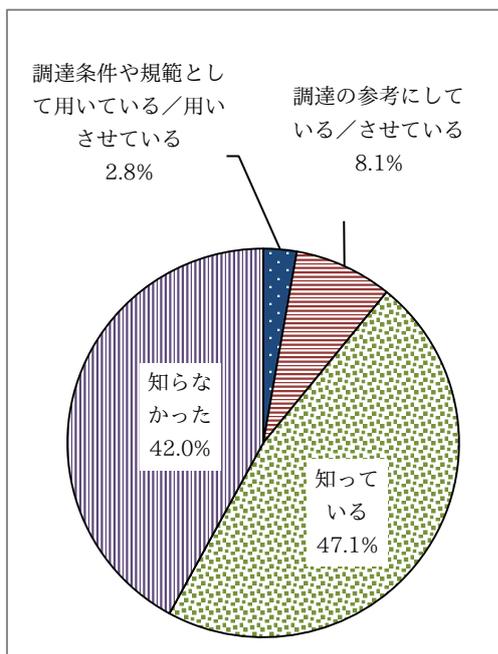


図 1.4 ガイドラインなどの活用状況について③オープンデータをはじめよう～地方公共団体のための最初の手引書～ [全体=654]

表 1-4 ガイドラインなどの活用状況について③オープンデータをはじめよう～地方公共団体のための最初の手引書～ [全体=654]

	実数	%
全体	654	100.0
調達条件や規範として用いている/用いさせている	18	2.8
調達の参考にして用いている/させている	53	8.1
知っている	308	47.1
知らなかった	275	42.0

「オープンデータをはじめよう～地方公共団体のための最初の手引書～」の認知度についてみると、58.0%となっている。

また、活用度についてみると、「調達条件や規範として用いている/用いさせている」が 18 団体 (2.8%)、「調達の参考にして用いている/させている」が 53 団体 (8.1%) となっている。

1.1.4. ガイドラインなどの活用状況について ④地域情報プラットフォーム標準仕様

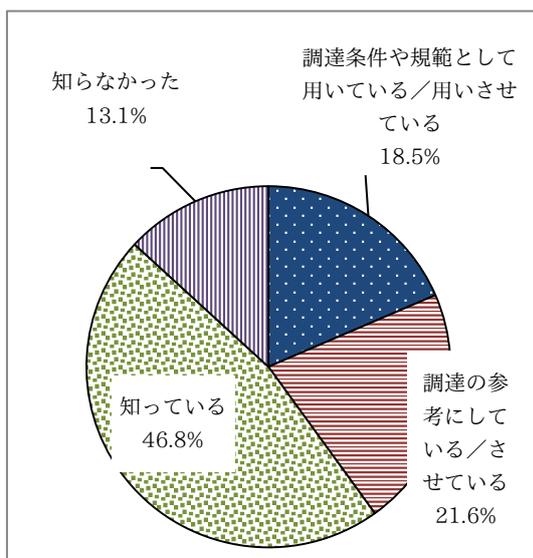


図 1.5 ガイドラインなどの活用状況について④地域情報プラットフォーム標準仕様 [全体=654]

表 1-5 ガイドラインなどの活用状況について④地域情報プラットフォーム標準仕様 [全体=654]

	実数	%
全体	654	100.0
調達条件や規範として用いている/用いさせている	121	18.5
調達の参考にして用いている/させている	141	21.6
知っている	306	46.8
知らなかった	86	13.1

活用度の最も高い「地域情報プラットフォーム標準仕様」(40.1%)についてみると、「調達条件や規範として用いている/用いさせている」が 121 団体 (18.5%)、「調達の参考にして用いている/させている」が 141 団体 (21.6%) となっている。

1.1.5. ガイドラインなどの活用状況について ⑤地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン

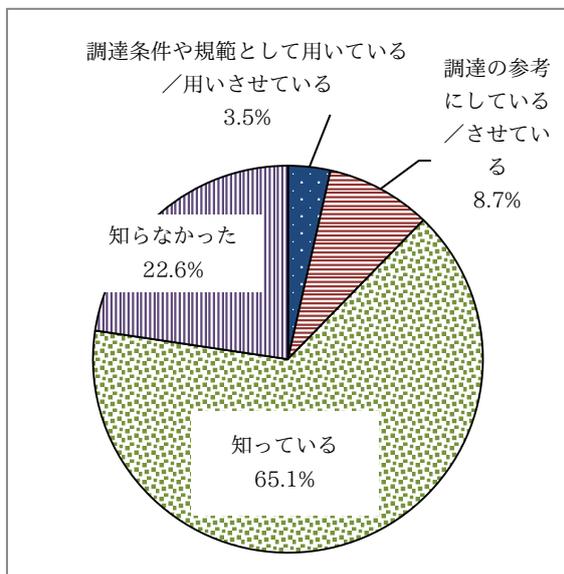


図 1.6 ガイドラインなどの活用状況について⑤地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン [全体=654]

表 1-6 ガイドラインなどの活用状況について⑤地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン [全体=654]

	実数	%
全体	654	100.0
調達条件や規範として用いている/用いさせている	23	3.5
調達の参考にして/させている	57	8.7
知っている	426	65.1
知らない	148	22.6

「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」についてみると、「調達条件や規範として用いている/用いさせている」が23団体(3.5%)、「調達の参考にして/させている」が57団体(8.7%)となっている。

1.1.6. ガイドラインなどの活用状況について ⑥電子自治体の取組みを加速するための10の指針

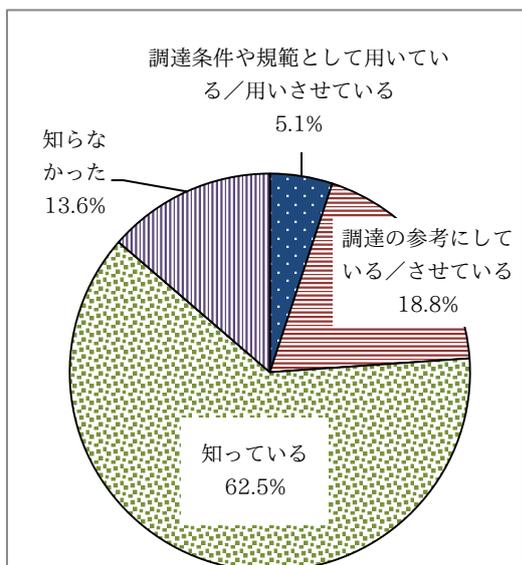


図 1.7 ガイドラインなどの活用状況について⑥電子自治体の取組みを加速するための10の指針 [全体=653]

表 1-7 ガイドラインなどの活用状況について⑥電子自治体の取組みを加速するための10の指針 [全体=653]

	実数	%
全体	653	100.0
調達条件や規範として用いている/用いさせている	33	5.1
調達の参考にして/させている	123	18.8
知っている	408	62.5
知らない	89	13.6

活用度第2位の「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」についてみると、「調達条件や規範として用いている/用いさせている」が33団体(5.1%)、「調達の参考にして/させている」が123団体(18.8%)となっている。

1.1.7. ガイドラインなどの活用状況について ⑦地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画（ICT-BCP）初動版サンプルほか

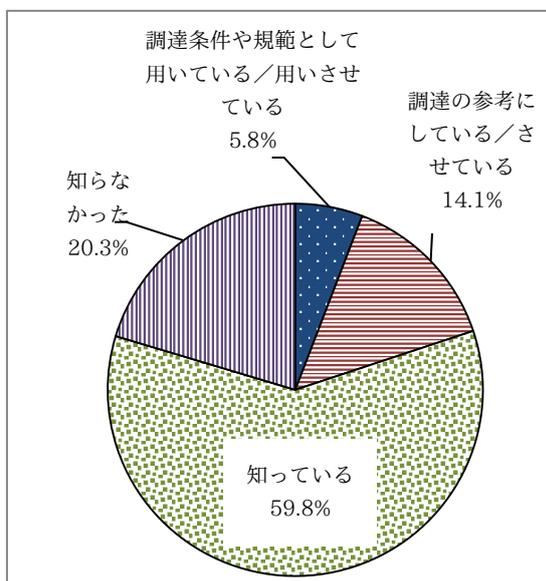


図 1.8 ガイドラインなどの活用状況について⑦地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画（ICT-BCP）初動版サンプルほか [全体=654]

表 1-8 ガイドラインなどの活用状況について⑦地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画（ICT-BCP）初動版サンプルほか [全体=654]

	実数	%
全体	654	100.0
調達条件や規範として用いている/用いさせている	38	5.8
調達の参考になっている/させている	92	14.1
知っている	391	59.8
知らない	133	20.3

活用度第 3 位の「地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画（ICT-BCP）初動版サンプルほか」についてみると、「調達条件や規範として用いている/用いさせている」が 38 団体（5.8%）、「調達の参考になっている/させている」が 92 団体（14.1%）となっている。

1.1.8. ガイドラインなどの活用状況について ①文字情報基盤 [団体区分別]

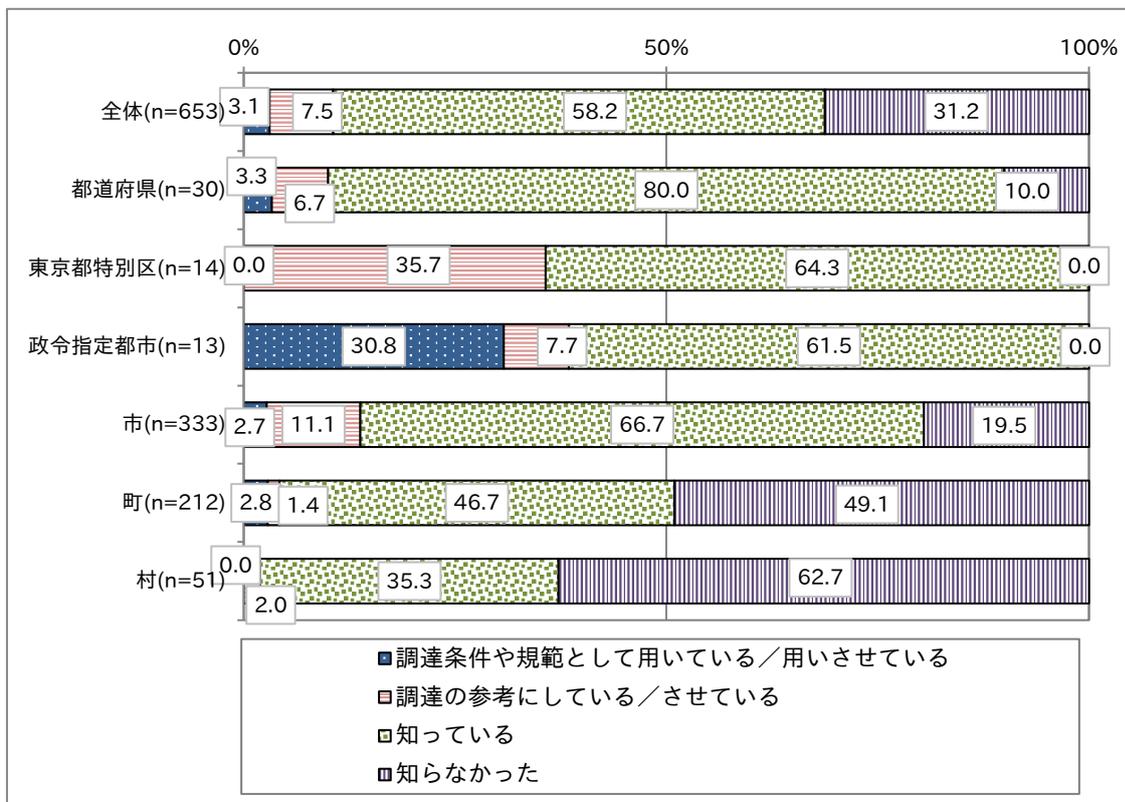


図 1.9 ガイドラインなどの活用状況について ①文字情報基盤 [団体区分別]

表 1-9 ガイドラインなどの活用状況について ①文字情報基盤 [団体区分別]

	全体 (n=653)	都道府 県 (n=30)	東京都 特別区 (n=14)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=333)	町 (n=212)	村 (n=51)
調達条件や規範として用い ている／用いさせている	3.1	3.3	0.0	30.8	2.7	2.8	0.0
調達の参考にしてしている／さ せている	7.5	6.7	35.7	7.7	11.1	1.4	2.0
知っている	58.2	80.0	64.3	61.5	66.7	46.7	35.3
知らなかった	31.2	10.0	0.0	0.0	19.5	49.1	62.7

「文字情報基盤」について認知度を団体区分別にみると、東京都特別区、政令指定都市が100.0%、都道府県が90.0%、市が80.5%などの高い割合となっている。

また、活用度についてみると、政令指定都市が38.5%、東京都特別区が35.7%の割合となっており、このうち政令指定都市では、「調達条件や規範として用いている／用いさせている」が8割の割合を占めている。

1.1.9. ガイドラインなどの活用状況について ②共通語彙基盤 [団体区分別]

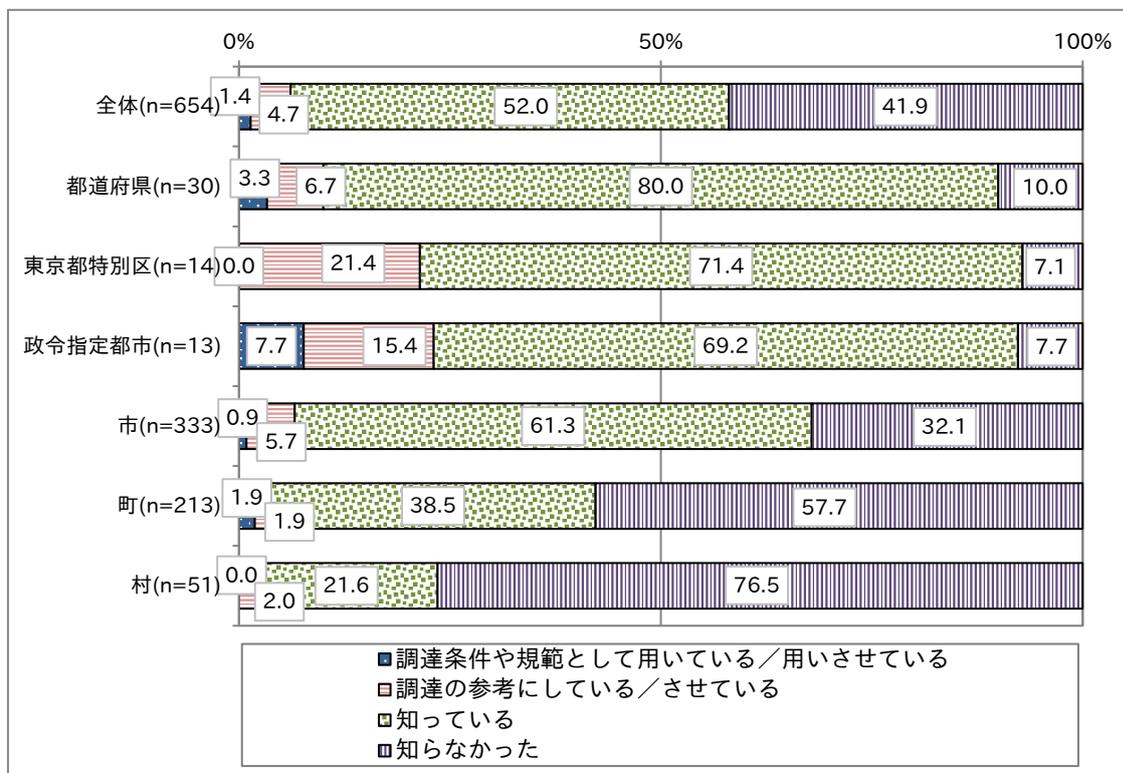


図 1.10 ガイドラインなどの活用状況について ②共通語彙基盤 [団体区分別]

表 1-10 ガイドラインなどの活用状況について ②共通語彙基盤 [団体区分別]

	全体 (n=654)	都道府 県 (n=30)	東京都 特別区 (n=14)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=333)	町 (n=213)	村 (n=51)
調達条件や規範として用い ている／用いさせている	1.4	3.3	0.0	7.7	0.9	1.9	0.0
調達の参考にしてしている／さ せている	4.7	6.7	21.4	15.4	5.7	1.9	2.0
知っている	52.0	80.0	71.4	69.2	61.3	38.5	21.6
知らなかった	41.9	10.0	7.1	7.7	32.1	57.7	76.5

「共通語彙基盤」について認知度を団体区分別にみると、東京都特別区が92.9%、政令指定都市が92.3%、都道府県が90.0%の高い割合となっている。

また、活用度についてみると、「調達の参考にしてしている／させている」を中心に、政令指定都市が23.1%、東京都特別区が21.4%などの割合となっている。

なお、割合は小さいものの、町で4団体、市で3団体が「調達条件や規範として用いている／用いさせている」との回答があった。

1.1.10. ガイドラインなどの活用状況について ③オープンデータをはじめよう～地方公共団体のための最初の手引書～〔団体区分別〕

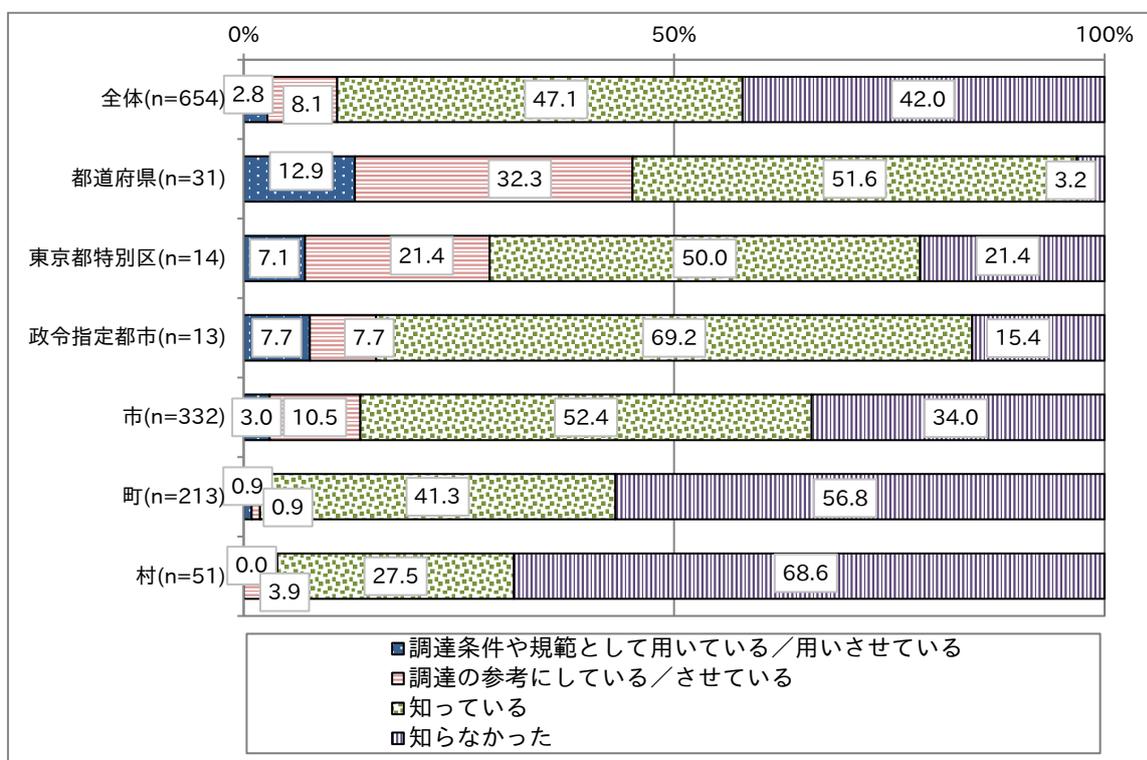


図 1.11 ガイドラインなどの活用状況について ③オープンデータをはじめよう～地方公共団体のための最初の手引書～〔団体区分別〕

表 1-11 ガイドラインなどの活用状況について ③オープンデータをはじめよう～地方公共団体のための最初の手引書～〔団体区分別〕

	全体 (n=654)	都道府 県 (n=31)	東京都 特別区 (n=14)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=332)	町 (n=213)	村 (n=51)
調達条件や規範として用いている／用いさせている	2.8	12.9	7.1	7.7	3.0	0.9	0.0
調達の参考に使っている／させている	8.1	32.3	21.4	7.7	10.5	0.9	3.9
知っている	47.1	51.6	50.0	69.2	52.4	41.3	27.5
知らなかった	42.0	3.2	21.4	15.4	34.0	56.8	68.6

「オープンデータをはじめよう～地方公共団体のための最初の手引書～」について、認知度を団体区分別にみると、都道府県が96.8%と最も高く、以下、政令指定都市84.6%、東京都特別区78.6%などとなっている。

また、活用度についてみると、「調達の参考に使っている／させている」を中心に都道府県で45.2%、東京都特別区で28.5%、政令指定都市で15.4%などとなっている。

1.1.11. ガイドラインなどの活用状況について ④地域情報プラットフォーム標準仕様 [団体区分別]

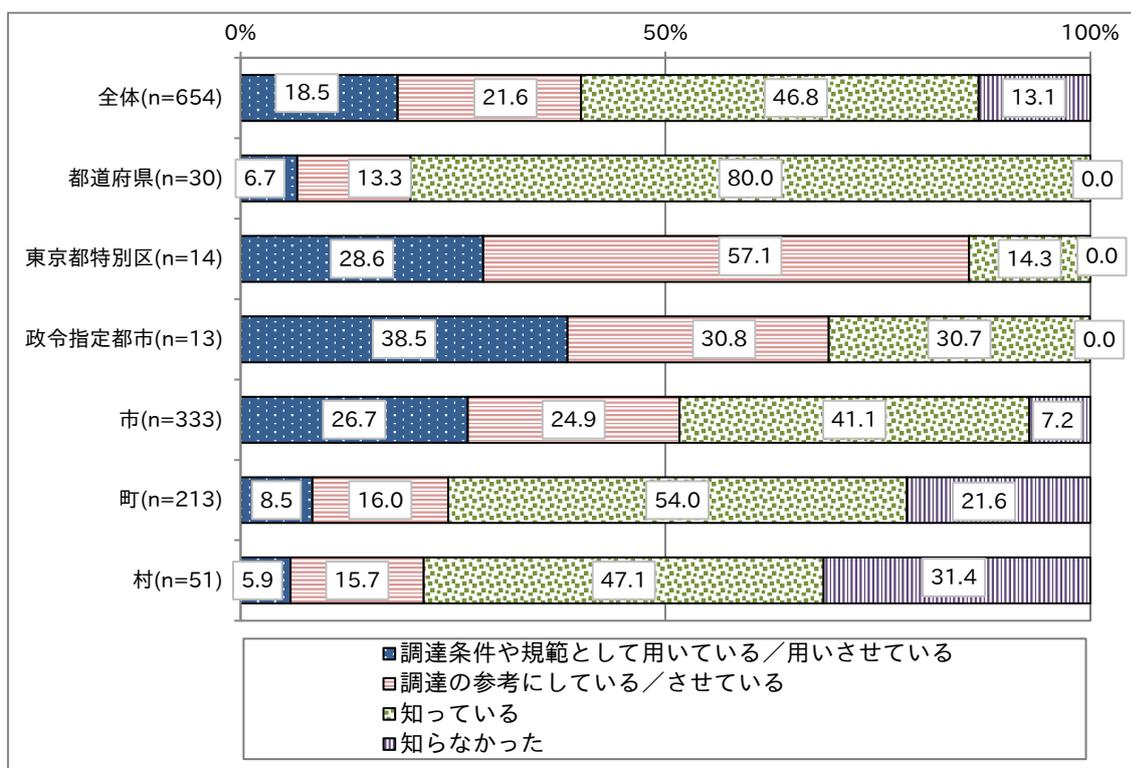


図 1.12 ガイドラインなどの活用状況について ④地域情報プラットフォーム標準仕様 [団体区分別]

表 1-12 ガイドラインなどの活用状況について ④地域情報プラットフォーム標準仕様 [団体区分別]

	全体 (n=654)	都道府 県 (n=30)	東京都 特別区 (n=14)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=333)	町 (n=213)	村 (n=51)
調達条件や規範として用いている／用いさせている	18.5	6.7	28.6	38.5	26.7	8.5	5.9
調達の参考にしてしている／させている	21.6	13.3	57.1	30.8	24.9	16.0	15.7
知っている	46.8	80.0	14.3	30.7	41.1	54.0	47.1
知らなかった	13.1	0.0	0.0	0.0	7.2	21.6	31.4

「地域情報プラットフォーム標準仕様」について認知度を団体区分別にみると、都道府県、東京都特別区、政令指定都市では 100.0%、となっており、市でも 92.8%の高い割合であった。

また、活用度についてみると、東京都特別区の 85.7%を最高に、政令指定都市が 69.3%、市が 51.6%と過半を占め、これらの団体ではその 5 割強で「調達条件や規範として用いている／用いさせている」との回答であった。

1.1.12. ガイドラインなどの活用状況について ⑤地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン [団体区分別]

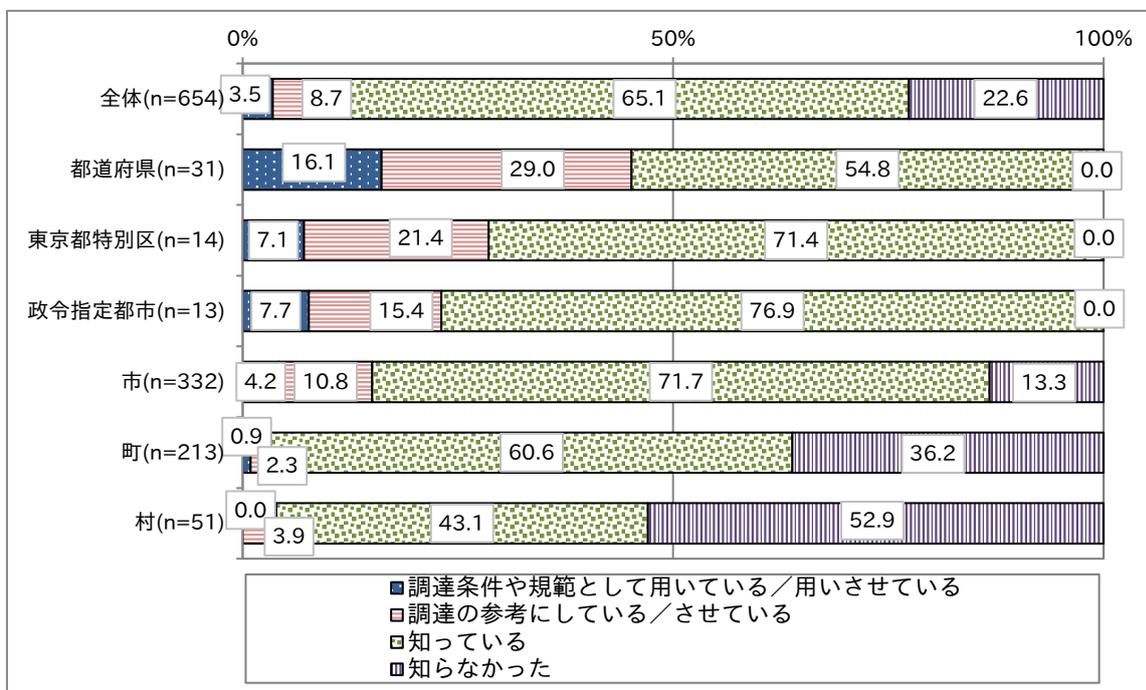


図 1.13 ガイドラインなどの活用状況について ⑤地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン [団体区分別]

表 1-13 ガイドラインなどの活用状況について ⑤地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン [団体区分別]

	全体 (n=654)	都道府 県 (n=31)	東京都 特別区 (n=14)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=332)	町 (n=213)	村 (n=51)
調達条件や規範として用いている／用いさせている	3.5	16.1	7.1	7.7	4.2	0.9	0.0
調達の参考に使っている／させている	8.7	29.0	21.4	15.4	10.8	2.3	3.9
知っている	65.1	54.8	71.4	76.9	71.7	60.6	43.1
知らなかった	22.6	0.0	0.0	0.0	13.3	36.2	52.9

「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」について認知度を団体区分別にみると、都道府県、東京都特別区、政令指定都市では100.0%の割合となっている。

また、活用度についてみると、「調達の参考に使っている／させている」を中心に、都道府県で45.1%、東京都特別区が28.5%、政令指定都市が23.1%などとなっており、このうち、都道府県では約4割が「調達条件や規範として用いている／用いさせている」との回答割合であった。

1.1.13. ガイドラインなどの活用状況について ⑥電子自治体の取組みを加速するための10の指針 [団体区分別]

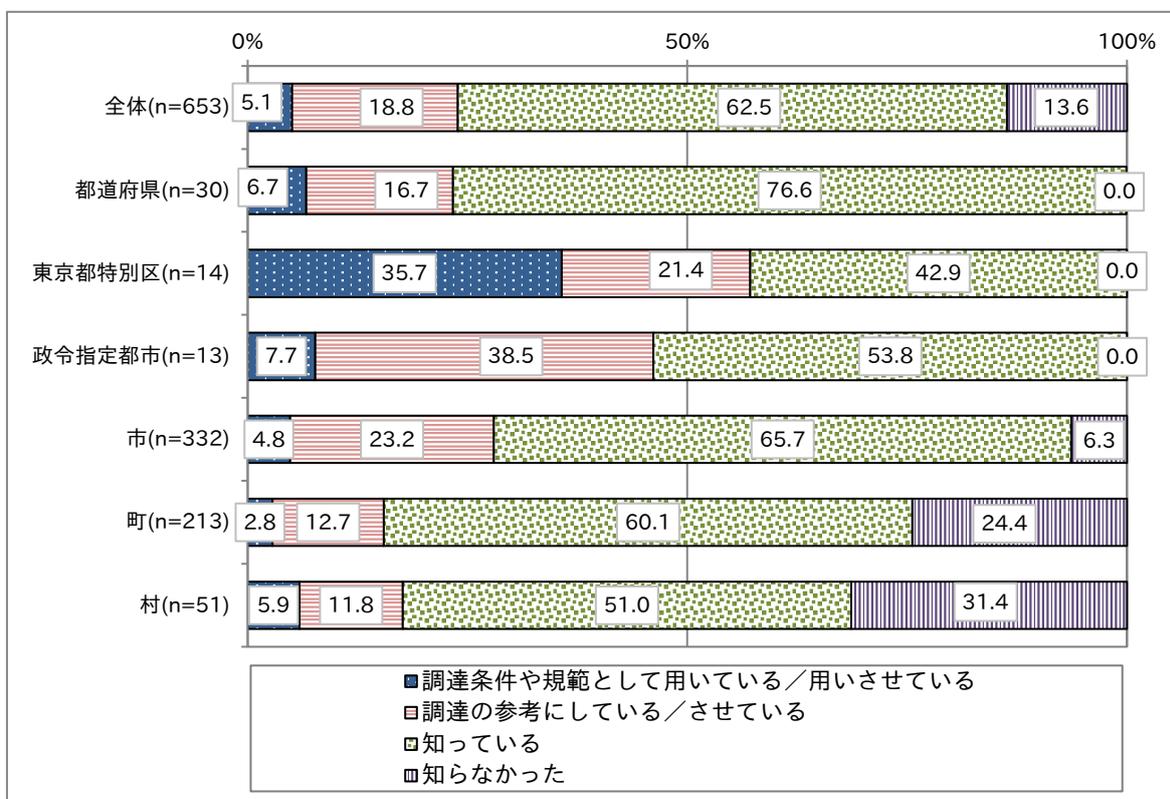


図 1.14 ガイドラインなどの活用状況について ⑥電子自治体の取組みを加速するための10の指針 [団体区分別]

表 1-14 ガイドラインなどの活用状況について ⑥電子自治体の取組みを加速するための10の指針 [団体区分別]

	全体 (n=653)	都道府 県 (n=30)	東京都 特別区 (n=14)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=332)	町 (n=213)	村 (n=51)
調査条件や規範として用いている／用いさせている	5.1	6.7	35.7	7.7	4.8	2.8	5.9
調査の参考にしてしている／させている	18.8	16.7	21.4	38.5	23.2	12.7	11.8
知っている	62.5	76.6	42.9	53.8	65.7	60.1	51.0
知らなかった	13.6	0.0	0.0	0.0	6.3	24.4	31.4

「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」について認知度を団体区分別にみると、都道府県、東京都特別区、政令指定都市では100.0%の割合であった。

また、活用度についてみると、東京都特別区が57.1%、政令指定都市が46.2%と約半数の割合となっており、以下、市が28%、都道府県が23.4%などの割合となっている。

1.1.14. ガイドラインなどの活用状況について ⑦地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画（ICT-BCP）初動版サンプルほか〔団体区分別〕

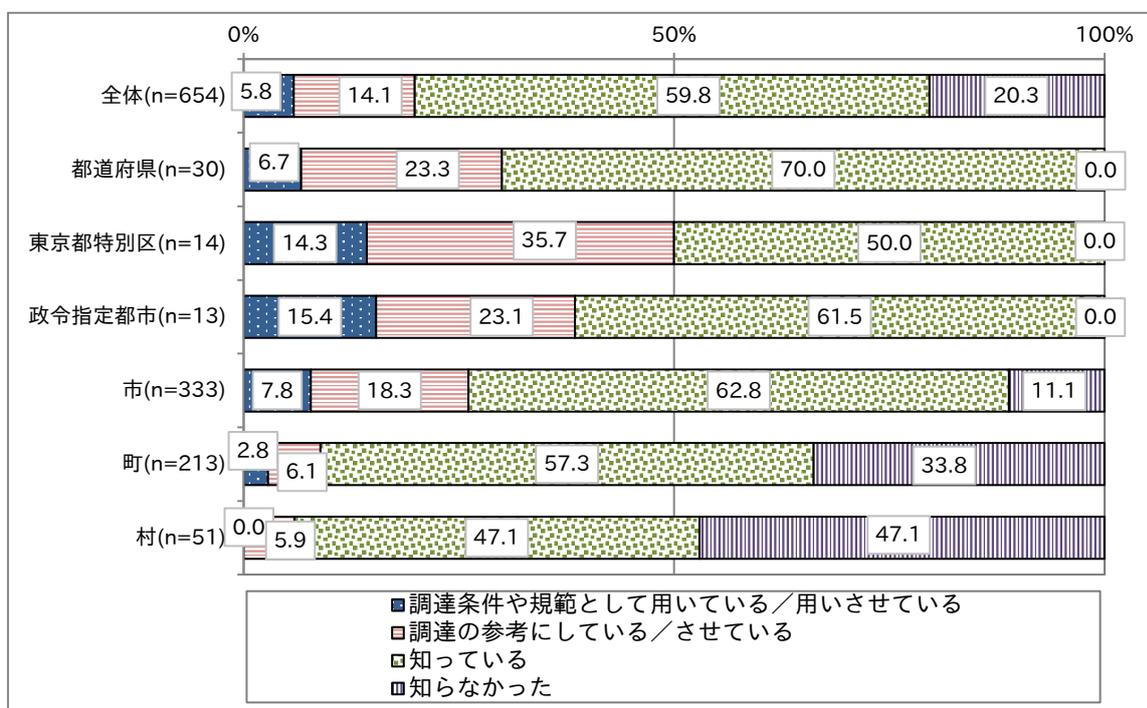


図 1.15 ガイドラインなどの活用状況について ⑦地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画（ICT-BCP）初動版サンプルほか〔団体区分別〕

表 1-15 ガイドラインなどの活用状況について ⑦地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画（ICT-BCP）初動版サンプルほか〔団体区分別〕

	全体 (n=654)	都道府 県 (n=30)	東京都 特別区 (n=14)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=333)	町 (n=213)	村 (n=51)
調達条件や規範として用いている／用いさせている	5.8	6.7	14.3	15.4	7.8	2.8	0.0
調達の参考にしてしている／させている	14.1	23.3	35.7	23.1	18.3	6.1	5.9
知っている	59.8	70.0	50.0	61.5	62.8	57.3	47.1
知らなかった	20.3	0.0	0.0	0.0	11.1	33.8	47.1

「地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画（ICT-BCP）初動版サンプルほか」について認知度を団体区分別にみると、都道府県、東京都特別区、政令指定都市では、100%の割合であった。

また活用度についてみると、東京都特別区が 50.0%、以下、政令指定都市が 38.5%、都道府県が 30.0%、市が 26.1%などの割合であった。

1.1.15. ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 [全体]

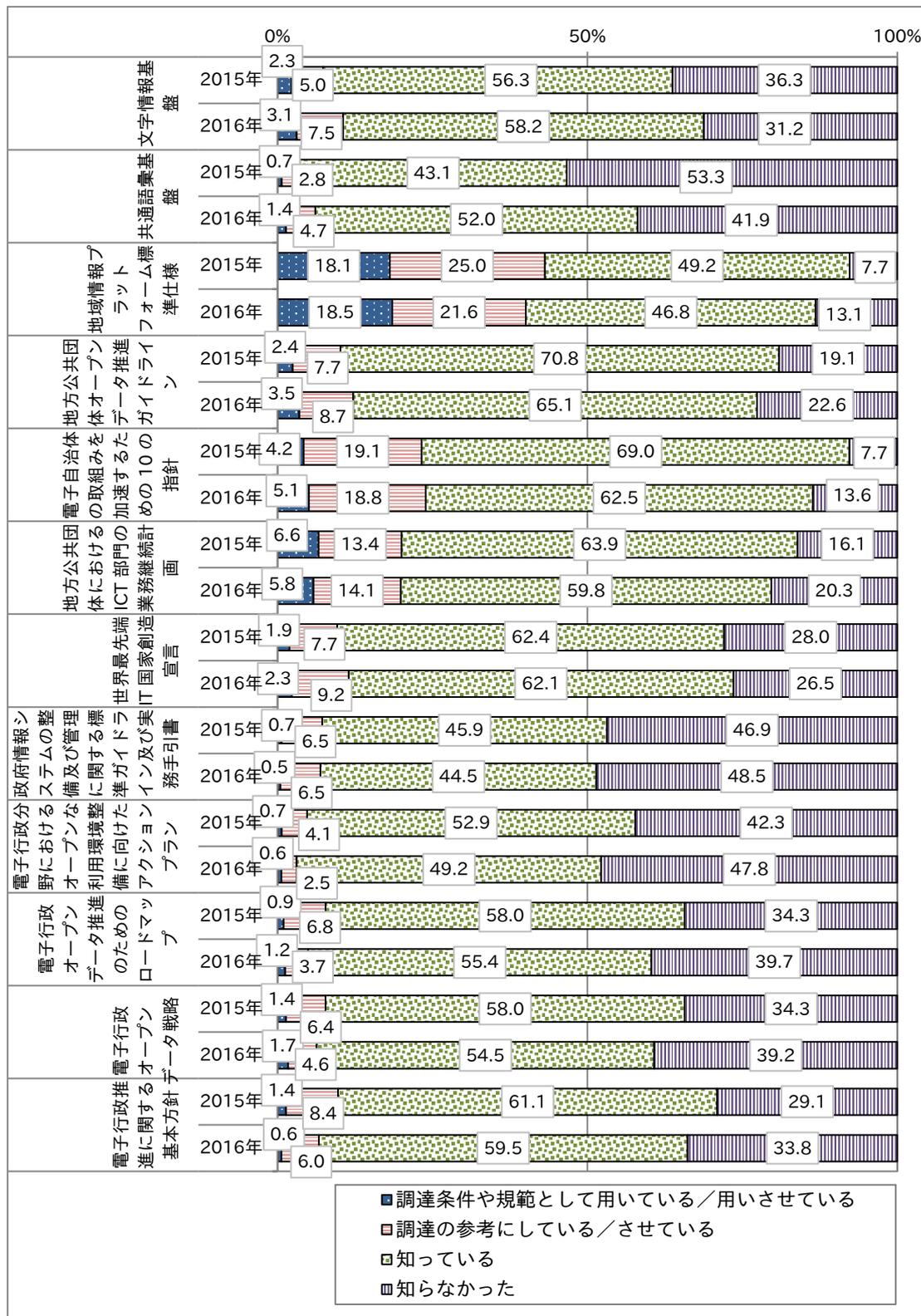


図 1.16 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 [全体]

表 1-16 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 [全体]

		全体	調達条件や規範として用いている／用いさせている	調達の参考にしていく／させている	知っている	知らなかった
文字情報基盤	2015年	100.0	2.3	5.0	56.3	36.3
	2016年	100.0	3.1	7.5	58.2	31.2
共通語彙基盤	2015年	100.0	0.7	2.8	43.1	53.3
	2016年	100.0	1.4	4.7	52.0	41.9
地域情報プラットフォーム標準仕様	2015年	100.0	18.1	25.0	49.2	7.7
	2016年	100.0	18.5	21.6	46.8	13.1
地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン	2015年	100.0	2.4	7.7	70.8	19.1
	2016年	100.0	3.5	8.7	65.1	22.6
電子自治体の取組みを加速するための10の指針	2015年	100.0	4.2	19.1	69.0	7.7
	2016年	100.0	5.1	18.8	62.5	13.6
地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画	2015年	100.0	6.6	13.4	63.9	16.1
	2016年	100.0	5.8	14.1	59.8	20.3
世界最先端IT国家創造宣言	2015年	100.0	1.9	7.7	62.4	28.0
	2016年	100.0	2.3	9.2	62.1	26.5
政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン及び実務手引書	2015年	100.0	0.7	6.5	45.9	46.9
	2016年	100.0	0.5	6.5	44.5	48.5
電子行政分野におけるオープンな利用環境整備に向けたアクションプラン	2015年	100.0	0.7	4.1	52.9	42.3
	2016年	100.0	0.6	2.5	49.2	47.8
電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ	2015年	100.0	0.9	6.8	58.0	34.3
	2016年	100.0	1.2	3.7	55.4	39.7
電子行政オープンデータ戦略	2015年	100.0	1.4	6.4	58.0	34.3
	2016年	100.0	1.7	4.6	54.5	39.2
電子行政推進に関する基本方針	2015年	100.0	1.4	8.4	61.1	29.1
	2016年	100.0	0.6	6.0	59.5	33.8

国などにおいて作成、公開されている基盤やガイドライン等の活用状況について、前年調査と比較してみると、活用度は、「文字情報基盤」(+3.3ポイント)、「共通語彙基盤」(+2.6ポイント)、「世界最先端IT国家創造宣言」(+1.9ポイント)などで上昇している。

このうち、「調達条件や規範として用いている／用いさせている」の割合は、「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」（+1.1 ポイント）、「電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針」（+0.9 ポイント）、「文字情報基盤」（+0.8 ポイント）、「共通語彙基盤」（+0.7 ポイント）などで上昇している。

1.1.16. ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ①文字情報基盤 [団体区分別]

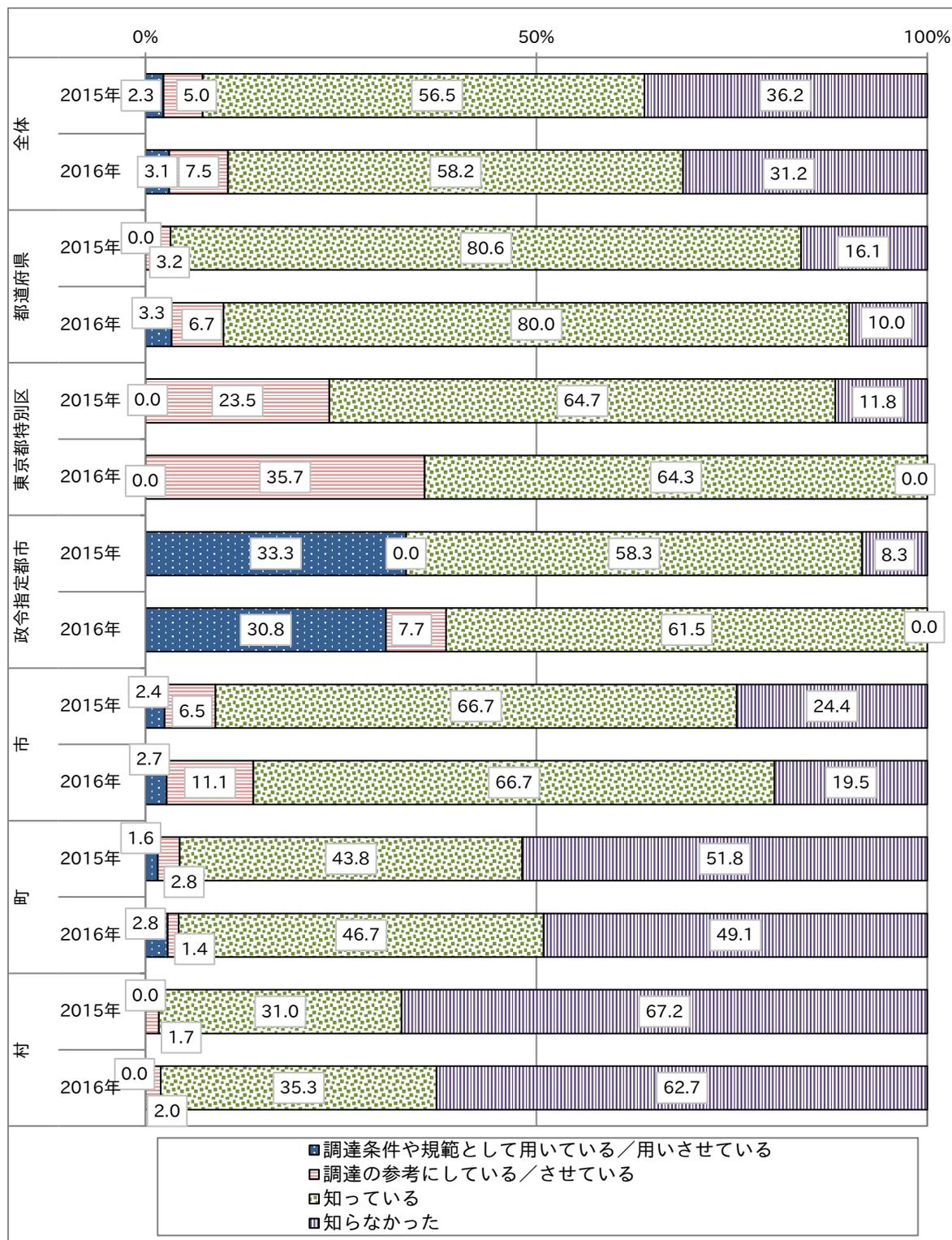


図 1.17 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ①文字情報基盤 [団体区分別]

表 1-17 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ①文字情報基盤 [団体区分別]

		全体	調達条件や 規範として 用いている ／用いさせ ている	調達の参考 にしている ／させてい る	知っている	知らなかつ た
全体	2015年	100	2.3	5.0	56.5	36.2
	2016年	100	3.1	7.5	58.2	31.2
都道府県	2015年	100	0.0	3.2	80.6	16.1
	2016年	100	3.3	6.7	80.0	10.0
東京都特別区	2015年	100	0.0	23.5	64.7	11.8
	2016年	100	0.0	35.7	64.3	0.0
政令指定都市	2015年	100	33.3	0.0	58.3	8.3
	2016年	100	30.8	7.7	61.5	0.0
市	2015年	100	2.4	6.5	66.7	24.4
	2016年	100	2.7	11.1	66.7	19.5
町	2015年	100	1.6	2.8	43.8	51.8
	2016年	100	2.8	1.4	46.7	49.1
村	2015年	100	0.0	1.7	31.0	67.2
	2016年	100	0.0	2.0	35.3	62.7

IPA で公開している「文字情報基盤」の活用状況について団体区分別に前年調査と比較してみると、活用度は東京都特別区（+12.2 ポイント）、都道府県（+6.8 ポイント）、政令指定都市（+5.2 ポイント）など、町を除くすべての団体で上昇している。

このうち、「調達条件や規範として用いている／用いさせている」が政令指定都市では3割強の割合となっている。

1.1.17. ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ①文字情報基盤 [人口規模別]

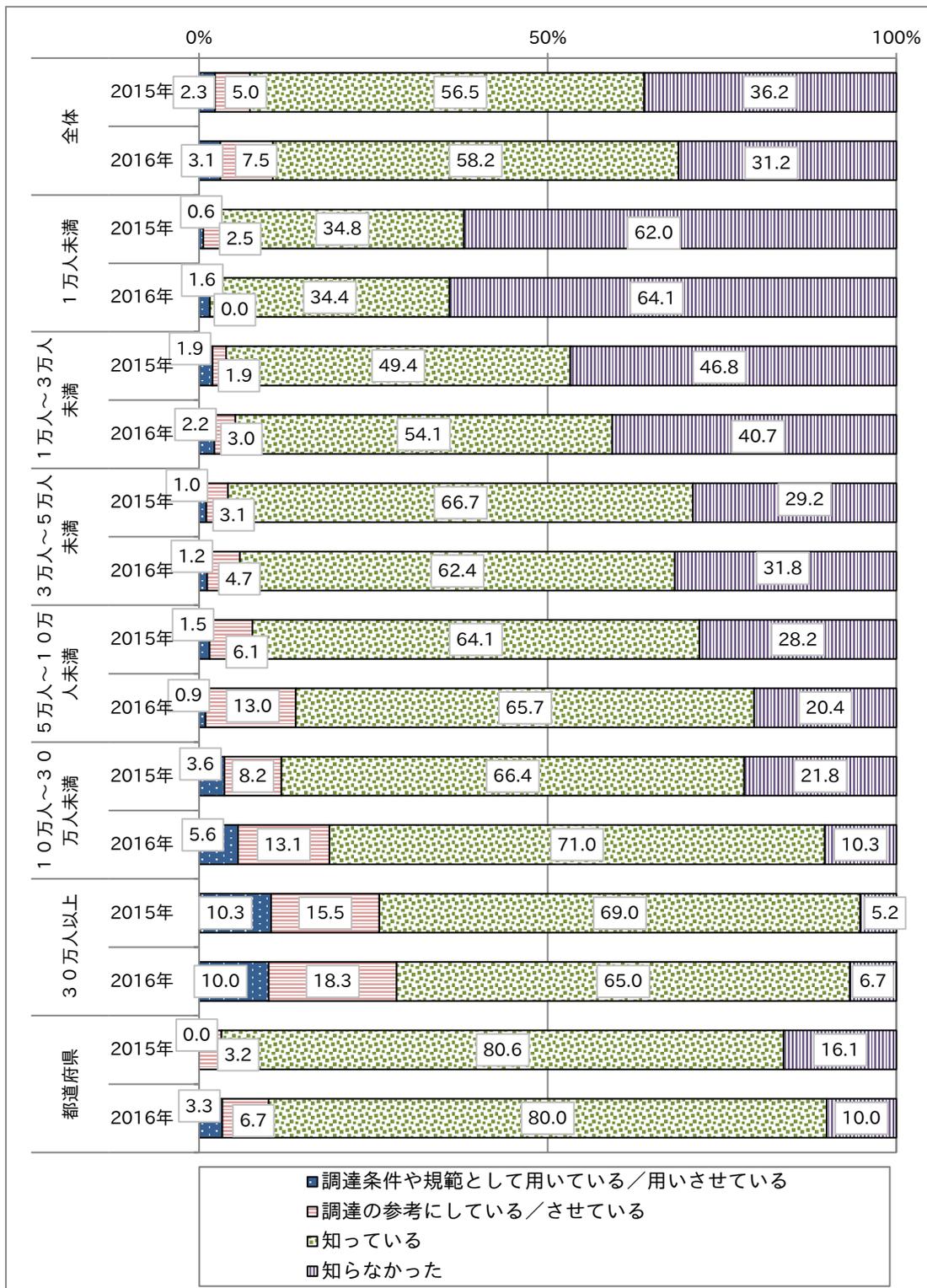


図 1.18 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ①文字情報基盤 [人口規模別]

表 1-18 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ①文字情報基盤 [人口規模別]

		全体	調達条件や 規範として 用いている ／用いさせ ている	調達の参考 にしている ／させてい る	知っている	知らなかつ た
全体	2015年	100	2.3	5.0	56.5	36.2
	2016年	100	3.1	7.5	58.2	31.2
1万人未満	2015年	100	0.6	2.5	34.8	62.0
	2016年	100	1.6	0.0	34.4	64.1
1万人～3万人未満	2015年	100	1.9	1.9	49.4	46.8
	2016年	100	2.2	3.0	54.1	40.7
3万人～5万人未満	2015年	100	1.0	3.1	66.7	29.2
	2016年	100	1.2	4.7	62.4	31.8
5万人～10万人未満	2015年	100	1.5	6.1	64.1	28.2
	2016年	100	0.9	13.0	65.7	20.4
10万人～30万人未満	2015年	100	3.6	8.2	66.4	21.8
	2016年	100	5.6	13.1	71.0	10.3
30万人以上	2015年	100	10.3	15.5	69.0	5.2
	2016年	100	10.0	18.3	65.0	6.7
都道府県	2015年	100	0.0	3.2	80.6	16.1
	2016年	100	3.3	6.7	80.0	10.0

IPAにおいて作成、公開中の「文字情報基盤」の認知度について人口規模別に前年と比較してみると、「10～30万人未満」の+11.5ポイントをはじめ、「5～10万人未満」(+7.8ポイント)、「1～3万人未満」、「都道府県」(+6.1ポイント)などで上昇している。

また、同様に活用度についてみると、「10～30万人未満」(+6.9ポイント)、「都道府県」(+6.8ポイント)、「5～10万人未満」(+6.3ポイント)など、「1万人未満」規模を除くすべてで上昇となっている。

1.1.18. ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ②共通語彙基盤 [団体区分別]

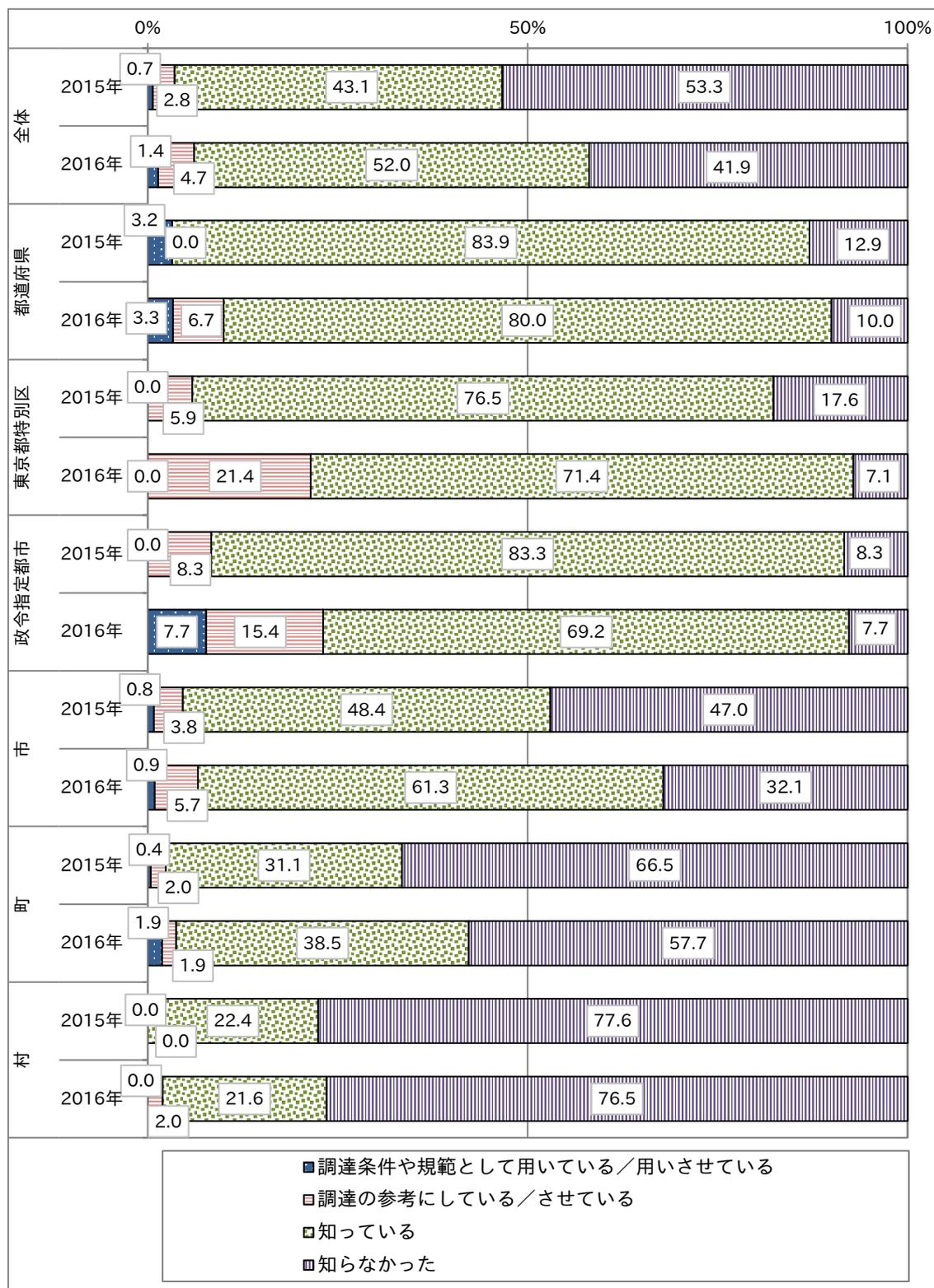


図 1.19 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ②共通語彙基盤 [団体区分別]

表 1-19 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ②共通語彙基盤 [団体区分別]

		全体	調達条件や 規範として 用いている ／用いさせ ている	調達の参考 にしている ／させてい る	知っている	知らなかつ た
全体	2015年	100	0.7	2.8	43.1	53.3
	2016年	100	1.4	4.7	52.0	41.9
都道府県	2015年	100	3.2	0.0	83.9	12.9
	2016年	100	3.3	6.7	80.0	10.0
東京都特別区	2015年	100	0.0	5.9	76.5	17.6
	2016年	100	0.0	21.4	71.4	7.1
政令指定都市	2015年	100	0.0	8.3	83.3	8.3
	2016年	100	7.7	15.4	69.2	7.7
市	2015年	100	0.8	3.8	48.4	47.0
	2016年	100	0.9	5.7	61.3	32.1
町	2015年	100	0.4	2.0	31.1	66.5
	2016年	100	1.9	1.9	38.5	57.7
村	2015年	100	0.0	0.0	22.4	77.6
	2016年	100	0.0	2.0	21.6	76.5

IPA で公開している「共通語彙基盤」の活用状況について、団体区分別に前年調査と比較してみると、活用度は、東京都特別区（+15.5 ポイント）、政令指定都市（+14.8 ポイント）、都道府県（+6.8 ポイント）などすべての団体で上昇となっている。

このうち、「調達条件や規範として用いている／用いさせている」の割合は、政令指定都市（+7.7 ポイント）、町（+1.5 ポイント）などで上昇している。

1.1.19. ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ②共通語彙基盤 [人口規模別]

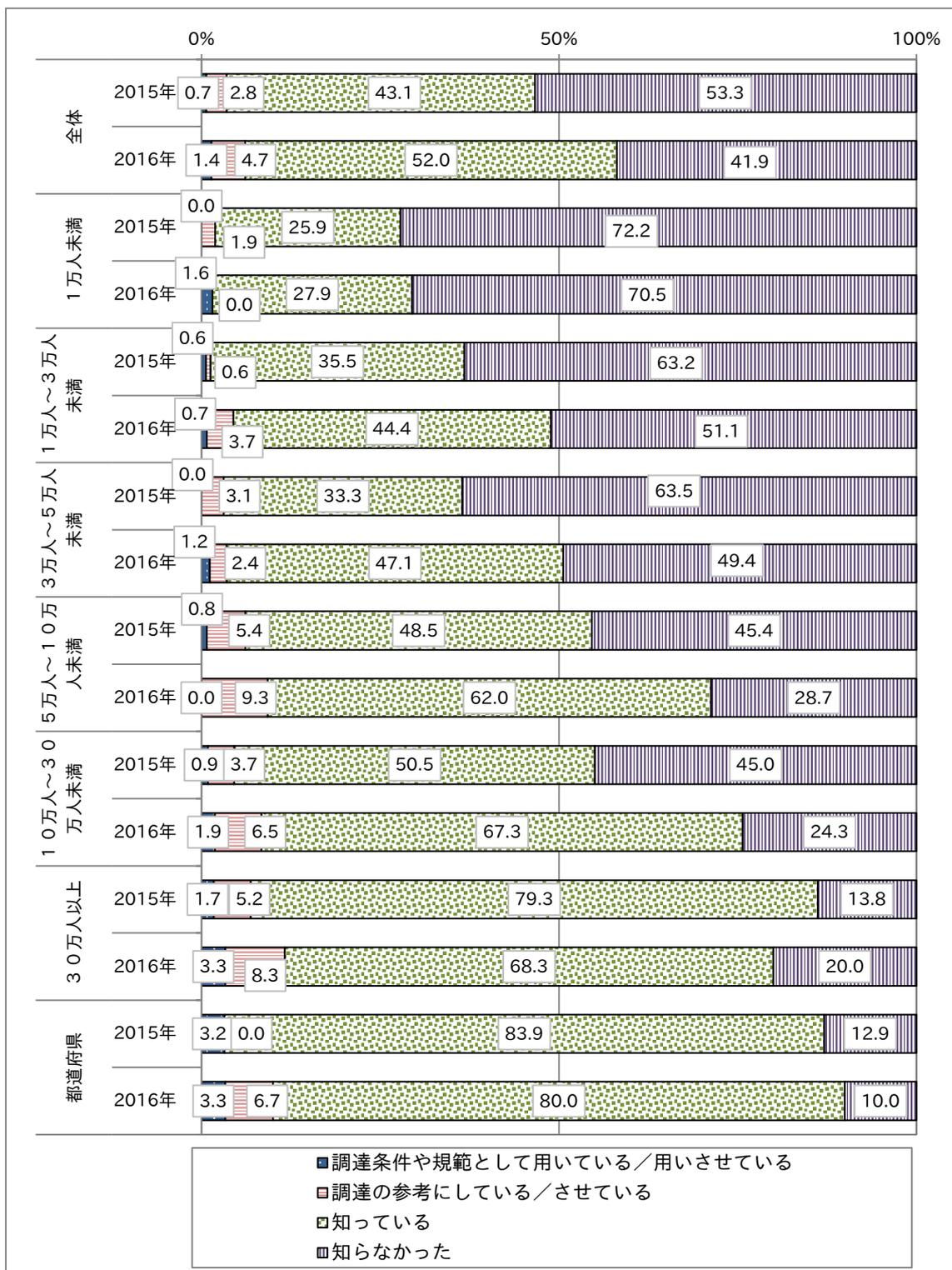


図 1.20 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ②共通語彙基盤 [人口規模別]

表 1-20 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ②共通語彙基盤 [人口規模別]

		全体	調達条件や 規範として 用いている ／用いさせ ている	調達の参考 にしている ／させてい る	知っている	知らなかつ た
全体	2015年	100	0.7	2.8	43.1	53.3
	2016年	100	1.4	4.7	52.0	41.9
1万人未満	2015年	100	0.0	1.9	25.9	72.2
	2016年	100	1.6	0.0	27.9	70.5
1万人～3万人未満	2015年	100	0.6	0.6	35.5	63.2
	2016年	100	0.7	3.7	44.4	51.1
3万人～5万人未満	2015年	100	0.0	3.1	33.3	63.5
	2016年	100	1.2	2.4	47.1	49.4
5万人～10万人未満	2015年	100	0.8	5.4	48.5	45.4
	2016年	100	0.0	9.3	62.0	28.7
10万人～30万人未満	2015年	100	0.9	3.7	50.5	45.0
	2016年	100	1.9	6.5	67.3	24.3
30万人以上	2015年	100	1.7	5.2	79.3	13.8
	2016年	100	3.3	8.3	68.3	20.0
都道府県	2015年	100	3.2	0.0	83.9	12.9
	2016年	100	3.3	6.7	80.0	10.0

同様に「共通語彙基盤」の認知度について人口規模別に前年と比較してみると、「10～30万人未満」の+20.7ポイントをはじめ、「5～10万人未満」（+16.7ポイント）、「3～5万人未満」（+14.3ポイント）などで大幅に上昇している。

また、活用度についてみると、「都道府県」（+6.8ポイント）、「30万人以上」（+4.7ポイント）、「10～30万人未満」（+3.8ポイント）など「1万人未満」の規模を除くすべての規模で上昇となっている。

1.1.20. ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ④地域情報プラットフォーム標準仕様 (APPLIC-0002-2016) [団体区分別]

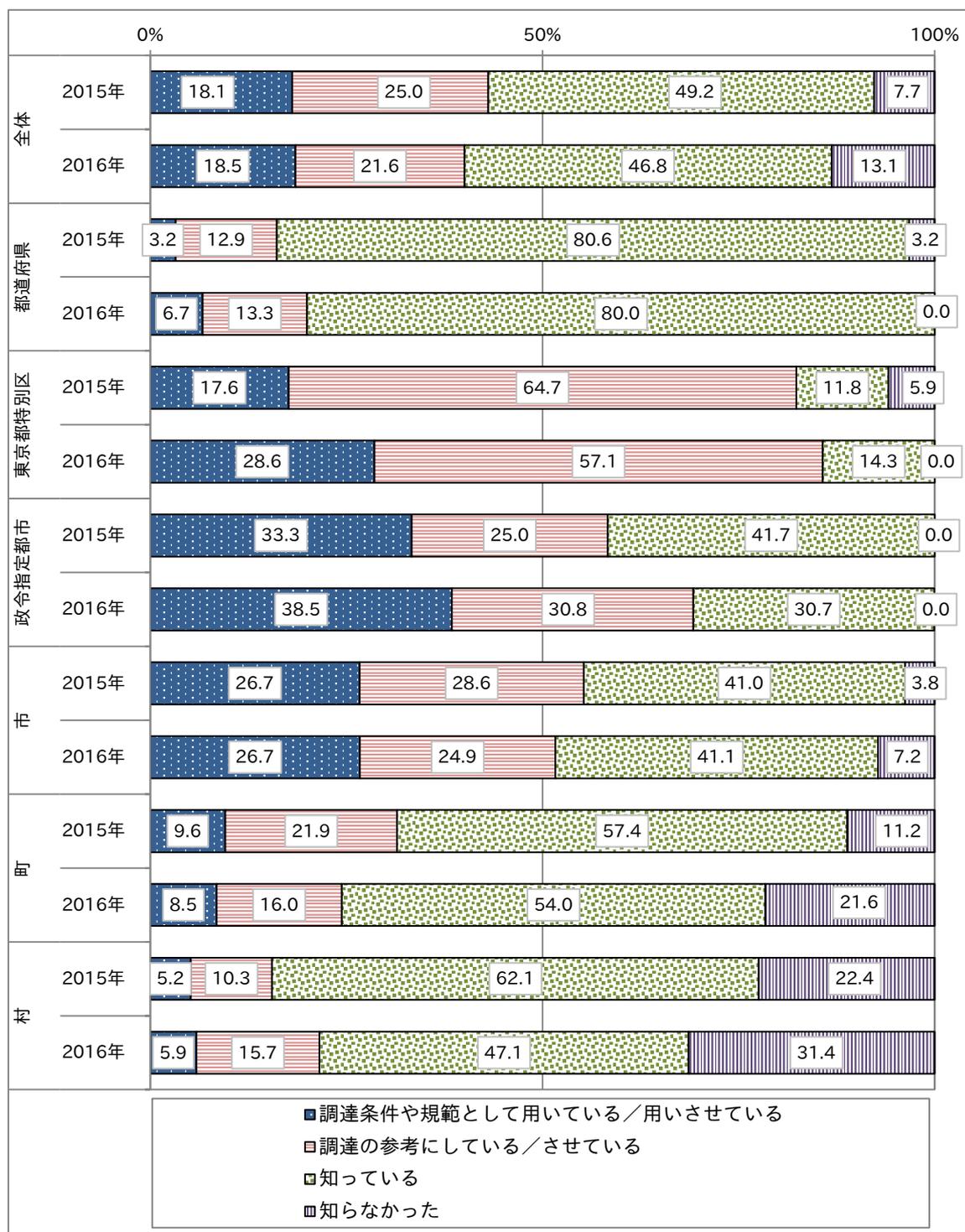


図 1.21 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ④地域情報プラットフォーム標準仕様 (APPLIC-0002-2016) [団体区分別]

表 1-21 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ④地域情報プラットフォーム標準仕様
(APPLIC-0002-2016) [団体区分別]

		全体	調達条件や規 範として用い ている／用い させている	調達の参考に している／さ せている	知っている	知らなかった
全体	2015年	100	18.1	25.0	49.2	7.7
	2016年	100	18.5	21.6	46.8	13.1
都道府県	2015年	100	3.2	12.9	80.6	3.2
	2016年	100	6.7	13.3	80.0	0.0
東京都特別区	2015年	100	17.6	64.7	11.8	5.9
	2016年	100	28.6	57.1	14.3	0.0
政令指定都市	2015年	100	33.3	25.0	41.7	0.0
	2016年	100	38.5	30.8	30.7	0.0
市	2015年	100	26.7	28.6	41.0	3.8
	2016年	100	26.7	24.9	41.1	7.2
町	2015年	100	9.6	21.9	57.4	11.2
	2016年	100	8.5	16.0	54.0	21.6
村	2015年	100	5.2	10.3	62.1	22.4
	2016年	100	5.9	15.7	47.1	31.4

「地域情報プラットフォーム標準仕様」の活用状況について、団体区分別に前年調査と比較してみると、活用度は、政令指定都市の+11.0 ポイントをはじめ、村 (+6.1 ポイント)、都道府県 (+3.9 ポイント) などで上昇している。

このうち、「調達条件や規範として用いている／用いさせている」は、東京都特別区が+11.0 ポイント、政令指定都市が+5.2 ポイントなどの上昇となっている。

1.1.21. ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ⑤地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン [団体区別]

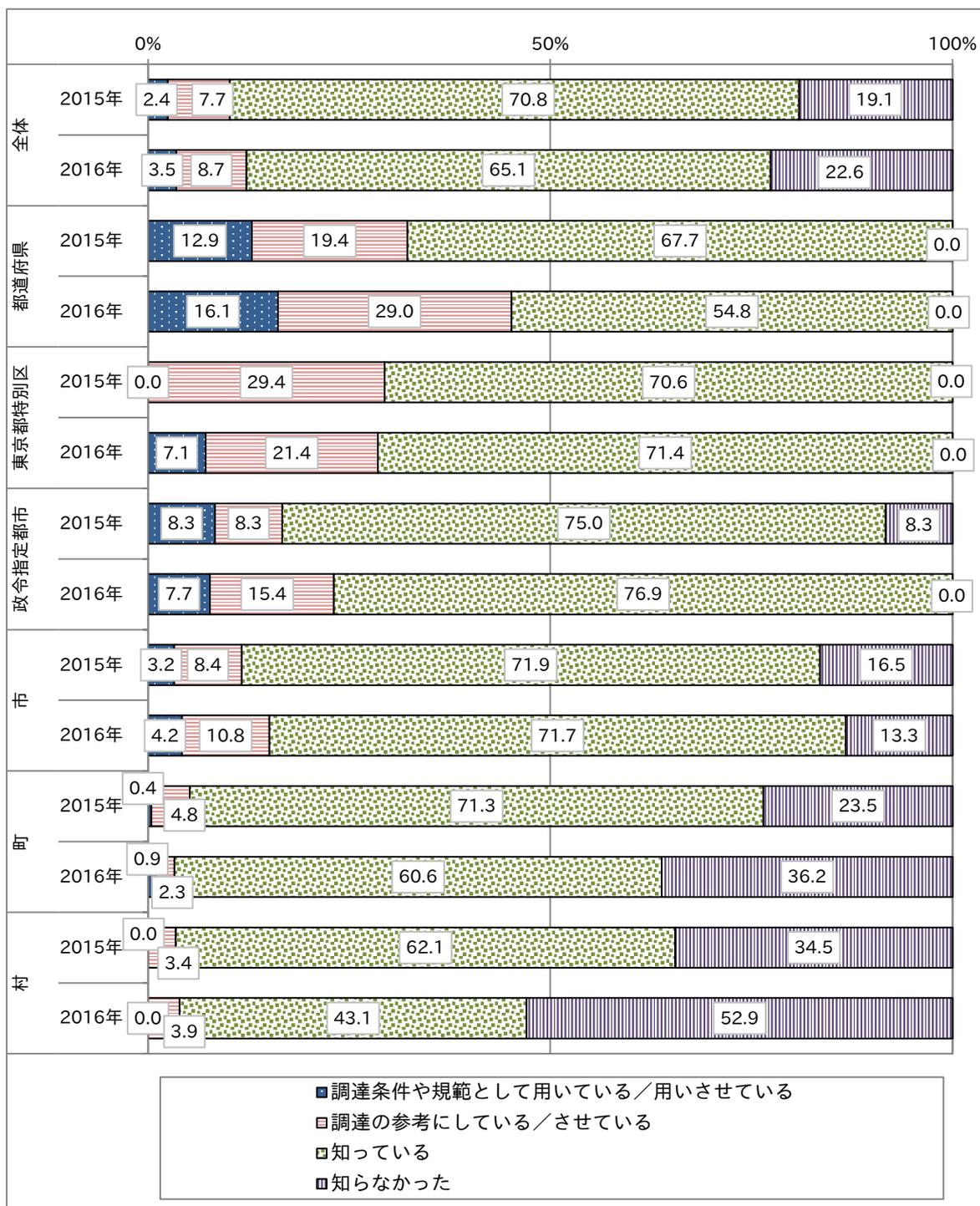


図 1.22 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ⑤地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン [団体区別]

表 1-22 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ⑤地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン [団体区分別]

		全体	調達条件や規範として用いている／用いさせている	調達の参考にしている／させている	知っている	知らなかった
全体	2015年	100	2.4	7.7	70.8	19.1
	2016年	100	3.5	8.7	65.1	22.6
都道府県	2015年	100	12.9	19.4	67.7	0.0
	2016年	100	16.1	29.0	54.8	0.0
東京都特別区	2015年	100	0.0	29.4	70.6	0.0
	2016年	100	7.1	21.4	71.4	0.0
政令指定都市	2015年	100	8.3	8.3	75.0	8.3
	2016年	100	7.7	15.4	76.9	0.0
市	2015年	100	3.2	8.4	71.9	16.5
	2016年	100	4.2	10.8	71.7	13.3
町	2015年	100	0.4	4.8	71.3	23.5
	2016年	100	0.9	2.3	60.6	36.2
村	2015年	100	0.0	3.4	62.1	34.5
	2016年	100	0.0	3.9	43.1	52.9

「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」の活用状況について団体区分別に前年調査と比較してみると、活用度は、都道府県が+12.8ポイント、政令指定都市が+6.5ポイント、市が+3.4%ポイントの上昇となっている。

このうち、「調達条件や規範として用いている／用いさせている」は、東京都特別区が+7.1ポイント、都道府県が+3.2ポイントなどの上昇となっている。

1.1.22. ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ⑥電子自治体の取組みを加速するための10の指針 [団体区分別]

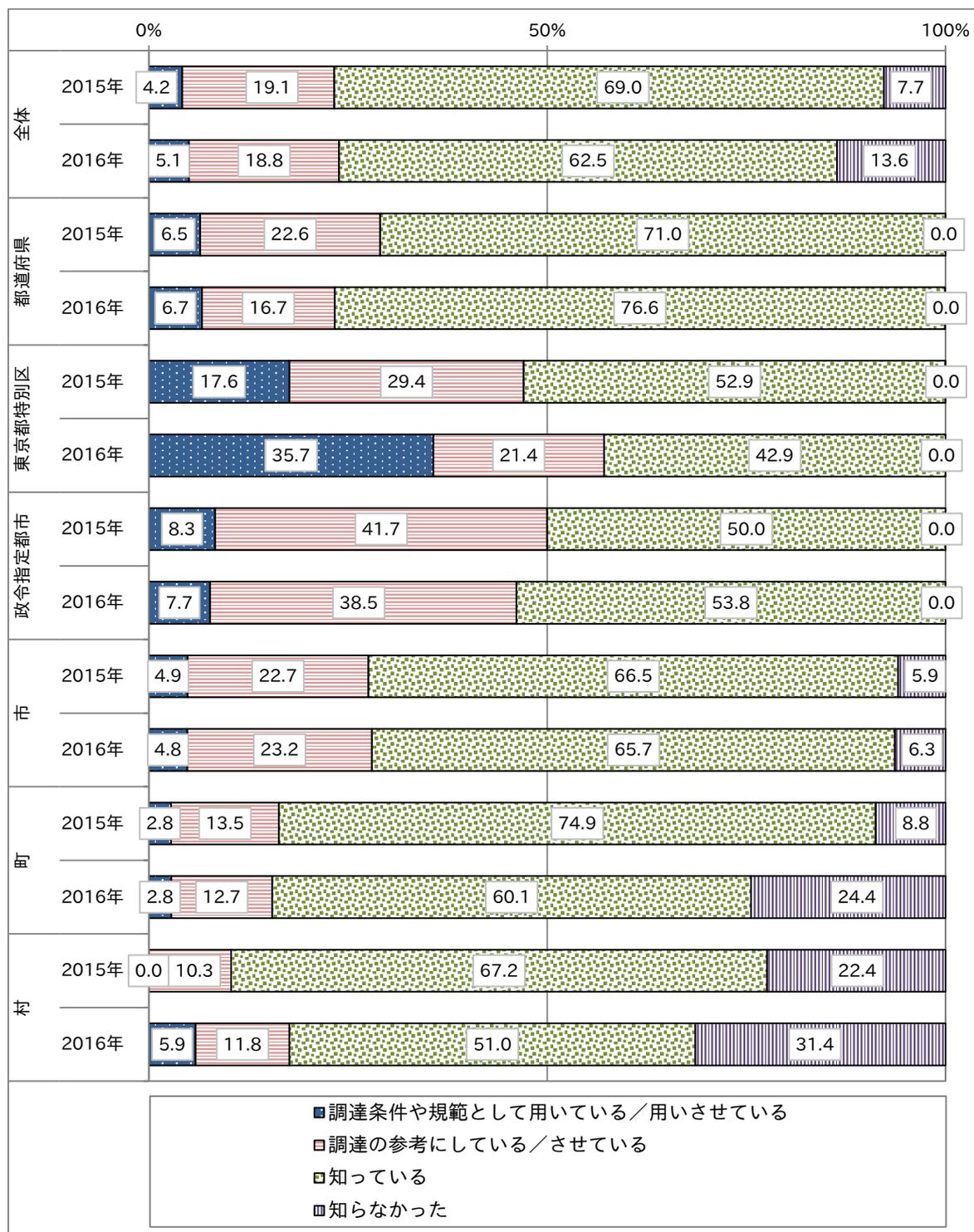


図 1.23 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ⑥電子自治体の取組みを加速するための10の指針 [団体区分別]

表 1-23 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ⑥電子自治体の取組みを加速するための10の指針 [団体区分別]

		全体	調達条件や規範として用いている／用いさせている	調達の参考にしている／させている	知っている	知らなかった
全体	2015年	100	4.2	19.1	69.0	7.7
	2016年	100	5.1	18.8	62.5	13.6
都道府県	2015年	100	6.5	22.6	71.0	0.0
	2016年	100	6.7	16.7	76.6	0.0
東京都特別区	2015年	100	17.6	29.4	52.9	0.0
	2016年	100	35.7	21.4	42.9	0.0
政令指定都市	2015年	100	8.3	41.7	50.0	0.0
	2016年	100	7.7	38.5	53.8	0.0
市	2015年	100	4.9	22.7	66.5	5.9
	2016年	100	4.8	23.2	65.7	6.3
町	2015年	100	2.8	13.5	74.9	8.8
	2016年	100	2.8	12.7	60.1	24.4
村	2015年	100	0.0	10.3	67.2	22.4
	2016年	100	5.9	11.8	51.0	31.4

「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」の活用状況について団体区分別に前年調査と比較してみると、活用度は、東京都特別区(+10.1ポイント)、村(+7.4ポイント)などで上昇となったが、都道府県、政令指定都市などでは低下となった。

このうち、「調達条件や規範として用いている／用いさせている」は、東京都特別区(+18.1ポイント)、村(+5.9ポイント)などで上昇している。

1.1.23. ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ⑦地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画（ICT-BCP）初動版サンプルほか [団体区別]

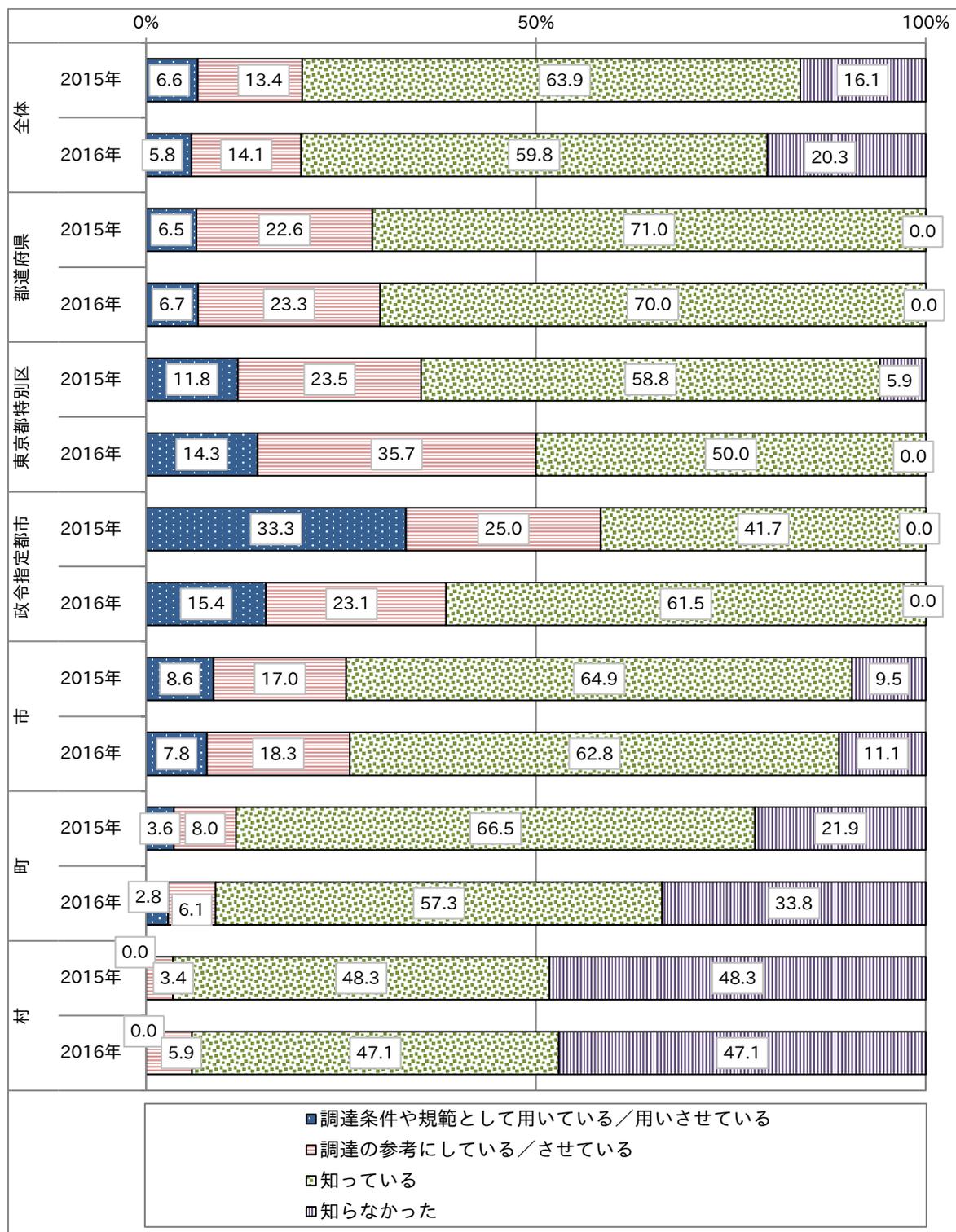


図 1.24 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ⑦地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画（ICT-BCP）初動版サンプルほか [団体区別]

表 1-24 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ⑦地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) 初動版サンプルほか [団体区分別]

		全体	調達条件や規範として用いている／用いさせている	調達の参考にしている／させている	知っている	知らなかった
全体	2015 年	100	6.6	13.4	63.9	16.1
	2016 年	100	5.8	14.1	59.8	20.3
都道府県	2015 年	100	6.5	22.6	71.0	0.0
	2016 年	100	6.7	23.3	70.0	0.0
東京都特別区	2015 年	100	11.8	23.5	58.8	5.9
	2016 年	100	14.3	35.7	50.0	0.0
政令指定都市	2015 年	100	33.3	25.0	41.7	0.0
	2016 年	100	15.4	23.1	61.5	0.0
市	2015 年	100	8.6	17.0	64.9	9.5
	2016 年	100	7.8	18.3	62.8	11.1
町	2015 年	100	3.6	8.0	66.5	21.9
	2016 年	100	2.8	6.1	57.3	33.8
村	2015 年	100	0.0	3.4	48.3	48.3
	2016 年	100	0.0	5.9	47.1	47.1

「地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) 初動版サンプルほか」の活用状況について団体区分別に前年調査と比較してみると、活用度は、東京都特別区が+14.7 ポイントの上昇となったほか、都道府県では+0.9 ポイント、市では+0.5 ポイントの微増であった。

このうち、「調達条件や規範として用いている／用いさせている」は、東京都特別区、都道府県で上昇となった。

2. 文字情報基盤の活用について

2.1. 人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門

【質問】貴団体において、人名漢字の厳密な扱いが必要な情報システムの構築を行うのは、情報システム部門（情報システムの管理・運用や、行政情報化に関する政策立案、事業推進などを専門とする組織（部・課・係など））ですか。あるいはその他の部門ですか。あてはまるもの全部に○をつけてください。

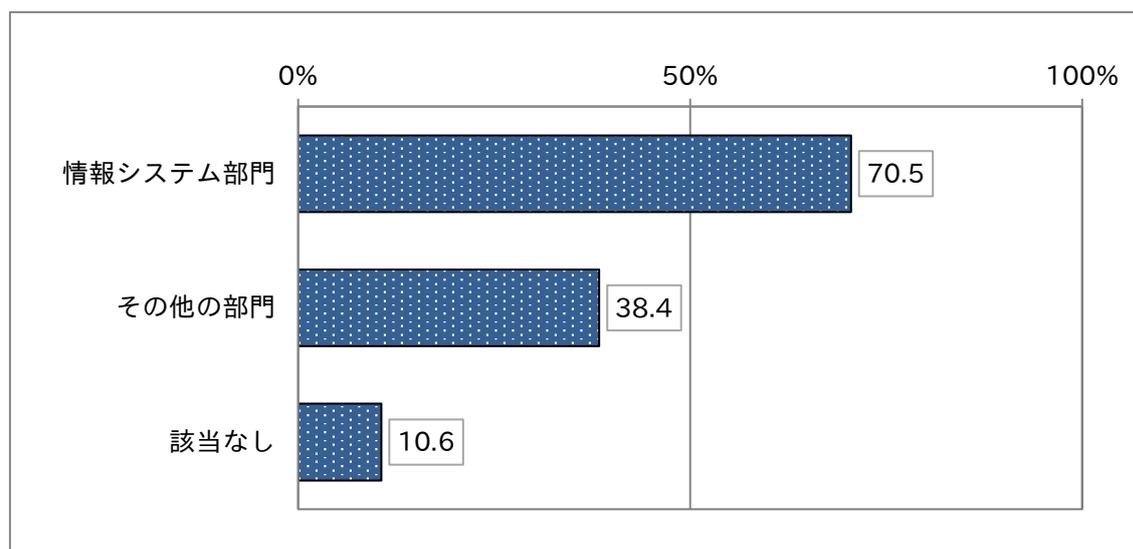


図 2.1 人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門 [全体=651]

表 2-1 人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門 [全体=651]

	実数	%
全体	651	100.0
情報システム部門	459	70.5
その他の部門	250	38.4
該当なし	69	10.6

各団体における「人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門」についてみると、「情報システム部門（情報システムの管理・運用や、行政情報化に関する政策立案、事業推進などを専門とする組織（部・課・係など）」が70.5%の割合となっている。

他方、「その他の部門」との回答も4割弱の割合であり、具体的には、市民課、町民課、住民課といった戸籍、住民基本台帳の担当部門との記述が大多数であった。

2.1.1. 人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門 [団体区分別]

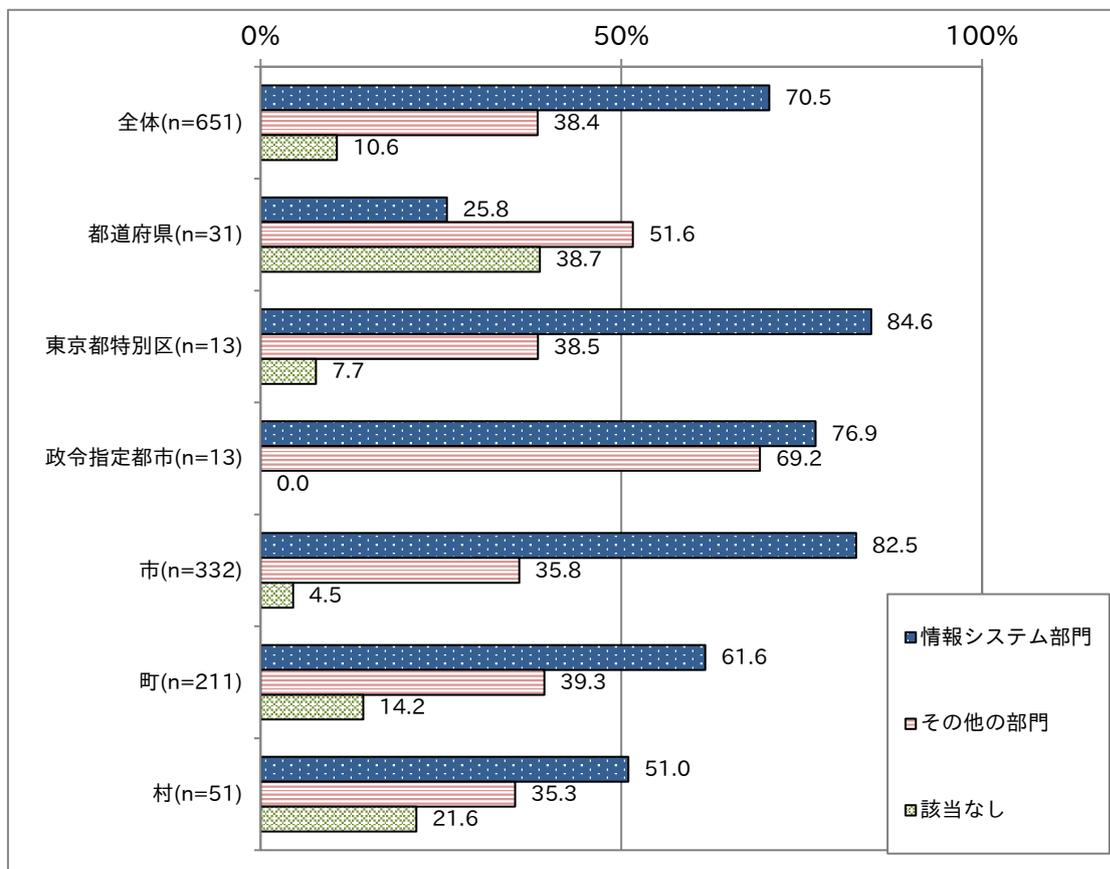


図 2.2 人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門 [団体区分別]

表 2-2 人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門 [団体区分別]

	全体 (n=651)	都道府 県 (n=31)	東京都 特別区 (n=13)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=332)	町 (n=211)	村 (n=51)
情報システム部門	70.5	25.8	84.6	76.9	82.5	61.6	51.0
その他の部門	38.4	51.6	38.5	69.2	35.8	39.3	35.3
該当なし	10.6	38.7	7.7	0.0	4.5	14.2	21.6

「人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門」について団体区分別にみると、情報システムの管理・運用や、行政情報化に関する政策立案、事業推進などを専門とする「情報システム部門」が担当との回答が、東京都特別区（84.6%）、市（82.5%）で高い割合であった。また政令指定都市では「情報システム部門」（76.9%）、「その他の部門」（69.2%）がほぼ同程度の割合であった。

なお、都道府県では「その他の部門」が51.6%と過半の割合となっている。

2.2. 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況

【質問】文字情報基盤の各種コンテンツについて、貴団体において調達条件や規範として用いているものや、知っているものがありますか。選択肢のそれぞれについてあてはまるもの一つに○をつけてください。

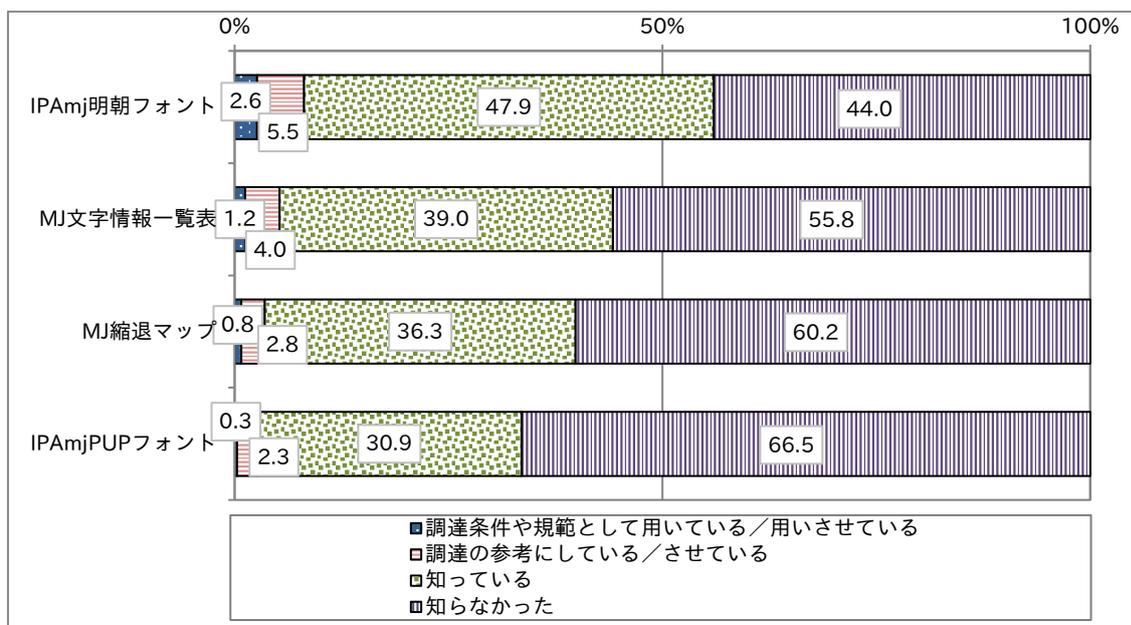


図 2.3 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 [全体]

表 2-3 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 [全体]

		全体	調達条件や規範として用いている／用いさせている	調達の参考にしてている／させている	知っている	知らなかった
IPAmj 明朝フォント	実数	652	17	36	312	287
	%	100.0	2.6	5.5	47.9	44.0
MJ 文字情報一覧表	実数	649	8	26	253	362
	%	100.0	1.2	4.0	39.0	55.8
MJ 縮退マップ	実数	650	5	18	236	391
	%	100.0	0.8	2.8	36.3	60.2
IPAmjPUP フォント	実数	650	2	15	201	432
	%	100.0	0.3	2.3	30.9	66.5

文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況についてみると、認知度は「IPAmj 明朝フォント」が56.0%と過半を超え最も高く、以下「MJ 文字情報一覧表」(44.2%)、「MJ 縮退マップ」(39.9%)、「IPAmjPUP フォント」(33.5%)の順となっている。

また、活用度についてみると、「IPAmj 明朝フォント」が8.1%、「MJ 文字情報一覧表」が5.2%の割合であった。

2.2.1. 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 ①IPAmj 明朝フォント

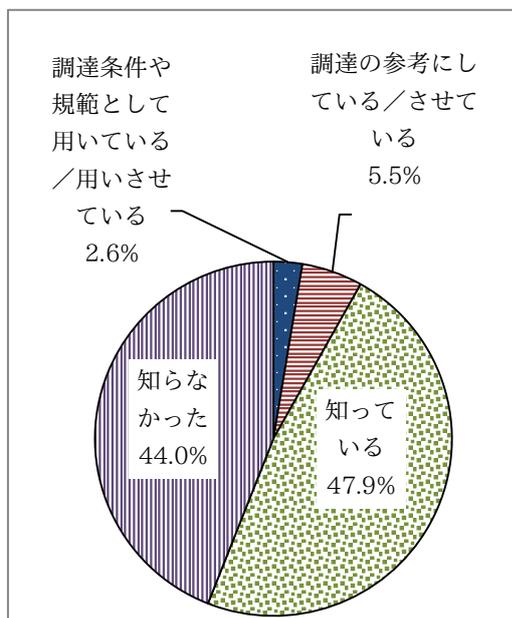


図 2.4 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況①IPAmj 明朝フォント [全体=652]

表 2-4 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況①IPAmj 明朝フォント [全体=652]

	実数	%
全体	652	100.0
調達条件や規範として用いている/用いさせている	17	2.6
調達の参考にして/させている	36	5.5
知っている	312	47.9
知らない	287	44.0

「IPAmj 明朝フォント」の認知度についてみると56.0%と過半を超える割合となっている。

また、活用度についてみると、「調達条件や規範として用いている/用いさせている」が17団体(2.6%)、「調達の参考にして/させている」が36団体(5.5%)となっている。

2.2.2. 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 ②MJ 文字情報一覧表

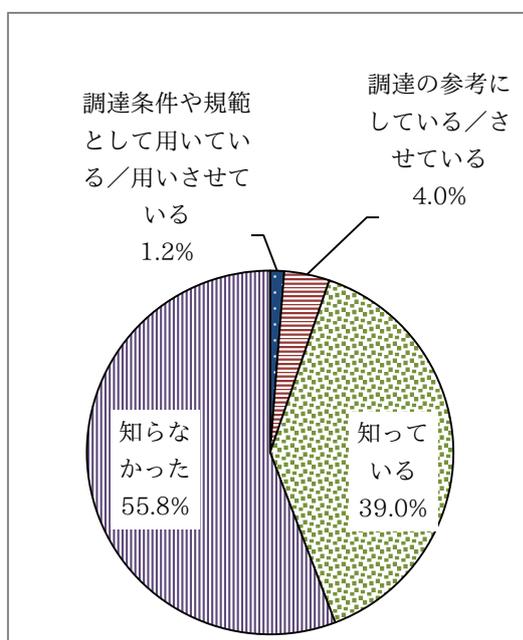


図 2.5 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況②MJ 文字情報一覧表 [全体=649]

表 2-5 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況②MJ 文字情報一覧表 [全体=649]

	実数	%
全体	649	100.0
調達条件や規範として用いている/用いさせている	8	1.2
調達の参考にして/させている	26	4.0
知っている	253	39.0
知らない	362	55.8

「MJ 文字情報一覧表」の認知度についてみると44.2%の割合となっている。

また、活用度についてみると、「調達条件や規範として用いている/用いさせている」が8団体(1.2%)、「調達の参考にして/させている」が26団体(4.0%)となっている。

2.2.3. 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 ③MJ 縮退マップ

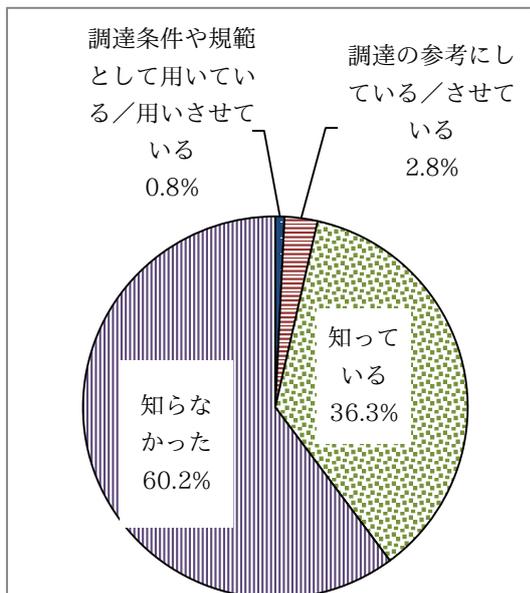


図 2.6 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況③MJ 縮退マップ [全体=650]

表 2-6 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況③MJ 縮退マップ [全体=650]

	実数	%
全体	650	100.0
調達条件や規範として用いている/用いさせている	5	0.8
調達の参考にして/させている	18	2.8
知っている	236	36.3
知らない	391	60.2

「MJ 縮退マップ」の認知度についてみると 39.9%の割合となっている。

また、活用度についてみると、「調達条件や規範として用いている/用いさせている」が 5 団体 (0.8%)、「調達の参考にして/させている」が 18 団体 (2.8%) となっている。

2.2.4. 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 ④IPAmjPUP フォント

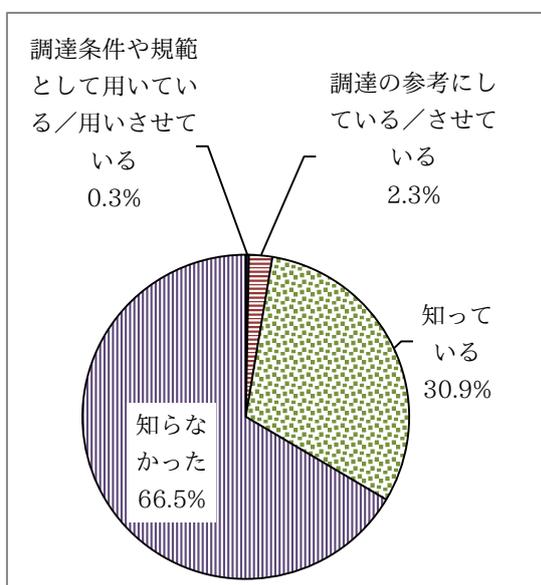


図 2.7 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況④IPAmjPUP フォント [全体=650]

表 2-7 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況④IPAmjPUP フォント [全体=650]

	実数	%
全体	650	100.0
調達条件や規範として用いている/用いさせている	2	0.3
調達の参考にして/させている	15	2.3
知っている	201	30.9
知らない	432	66.5

「IPAmjPUP フォント」の認知度についてみると、33.5%の割合となっている。

また、活用度についてみると、「調達条件や規範として用いている/用いさせている」が 2 団体 (0.3%)、「調達の参考にして/させている」が 15 団体 (2.3%) となっている。

2.2.5. 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 ①IPAmj 明朝フォント
[団体区分別]

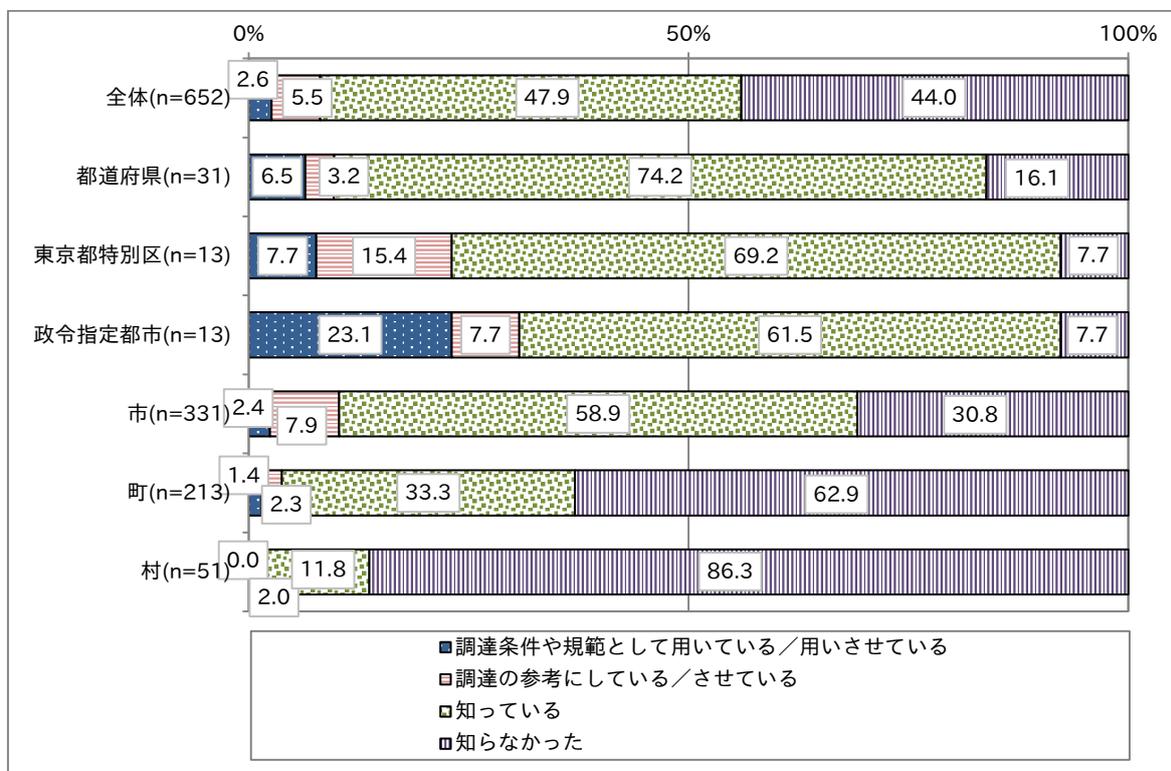


図 2.8 コンテンツの調達手続きでの活用状況 ①IPAmj 明朝フォント [団体区分別]

表 2-8 コンテンツの調達手続きでの活用状況 ①IPAmj 明朝フォント [団体区分別]

	全体 (n=652)	都道府 県 (n=31)	東京都 特別区 (n=13)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=331)	町 (n=213)	村 (n=51)
調達条件や規範として用いている/用いさせている	2.6	6.5	7.7	23.1	2.4	1.4	0.0
調達の参考にしてしている/させている	5.5	3.2	15.4	7.7	7.9	2.3	2.0
知っている	47.9	74.2	69.2	61.5	58.9	33.3	11.8
知らなかった	44.0	16.1	7.7	7.7	30.8	62.9	86.3

「IPAmj 明朝フォント」の認知度について団体区分別にみると、東京都特別区、政令指定都市が 92.3%、都道府県が 83.9%などの割合となっている。

また、活用度についてみると、政令指定都市が 30.8%、東京都特別区が 23.1%、市が 10.3%などの割合となっている。

2.2.6. 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 ②MJ 文字情報一覧表 [団体区分別]

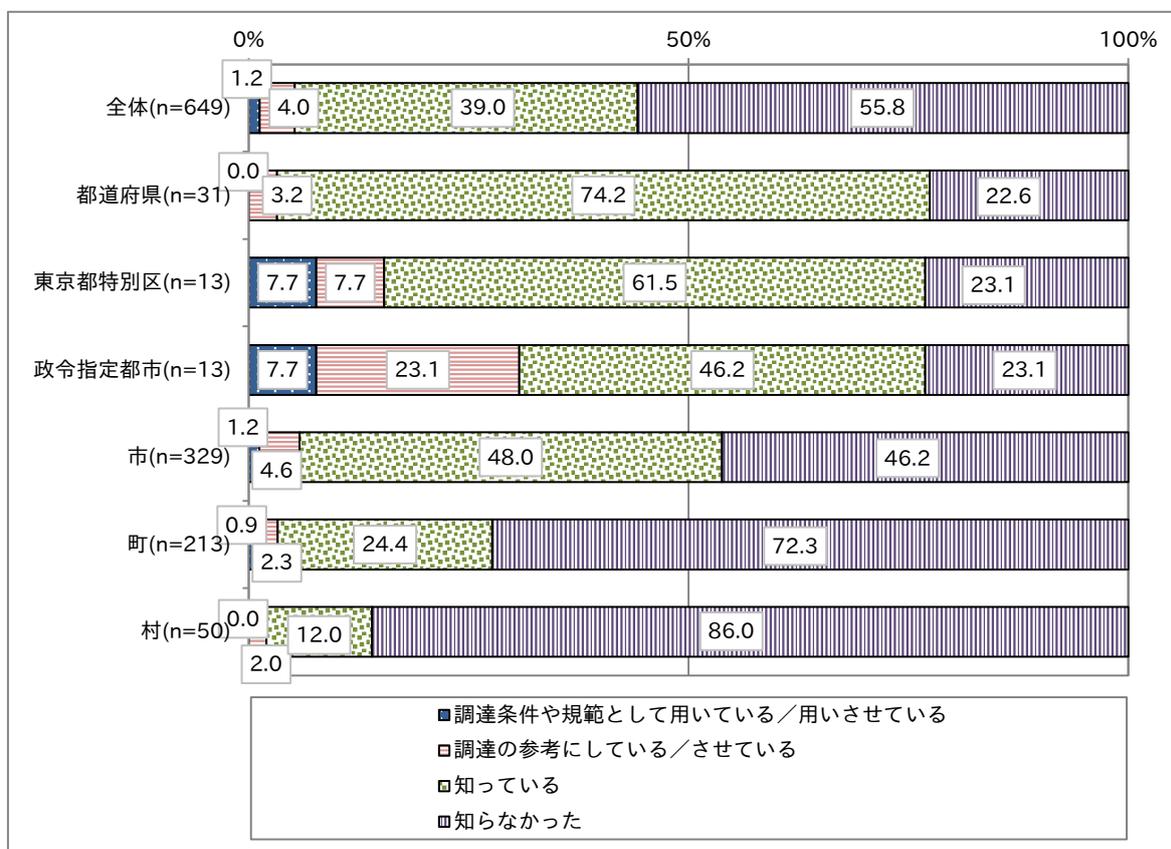


図 2.9 コンテンツの調達手続きでの活用状況 ②MJ 文字情報一覧表 [団体区分別]

表 2-9 コンテンツの調達手続きでの活用状況 ②MJ 文字情報一覧表 [団体区分別]

	全体 (n=649)	都道府 県 (n=31)	東京都 特別区 (n=13)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=329)	町 (n=213)	村 (n=50)
調達条件や規範として用いて いる/用いさせている	1.2	0.0	7.7	7.7	1.2	0.9	0.0
調達の参考にしてしている/させ ている	4.0	3.2	7.7	23.1	4.6	2.3	2.0
知っている	39.0	74.2	61.5	46.2	48.0	24.4	12.0
知らなかった	55.8	22.6	23.1	23.1	46.2	72.3	86.0

「MJ 文字情報一覧表」の認知度について団体区分別にみると、都道府県が 77.4%、東京都特別区、政令指定都市が 76.9%の割合となっている。

また、活用度についてみると、政令指定都市が 30.8%、東京都特別区が 15.4%の割合であった。

2.2.7. 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 ③MJ 縮退マップ [団体区分別]

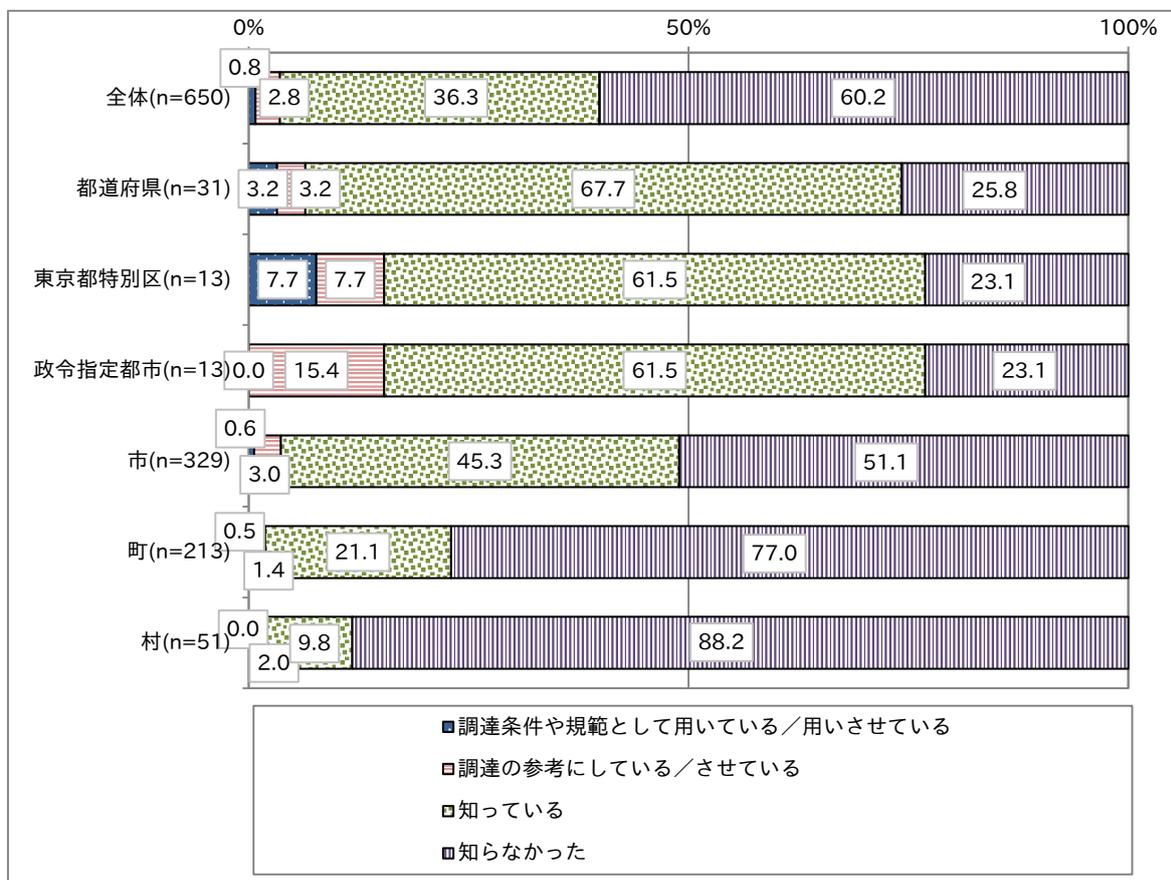


図 2.10 コンテンツの調達手続きでの活用状況 ③MJ 縮退マップ [団体区分別]

表 2-10 コンテンツの調達手続きでの活用状況 ③MJ 縮退マップ [団体区分別]

	全体 (n=650)	都道府 県 (n=31)	東京都 特別区 (n=13)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=329)	町 (n=213)	村 (n=51)
調達条件や規範として用いて いる／用いさせている	0.8	3.2	7.7	0.0	0.6	0.5	0.0
調達の参考にしてている／させ ている	2.8	3.2	7.7	15.4	3.0	1.4	2.0
知っている	36.3	67.7	61.5	61.5	45.3	21.1	9.8
知らなかった	60.2	25.8	23.1	23.1	51.1	77.0	88.2

「MJ 縮退マップ」の認知度について団体区分別にみると、東京都特別区、政令指定都市がともに 76.9%、都道府県が 74.2%の割合となっている。

また、活用度についてみると、東京都特別区、政令指定都市がともに 15.4%の割合であった。

2.2.8. 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 ④IPAmjPUP フォント
[団体区分別]

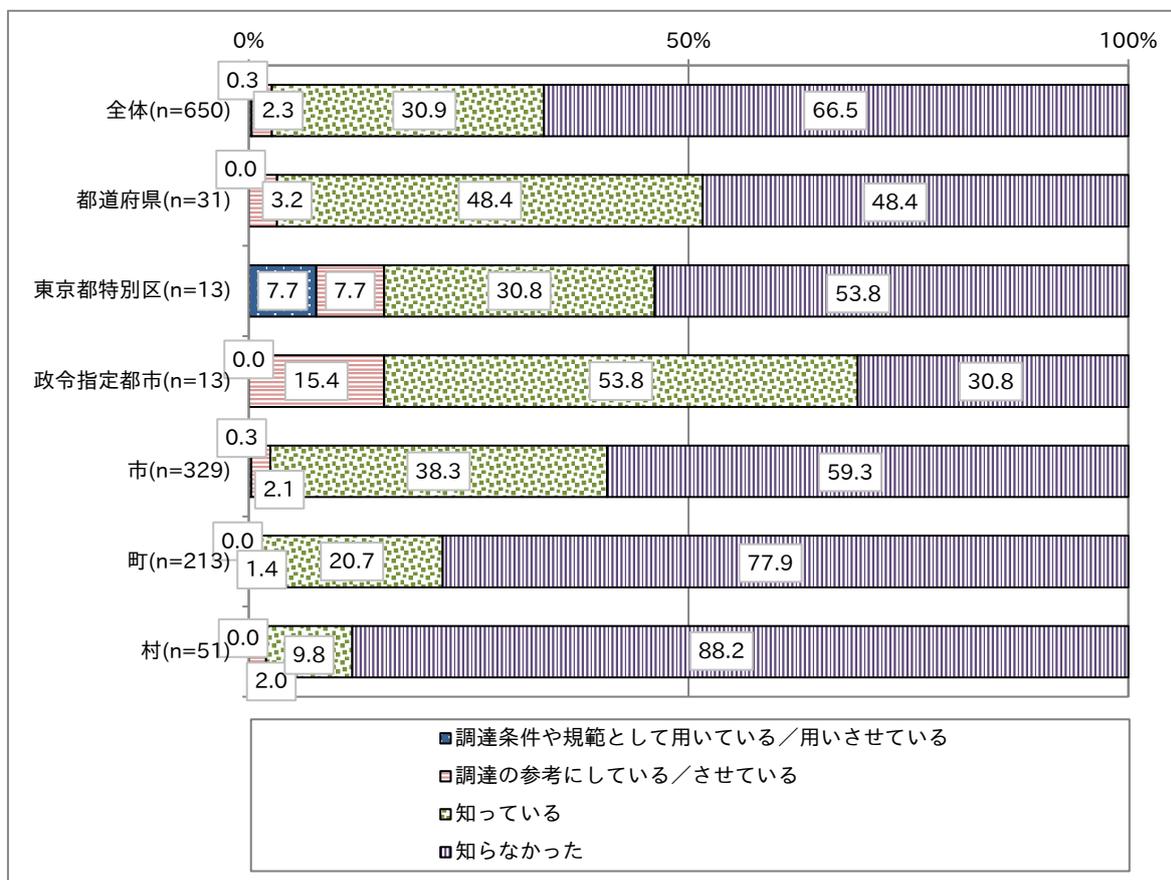


図 2.11 コンテンツの調達手続きでの活用状況 ④IPAmjPUP フォント [団体区分別]

表 2-11 コンテンツの調達手続きでの活用状況 ④IPAmjPUP フォント [団体区分別]

	全体 (n=650)	都道府 県 (n=31)	東京都 特別区 (n=13)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=329)	町 (n=213)	村 (n=51)
調達条件や規範として用いて いる／用いさせている	0.3	0.0	7.7	0.0	0.3	0.0	0.0
調達の参考にしてしている／させ ている	2.3	3.2	7.7	15.4	2.1	1.4	2.0
知っている	30.9	48.4	30.8	53.8	38.3	20.7	9.8
知らなかった	66.5	48.4	53.8	30.8	59.3	77.9	88.2

「IPAmjPUP フォント」の認知度について団体区分別にみると、政令指定都市が 69.2%、都道府県が 51.6%などの割合となっている。

また、活用度についてみると、東京都特別区、政令指定都市がともに 15.4%の割合であった。

2.2.9. 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 前年との比較 [全体]

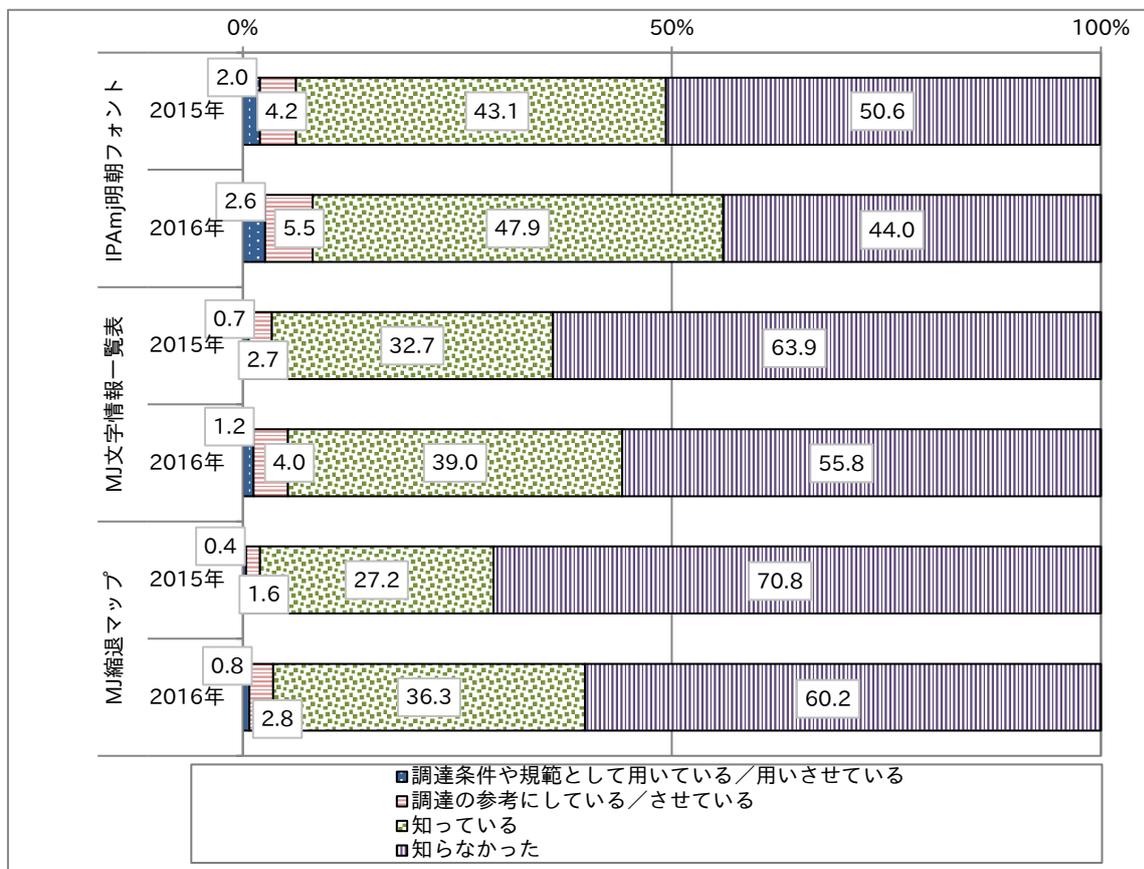


図 2.12 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 前年との比較 [全体]

表 2-12 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 前年との比較 [全体]

		全体	調達条件や規範として用いている／用いさせている	調達の参考にしてしている／させている	知っている	知らなかった
IPAmj 明朝フォント	2015年	100.0	2.0	4.2	43.1	50.6
	2016年	100.0	2.6	5.5	47.9	44.0
MJ 文字情報一覧表	2015年	100.0	0.7	2.7	32.7	63.9
	2016年	100.0	1.2	4.0	39.0	55.8
MJ 縮退マップ	2015年	100.0	0.4	1.6	27.2	70.8
	2016年	100.0	0.8	2.8	36.3	60.2

文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況について、前年調査と比較してみると、活用度は、「IPAmj 明朝フォント」(+1.9ポイント)、「MJ 文字情報一覧表」(+1.8ポイント)、「MJ 縮退マップ」(+1.6ポイント)と上昇している。

このうち、「調達条件や規範として用いる／用いさせている」の割合は、「IPAmj 明朝フォント」(+0.6ポイント)、「MJ 文字情報一覧表」(+0.5ポイント)、「MJ 縮退マップ」(+0.4ポイント)とすべてのコンテンツで上昇している。

2.3. 文字情報基盤の各種コンテンツの日常業務での職員の活用状況

【質問】文字情報基盤の各種コンテンツについて、調達手続き以外で貴団体の職員が日常業務において活用しているものはありますか。選択肢のそれぞれについてあてはまるものの全部に○をつけてください。

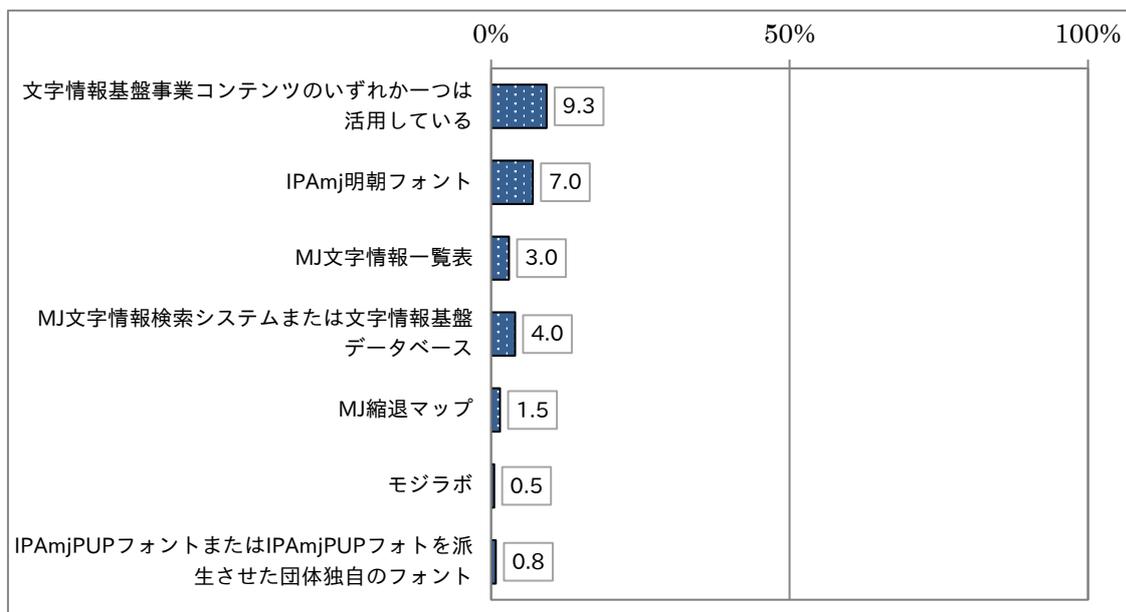


図 2.13 文字情報基盤の各種コンテンツの日常業務での職員の活用状況 [全体=656]

表 2-13 文字情報基盤の各種コンテンツの日常業務での職員の活用状況 [全体=656]

	実数	%
全体	656	100.0
文字情報基盤事業コンテンツのいずれか一つは活用している	61	9.3
IPAmj 明朝フォント	46	7.0
MJ 文字情報一覧表	20	3.0
MJ 文字情報検索システムまたは文字情報基盤データベース	26	4.0
MJ 縮退マップ	10	1.5
モジラボ	3	0.5
IPAmjPUP フォントまたは IPAmjPUP フォトを派生させた団体独自のフォント	5	0.8

文字情報基盤整備事業の中で提供している各種コンテンツの日常業務における職員の活用状況についてみると、「文字情報基盤事業コンテンツのいずれか一つは活用している」は9.3%の割合であった。

以下、多い順にみると、「IPAmj 明朝フォント」が7.0%、「MJ 文字情報検索システムまたは文字情報基盤データベース」が4.0%、「MJ 文字情報一覧表」が3.0%などとなっている。

2.4. 文字情報基盤の各種コンテンツの活用場面

【質問】問4の選択肢1～6で一つ以上の回答を選択された方にお尋ねします。文字情報基盤の各種コンテンツについて、どのような場面で活用していますか。選択肢のそれぞれについてあてはまるもの全部に○をつけてください。

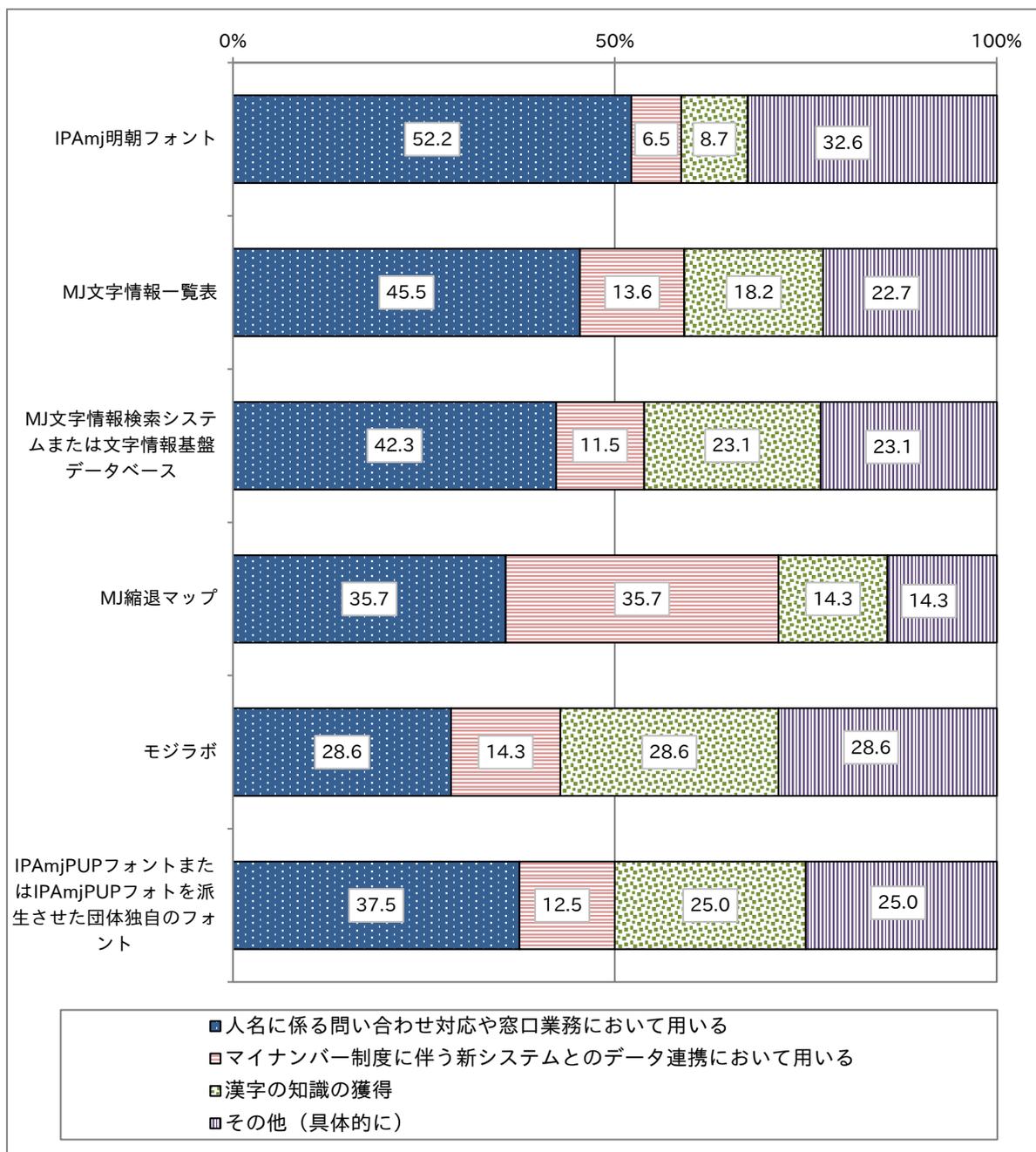


図 2.14 文字情報基盤の各種コンテンツの活用場面 [全体]

表 2-14 文字情報基盤の各種コンテンツの活用場面 [全体]

		全体	人名に係る 問い合わせ 対応や窓口 業務におい て用いる	マイナンバ ー制度に伴 う新システ ムとのデー タ連携にお いて用いる	漢字の知識 の獲得	その他（具 体的に）
IPAmj 明朝フォント	実数	46	24	3	4	15
	%	100.0	52.2	6.5	8.7	32.6
MJ 文字情報一覧表	実数	22	10	3	4	5
	%	100.0	45.5	13.6	18.2	22.7
MJ 文字情報検索システムまたは文字情報基盤データベース	実数	26	11	3	6	6
	%	100.0	42.3	11.5	23.1	23.1
MJ 縮退マップ	実数	14	5	5	2	2
	%	100.0	35.7	35.7	14.3	14.3
モジラボ	実数	7	2	1	2	2
	%	100.0	28.6	14.3	28.6	28.6
IPAmjPUP フォントまたは IPAmjPUP フォトを派生させた団体独自のフォント	実数	8	3	1	2	2
	%	100.0	37.5	12.5	25.0	25.0

文字情報基盤の各種コンテンツを日常業務で活用している団体における活用場面についてみると、各コンテンツにおいて「人名に係る問い合わせ対応や窓口業務において用いる」の割合が最も高く、うち、「IPAmj 明朝フォント」、「MJ 文字情報一覧表」については、5割前後の割合を占めている。

また、「MJ 縮退マップ」については「マイナンバー制度に伴う新システムとのデータ連携において用いる」との割合が高かった。

なお、「その他」の記述として「庁内における標準字形として共通利用パソコンに導入」、「人名、地名の異字体の入出力のために利用」等の回答が複数の団体においてみられた。

2.5. 文字情報基盤の活用にあたっての課題

【質問】文字情報基盤を活用するにあたっての課題について、あてはまるもの全部に○をつけてください。

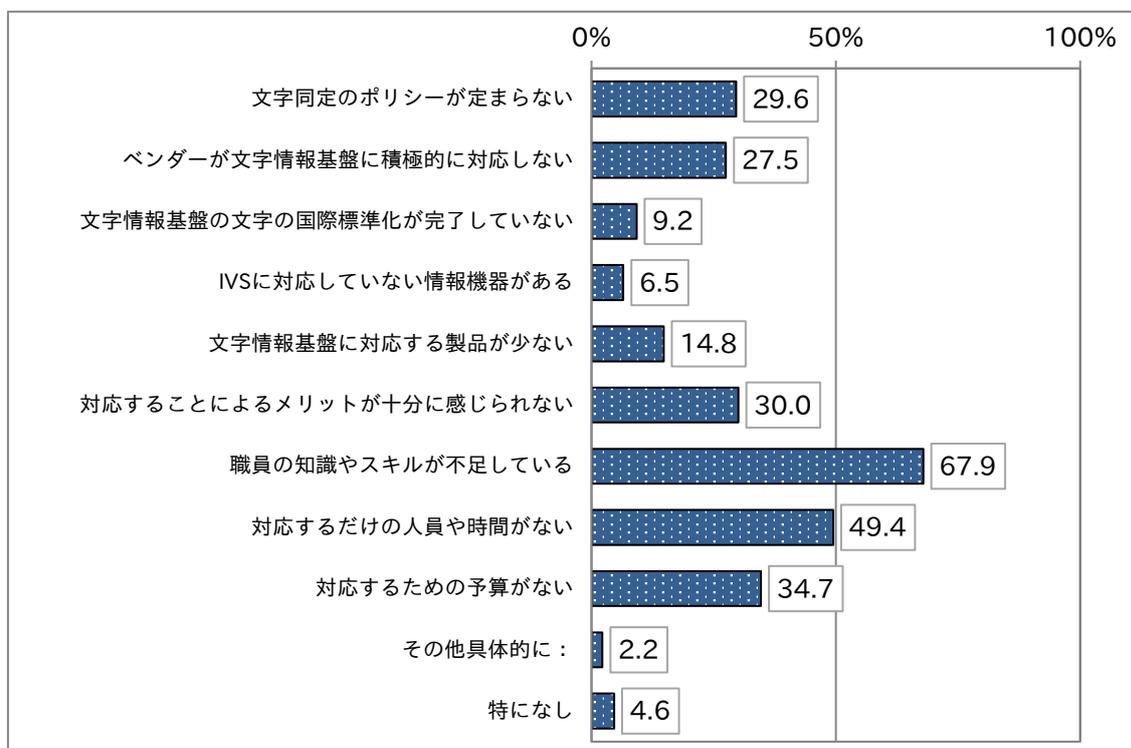


図 2.15 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [全体=629]

表 2-15 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [全体=629]

	実数	%
全体	629	100.0
文字同定のポリシーが定まらない	186	29.6
ベンダーが文字情報基盤に積極的に対応しない	173	27.5
文字情報基盤の文字の国際標準化が完了していない	58	9.2
IVSに対応していない情報機器がある	41	6.5
文字情報基盤に対応する製品が少ない	93	14.8
対応することによるメリットが十分に感じられない	189	30.0
職員の知識やスキルが不足している	427	67.9
対応するだけの人員や時間がない	311	49.4
対応するための予算がない	218	34.7
その他具体的に：	14	2.2
特になし	29	4.6

文字情報基盤を活用するにあたっての課題についてみると、「職員の知識やスキルが不足している」が67.9%と最も高く、次いで「対応するだけの人員や時間がない」が約半数の割合となっている。

以下、「対応するための予算がない」（34.7%）、「対応することによるメリットが十分に感じられない」（30.0%）、「文字同定のポリシーが定まらない」（29.6%）、「ベンダーが文字情報基盤に積極的に対応しない」（27.5%）などの順となっている。

2.5.1. 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [団体区分別]

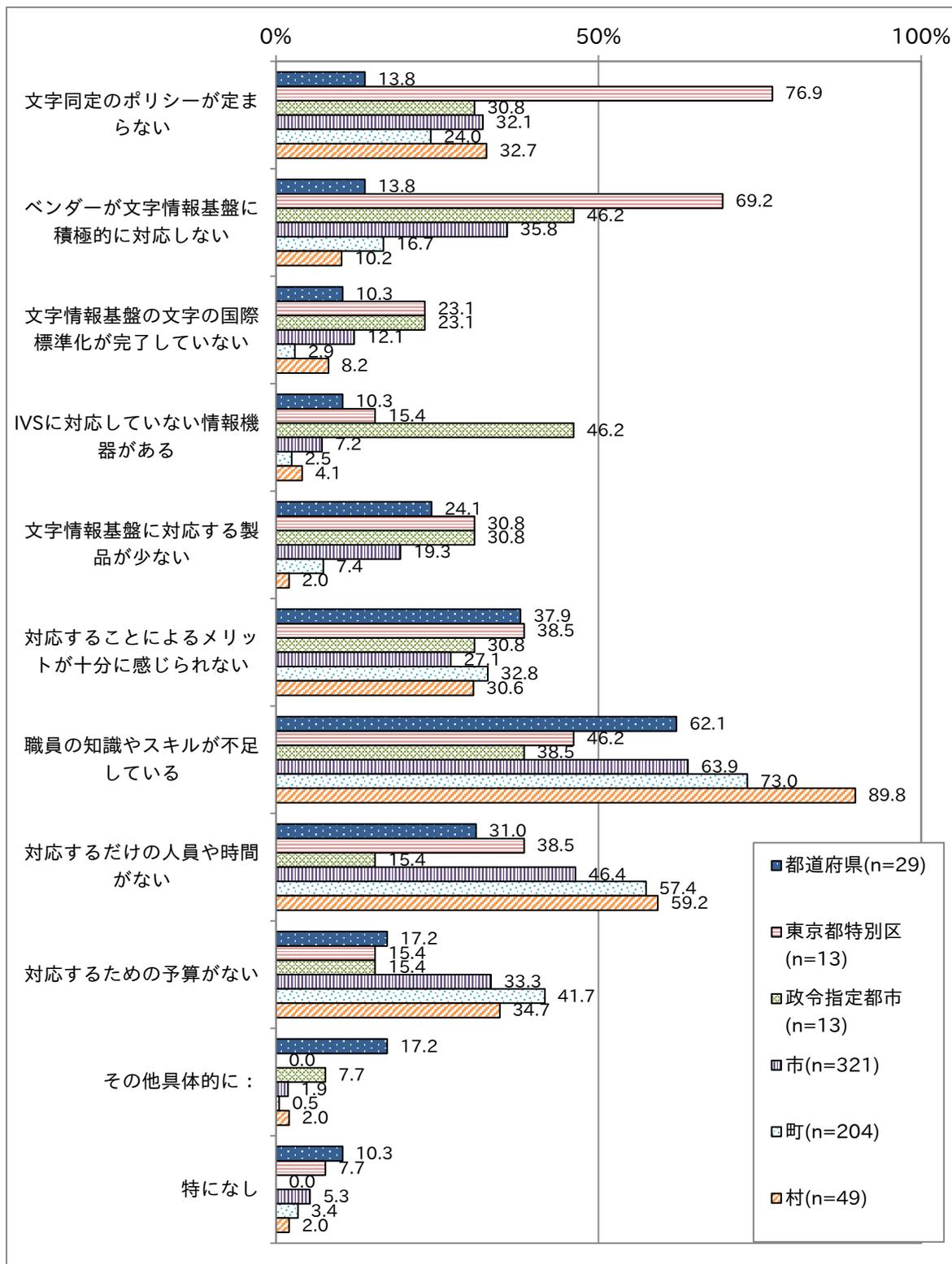


図 2.16 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [団体区分別]

表 2-16 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [団体区分別]

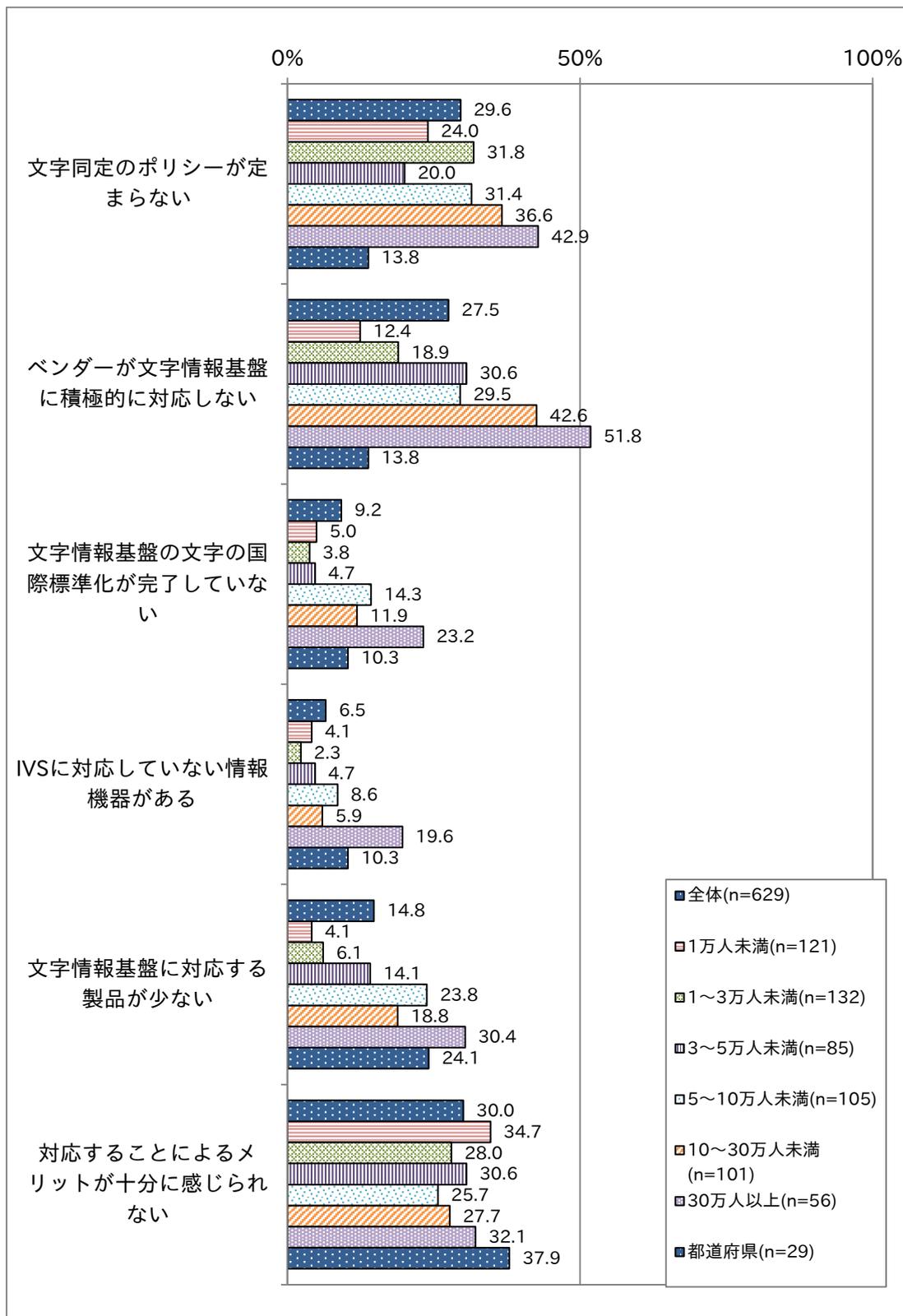
	都道府 県 (n=29)	東京都特 別区 (n=13)	政令指定 都市 (n=13)	市 (n=321)	町 (n=204)	村(n=49)
文字同定のポリシーが定まらない	13.8	76.9	30.8	32.1	24.0	32.7
ベンダーが文字情報基盤に積極的に対応しない	13.8	69.2	46.2	35.8	16.7	10.2
文字情報基盤の文字の国際標準化が完了していない	10.3	23.1	23.1	12.1	2.9	8.2
IVSに対応していない情報機器がある	10.3	15.4	46.2	7.2	2.5	4.1
文字情報基盤に対応する製品が少ない	24.1	30.8	30.8	19.3	7.4	2.0
対応することによるメリットが十分に感じられない	37.9	38.5	30.8	27.1	32.8	30.6
職員の知識やスキルが不足している	62.1	46.2	38.5	63.9	73.0	89.8
対応するだけの人員や時間がない	31.0	38.5	15.4	46.4	57.4	59.2
対応するための予算がない	17.2	15.4	15.4	33.3	41.7	34.7
その他具体的に：	17.2	0.0	7.7	1.9	0.5	2.0
特になし	10.3	7.7	0.0	5.3	3.4	2.0

文字情報基盤を活用するにあたっての課題について団体区分別にみると、都道府県では「職員の知識やスキルが不足している」（62.1%）、「対応することによるメリットが十分に感じられない」（37.9%）、「対応するだけの人員や時間がない」（31.0%）の順となっている。

以下、団体別に上位の課題についてみると、東京都特別区では、「文字同定のポリシーが定まらない」（76.9%）、「ベンダーが文字情報基盤に積極的に対応しない」（69.2%）、「職員の知識やスキルが不足している」（46.2%）の順。政令指定都市では、「ベンダーが文字情報基盤に積極的に対応しない」（46.2%）、「IVSに対応していない情報機器がある」（46.2%）、「職員の知識やスキルが不足している」（38.5%）の順。市では、「職員の知識やスキルが不足している」（63.9%）、「対応するだけの人員や時間がない」（46.4%）、「ベンダーが文字情報基盤に積極的に対応しない」（35.8%）の順となっている。

また、町、村ではともに「職員の知識やスキルが不足している」（町 73.0%、村 89.8%）、「対応するだけの人員や時間がない」（町 57.4%、村 59.2%）、「対応するための予算がない」（町 41.7%、村 34.7%）の順であった。

2.5.2. 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [人口規模別]



次のページに続きます。

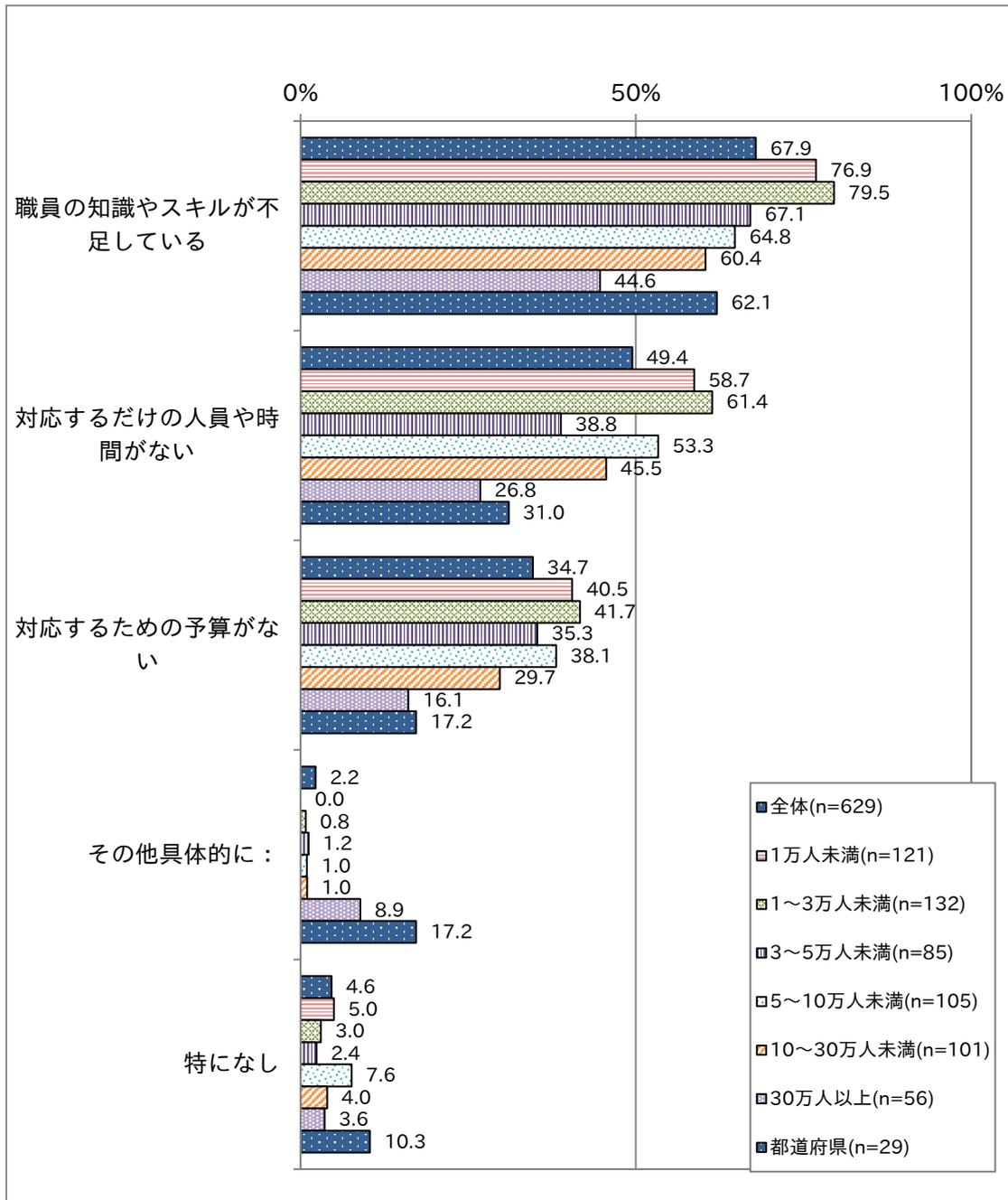


図 2.17 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [人口規模別]

表 2-17 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [人口規模別]

	全体 (n=629)	1万人未 満 (n=121)	1～3万 人未満 (n=132)	3～5万 人未満 (n=85)	5～10 万人未 満 (n=105)	10～30 万人未 満 (n=101)	30万人 以上 (n=56)	都道府 県 (n=29)
文字同定のポリシーが 定まらない	29.6	24.0	31.8	20.0	31.4	36.6	42.9	13.8
ベンダーが文字情報基 盤に積極的に対応しな い	27.5	12.4	18.9	30.6	29.5	42.6	51.8	13.8
文字情報基盤の文字の 国際標準化が完了して いない	9.2	5.0	3.8	4.7	14.3	11.9	23.2	10.3
IVSに対応していない 情報機器がある	6.5	4.1	2.3	4.7	8.6	5.9	19.6	10.3
文字情報基盤に対応す る製品が少ない	14.8	4.1	6.1	14.1	23.8	18.8	30.4	24.1
対応することによるメ リットが十分に感じら れない	30.0	34.7	28.0	30.6	25.7	27.7	32.1	37.9
職員の知識やスキルが 不足している	67.9	76.9	79.5	67.1	64.8	60.4	44.6	62.1
対応するだけの人員や 時間がない	49.4	58.7	61.4	38.8	53.3	45.5	26.8	31.0
対応するための予算が ない	34.7	40.5	41.7	35.3	38.1	29.7	16.1	17.2
その他具体的に：	2.2	0.0	0.8	1.2	1.0	1.0	8.9	17.2
特になし	4.6	5.0	3.0	2.4	7.6	4.0	3.6	10.3

文字情報基盤の活用にあたっての課題について人口規模別にみると、「1万人未満」から「5～10万人未満」規模では、割合の高い順に、「職員の知識やスキルが不足している」、「対応するだけの人員や時間がない」、「対応するための予算がない」の順になっている。

また「10万人～30万人未満」、「30万人以上」規模では、前述の課題のほか、「ベンダーが文字情報基盤に積極的に対応しない」の割合も高かった。

なお、都道府県では「対応することによるメリットが十分に感じられない」との回答が他の団体に比べ、高い割合となっている。

3. オープンデータへの取組み状況について

3.1. オープンデータの取組みの有無

【質問】貴団体では、前述の「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン（内閣官房）」で示されているようなオープンデータの取組みを行っていますか。もっともあてはまるもの一つに○をつけてください。

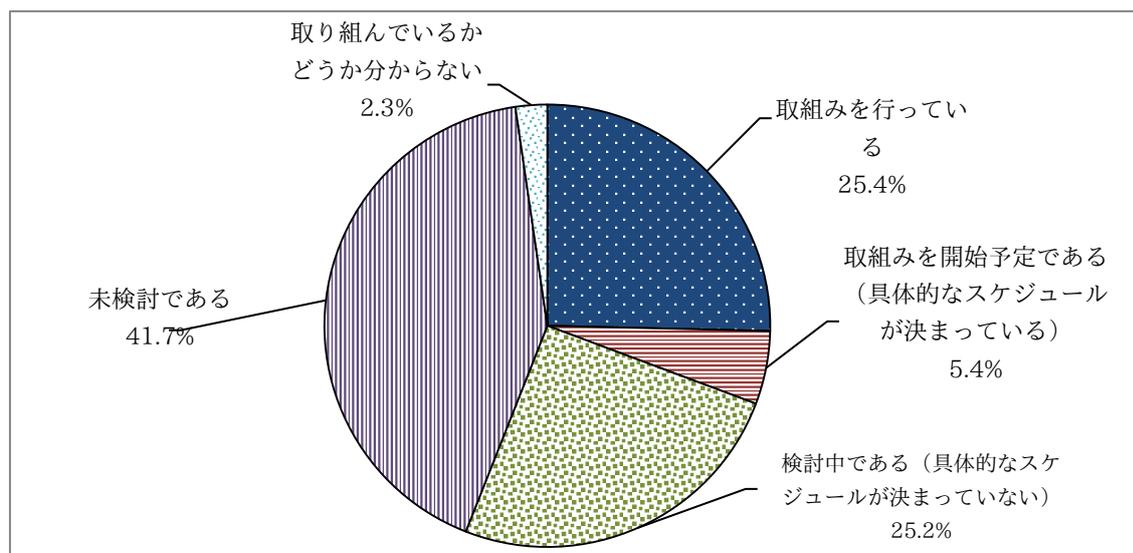


図 3.1 オープンデータの取組みの有無 [全体=654]

表 3-1 オープンデータの取組みの有無 [全体=654]

	実数	%
全体	654	100.0
取り組んでいる	166	25.4
取組みを開始予定である（具体的なスケジュールが決まっている）	35	5.4
検討中である（具体的なスケジュールが決まっていない）	165	25.2
未検討である	273	41.7
取り組んでいるかどうか分からない	15	2.3

オープンデータの取組み状況についてみると、「取り組んでいる」（25.4%）、「取組みを開始予定である（具体的なスケジュールが決まっている）」（5.4%）を合わせたオープンデータの公開若しくは、公開に向けての準備を進めている団体は、3割強の割合となっている。

また、具体的なスケジュールは未定であるが「検討中である」との団体は、25.2%の割合であった。

他方、「未検討である」（41.7%）、「取り組んでいるかどうか分からない」（2.3%）も44%の割合であった。

3.1.1. オープンデータの取組みの有無 [団体区分別]

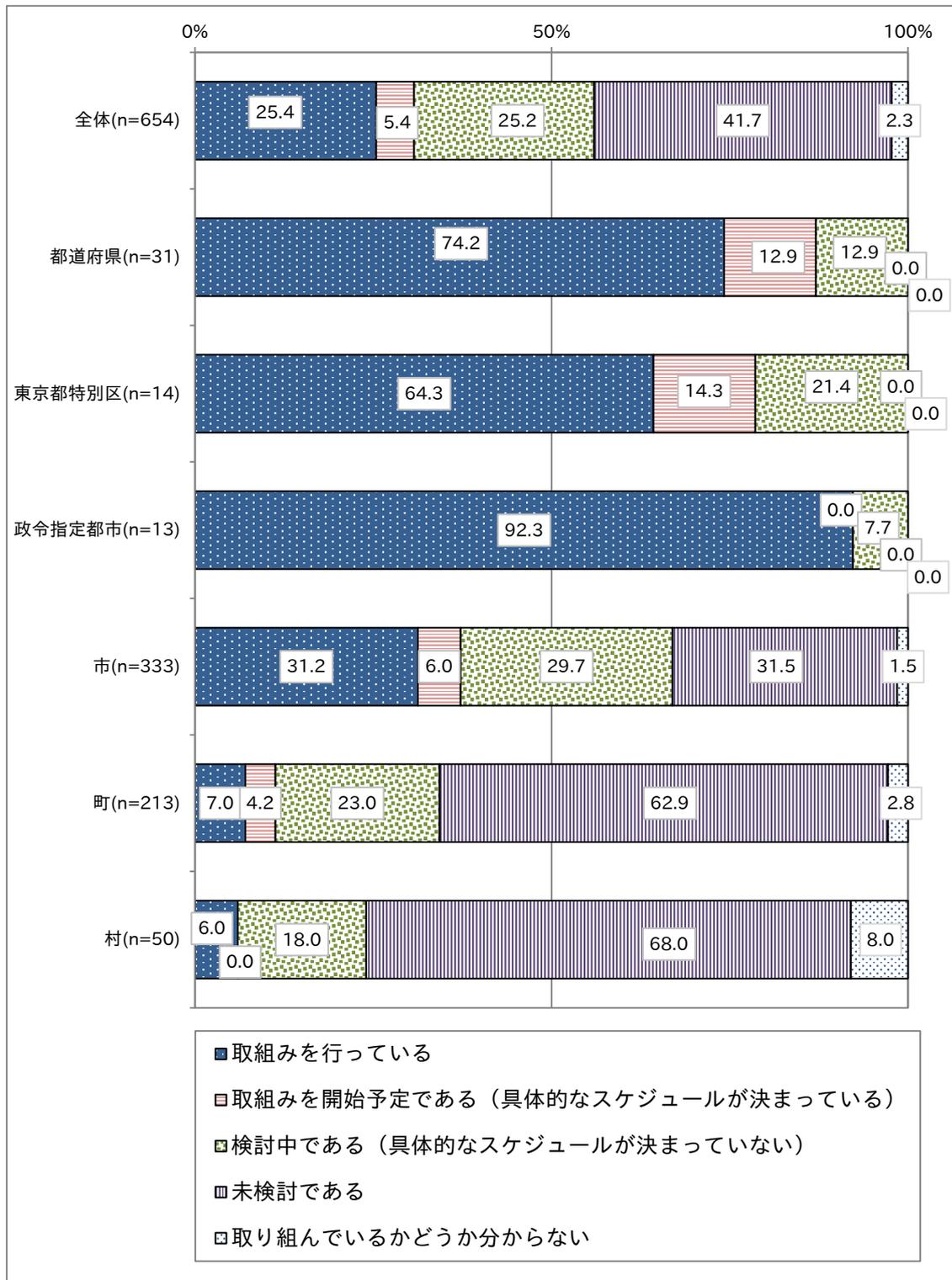


図 3.2 オープンデータの取組みの有無 [団体区分別]

表 3-2 オープンデータの取組みの有無 [団体区分別]

	全体 (n=654)	都道府 県 (n=31)	東京都 特別区 (n=14)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=333)	町 (n=213)	村 (n=50)
取組みを行っている	25.4	74.2	64.3	92.3	31.2	7.0	6.0
取組みを開始予定である (具体的なスケジュールが 決まっている)	5.4	12.9	14.3	0.0	6.0	4.2	0.0
検討中である(具体的なス ケジュールが決まっていな い)	25.2	12.9	21.4	7.7	29.7	23.0	18.0
未検討である	41.7	0.0	0.0	0.0	31.5	62.9	68.0
取り組んでいるかどうか分 からない	2.3	0.0	0.0	0.0	1.5	2.8	8.0

オープンデータの取組み状況について団体区分別にみると、「取組みを行っている」、「取組みを開始予定である(具体的なスケジュールが決まっている)」を合わせたオープンデータの公開若しくは、公開に向けての準備を進めている団体の割合は、政令指定都市、都道府県、東京都特別区の順に高く、中でも政令指定都市では、全体の92.3%の団体がすでに「取組みを行っている」との回答であった。また、市でも、31.2%で「取組みを行っている」との回答割合であった。

3.1.2. オープンデータの取組みの有無 [人口規模別]

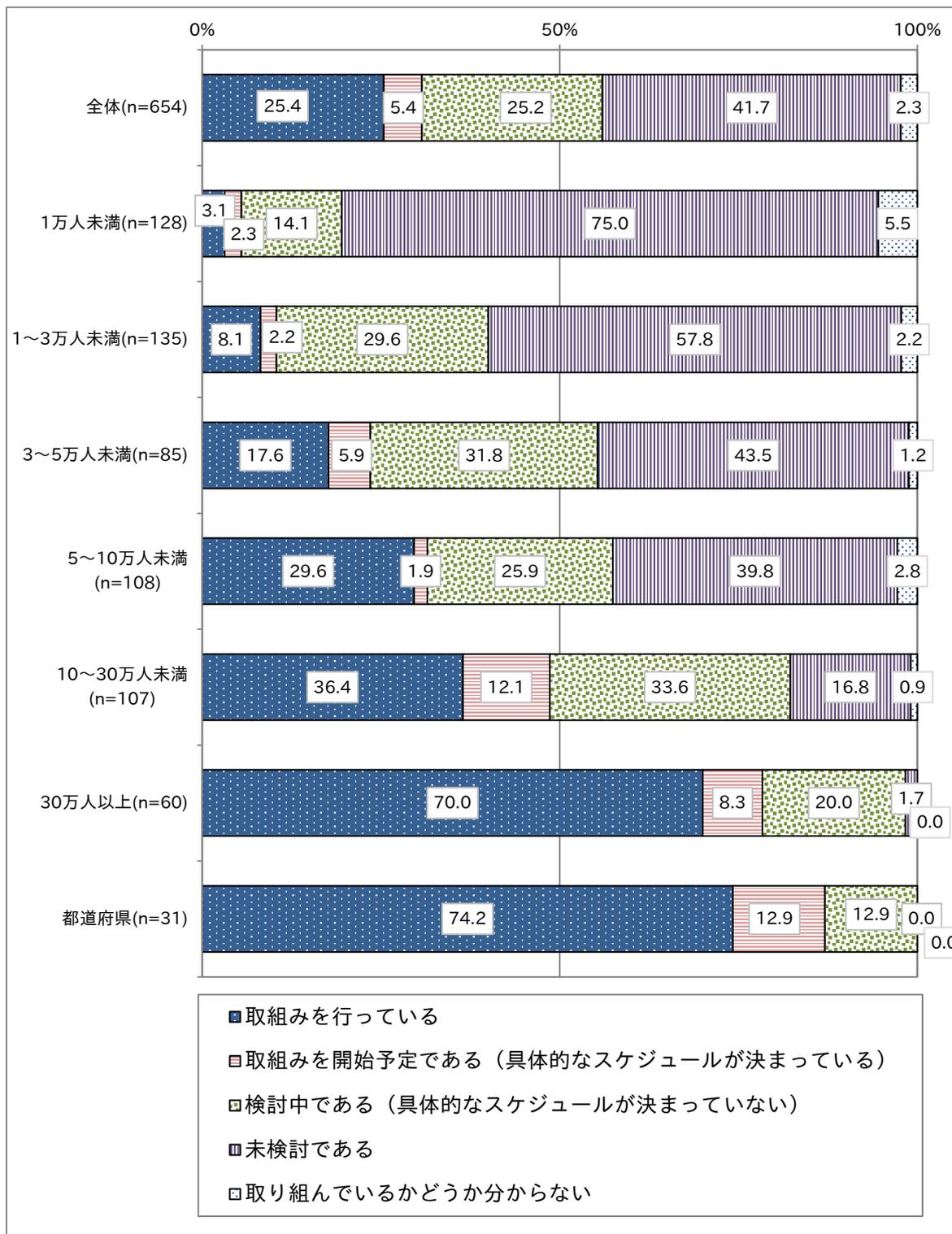


図 3.3 オープンデータの取組みの有無 [人口規模別]

表 3-3 オープンデータの取組みの有無 [人口規模別]

	全体 (n=654)	1万人未 満 (n=128)	1～3万 人未満 (n=135)	3～5 万人未 満 (n=85)	5～10 万人未 満 (n=108)	10～30 万人未 満 (n=107)	30万 人以上 (n=60)	都道府 県 (n=31)
取組みを行っている	25.4	3.1	8.1	17.6	29.6	36.4	70.0	74.2
取組みを開始予定で ある(具体的なスケジ ュールが決まってい る)	5.4	2.3	2.2	5.9	1.9	12.1	8.3	12.9
検討中である(具体的 なスケジュールが決 まっていない)	25.2	14.1	29.6	31.8	25.9	33.6	20.0	12.9
未検討である	41.7	75.0	57.8	43.5	39.8	16.8	1.7	0.0
取り組んでいるかど うか分からない	2.3	5.5	2.2	1.2	2.8	0.9	0.0	0.0

オープンデータの取組み状況について人口規模別にみると、オープンデータの公開若しくは、公開に向けて準備を進めている団体の割合は、規模が大きくなるにつれ、その割合は高まっており「30万人以上」、「都道府県」では、7割を超える割合となっている。

また、具体的なスケジュールは決まっていないが、「検討中である」との回答が、「1～3万人未満」から「10～30万人未満」の各規模において3割程度みられた。

3.1.3. オープンデータの取組みの有無 前年との比較 [全体]

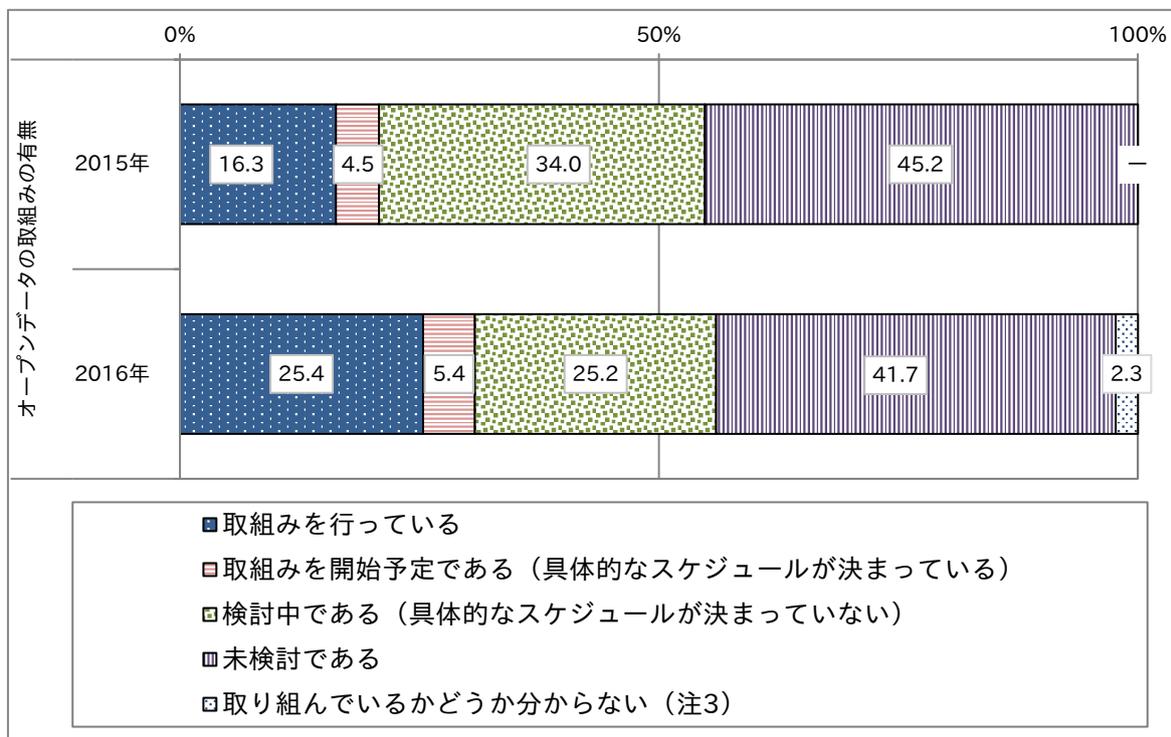


図 3.4 オープンデータの取組みの有無 前年との比較 [全体]

表 3-4 オープンデータの取組みの有無 前年との比較 [全体]

		全体	取組みを行 っている	取組みを開 始予定であ る (具体的 なスケジ ュールが決ま っている)	検討中であ る (具体的 なスケジ ュールが決ま っていない)	未検討であ る	取り組んで いるかどう か分からな い (注3)
オープンデータの取組み の有無	2015年	100	16.3	4.5	34.0	45.2	-
	2016年	100	25.4	5.4	25.2	41.7	2.3

オープンデータの取組み状況について前年調査と比較してみると、「取組みを行っている」との団体割合が、+9.1ポイントと大幅に上昇し、また「取組み開始予定である（具体的なスケジュールが決まっている）」との団体も、+0.9ポイントの上昇であった。

注3 「取り組んでいるかどうか分からない」の選択肢は、2016年度から新規で追加したため、2015年度と精緻な比較はできないが、参考として掲載。

3.2. 公開しているオープンデータの段階

【質問】問8で「1 取組みを行っている」を選択された方にお尋ねします。内閣官房は「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」において、データ公開に関する留意事項の一つとして「5つ星 (<http://5stardata.info/ja/>)」の指標を参考にするよう示しています。貴団体が公開しているオープンデータのうち最も段階が進んでいるデータは、この指標に照らした場合、どの段階に該当しますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

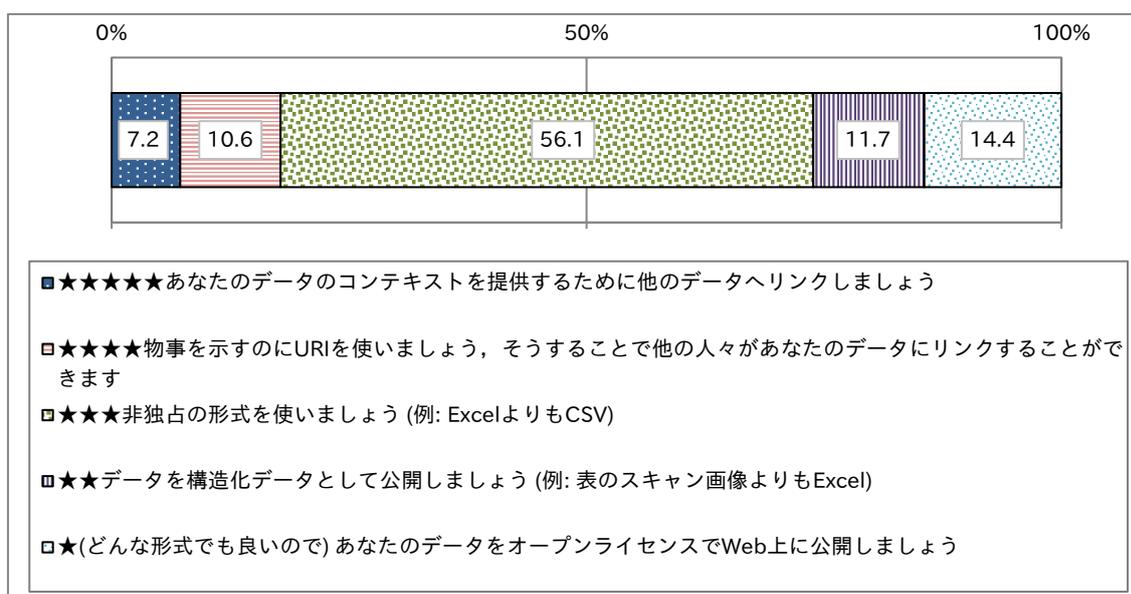


図 3.5 公開しているオープンデータの段階 [全体]

表 3-5 公開しているオープンデータの段階 [全体]

	実数	%
全体	180	100.0
★★★★★ あなたのデータのコンテキストを提供するために他のデータへリンクしましょう	13	7.2
★★★★ 物事を示すのに URI を使いましょう、そうすることで他の人々があなたのデータにリンクすることができます	19	10.6
★★★ 非独占の形式を使いましょう (例: Excel よりも CSV)	101	56.1
★★ データを構造化データとして公開しましょう (例: 表のスキャン画像よりも Excel)	21	11.7
★ (どんな形式でも良いので) あなたのデータをオープンライセンスで Web 上に公開しましょう	26	14.4

オープンデータの「取組みを行っている」団体における公開中のオープンデータのうち、最も段階が進んでいるデータについて、「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン（内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室）」における「5つ星」の指標により、その段階をみると、星3つ「非独占の形式を使いましょう」が56.1%と全体の過半を占め、最も高い割合であった。

以下、星1つ「（どんな形式でも良いので）あなたのデータをオープンライセンスで Web上に公開しましょう」が14.4%、星2つ「データを構造化データとして公開しましょう」が11.7%。星4つ「物事を示すのに URI を使いましょう、そうすることで他の人々があなたのデータにリンクすることができます」が、10.6%と1割強の割合であった。

また、最も進んでいる星5つ「あなたのデータのコンテキストを提供するために他のデータへリンクしましょう」は、7.2%の割合であった。

3.2.1. 公開しているオープンデータの段階 [団体区別]

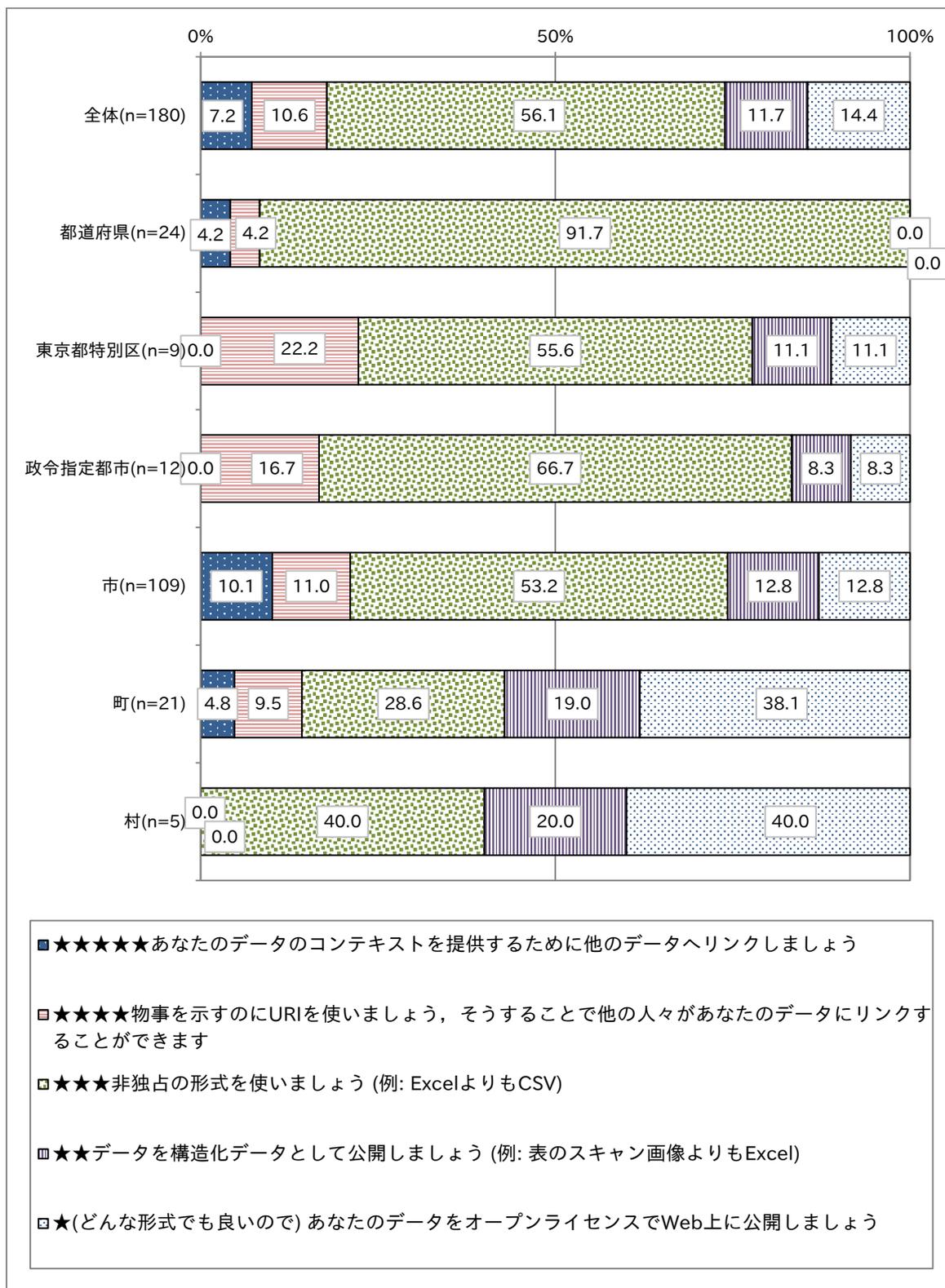


図 3.6 公開しているオープンデータの段階 [団体区別]

表 3-6 公開しているオープンデータの段階 [団体区分別]

	全体 (n=180)	都道府 県 (n=24)	東京都 特別区 (n=9)	政令指 定都市 (n=12)	市 (n=109)	町 (n=21)	村 (n=5)
★★★★★あなたのデータのコンテキストを提供するために他のデータへリンクしましょう	7.2	4.2	0.0	0.0	10.1	4.8	0.0
★★★★物事を示すのにURIを使いましょう、そうすることで他の人々があなたのデータにリンクすることができます	10.6	4.2	22.2	16.7	11.0	9.5	0.0
★★★非独占の形式を使いましょう (例: Excel よりも CSV)	56.1	91.7	55.6	66.7	53.2	28.6	40.0
★★データを構造化データとして公開しましょう (例: 表のスキャン画像よりも Excel)	11.7	0.0	11.1	8.3	12.8	19.0	20.0
★(どんな形式でも良いので) あなたのデータをオープンライセンスで Web 上に公開しましょう	14.4	0.0	11.1	8.3	12.8	38.1	40.0

現在、オープンデータの取組みを行っている団体の「5つ星」の指標による公開段階について団体区分別にみると、町以外の団体では、星3つ「非独占の形式を使いましょう」が最も高い割合となっている。

他方、町においては星1つ「(どんな形式でも良いので) あなたのデータをオープンライセンスで Web 上に公開しましょう」が、最も高い割合となっている。

3.2.2. 公開しているオープンデータの段階 前年との比較 [全体]

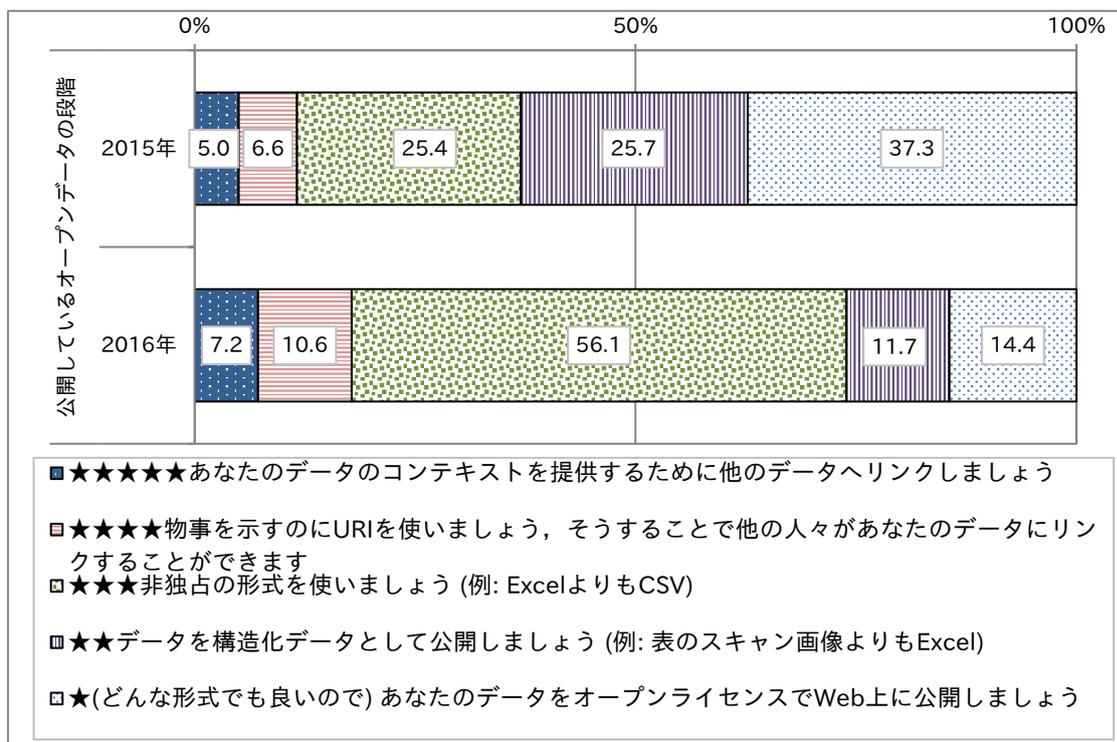


図 3.7 公開しているオープンデータの段階 前年との比較 [全体]

表 3-7 公開しているオープンデータの段階 前年との比較 [全体]

		★★★★★ あなたのデータのコンテキストを提供するために他のデータへリンクしましょう	★★★★物事を示すのにURIを使いましょう、そうすることで他の人々があなたのデータにリンクすることができます	★★★非独占の形式を使いましょう (例: ExcelよりもCSV)	★★データを構造化データとして公開しましょう (例: 表のスキャン画像よりもExcel)	★(どんな形式でも良いので) あなたのデータをオープンライセンスでWeb上に公開しましょう	
公開しているオープンデータの段階	2015年	100.0	5.0	6.6	25.4	25.7	37.3
	2016年	100.0	7.2	10.6	56.1	11.7	14.4

公開中のオープンデータの段階について前年と比較してみると、回答団体数の違いはあるものの、星1つ「(どんな形式でも良いので) あなたのデータをオープンライセンスでWeb上に公開しましょう」、星2つ「データを構造化データとして公開しましょう」が前年比半減となり、星3つ「非独占の形式を使いましょう」が、+30.7ポイントと大幅に上昇し、星4つ「物事を示すのにURIを使いましょう、そうすることで他の人々があなたのデータにリンクすることができます」、星5つ「あなたのデータのコンテキストを提供するために他のデータへリンクしましょう」も+4.0ポイント、+2.2ポイントと、それぞれ上昇している。

3.3. ライセンス等、提供するデータやコンテンツの利用ルールの策定および運用

【質問】問 8 で「1 取組みを行っている」「2 取組みを開始予定である（具体的なスケジュールが決まっている）」「3 検討中である（具体的なスケジュールが決まっていない）」のいずれかを選択された方にお尋ねします。

「政府標準利用規約（第 2.0 版）」^(※) で示されるようなデータやコンテンツの利用ルールの策定および運用を行っていますか。もっともあてはまるもの一つに○をつけてください。

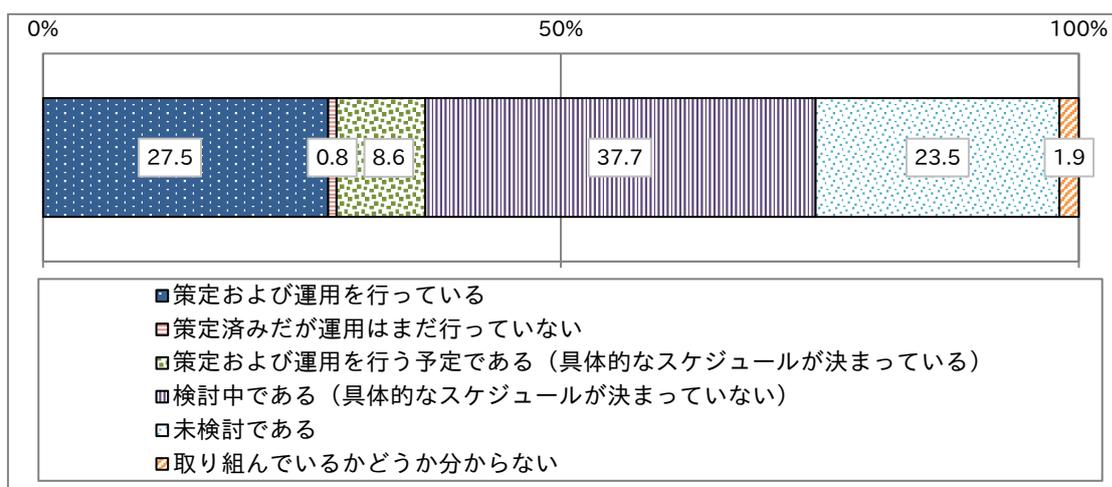


図 3.8 ライセンス等、提供するデータやコンテンツの利用ルールの策定および運用 [全体=374]

表 3-8 ライセンス等、提供するデータやコンテンツの利用ルールの策定および運用 [全体=374]

	実数	%
全体	374	100.0
策定および運用を行っている	103	27.5
策定済みだが運用はまだ行っていない	3	0.8
策定および運用を行う予定である(具体的なスケジュールが決まっている)	32	8.6
検討中である（具体的なスケジュールが決まっていない）	141	37.7
未検討である	88	23.5
取り組んでいるかどうか分からない	7	1.9

オープンデータの「取組みを行っている」、「取組みを開始予定である」、「検討中である（具体的なスケジュールが決まっていない）」との回答団体について「政府標準利用規約（第 2.0 版）」（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）で示されるようなデータやコン

テントの利用ルールの策定及び運用の実態をみると、「策定および運用を行っている」は、27.5%の割合であった。

これに「策定済みだが運用はまだ行っていない」（0.8%）、「策定および運用を行う予定である（具体的なスケジュールが決まっている）」（8.6%）を加えた4割弱の団体において、策定及び運用に向けた具体的な動きがみられた。他方、「未検討である」との回答は23.5%の割合であった。

3.3.1. ライセンス等、提供するデータやコンテンツの利用ルールの策定および運用 [団体区分別]

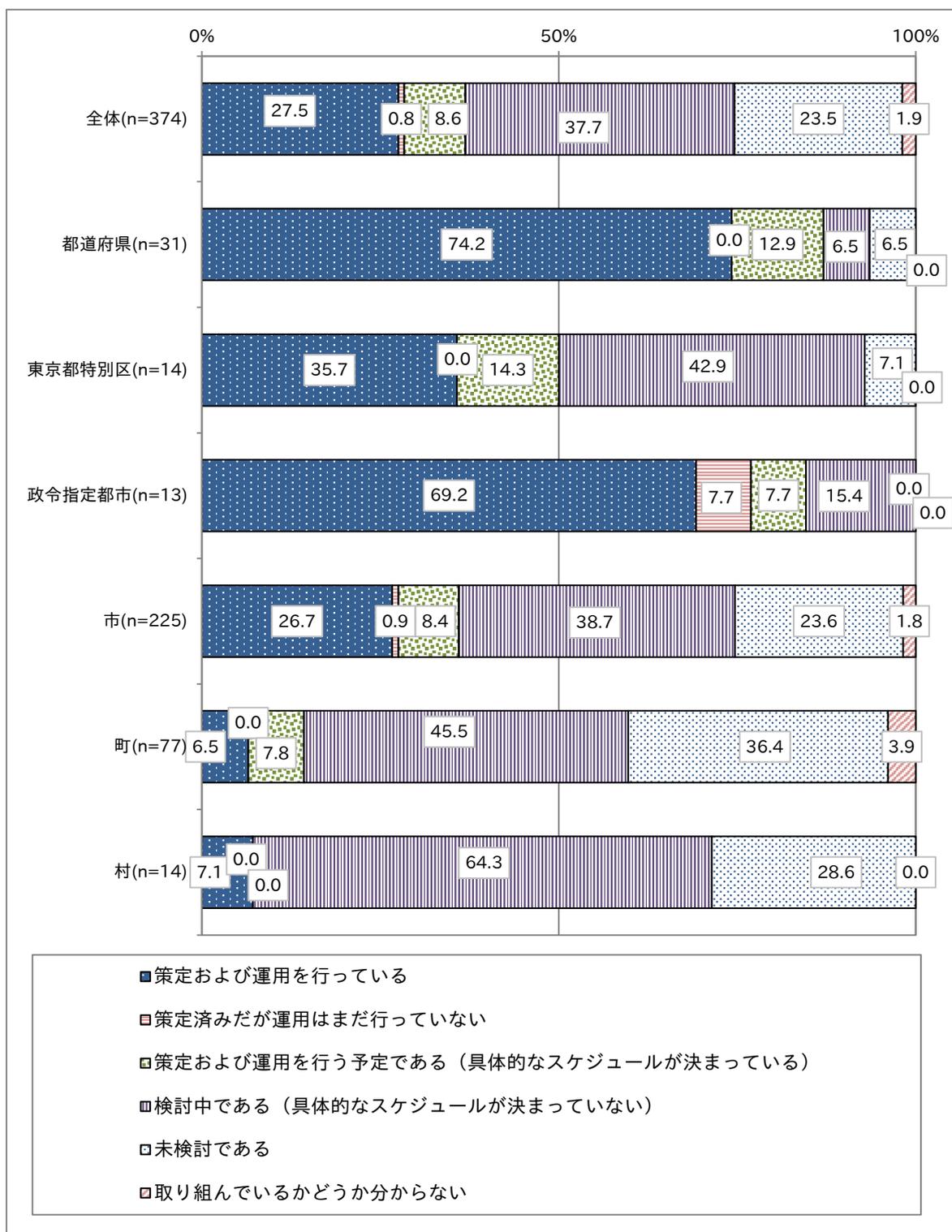


図 3.9 ライセンス等、提供するデータやコンテンツの利用ルールの策定および運用 [団体区分別]

表 3-9 ライセンス等、提供するデータやコンテンツの利用ルールの策定および運用 [団体区分別]

	全体 (n=374)	都道府 県 (n=31)	東京都 特別区 (n=14)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=225)	町 (n=77)	村 (n=14)
策定および運用を行っている	27.5	74.2	35.7	69.2	26.7	6.5	7.1
策定済みだが運用はまだ行っていない	0.8	0.0	0.0	7.7	0.9	0.0	0.0
策定および運用を行う予定である（具体的なスケジュールが決まっている）	8.6	12.9	14.3	7.7	8.4	7.8	0.0
検討中である（具体的なスケジュールが決まっていない）	37.7	6.5	42.9	15.4	38.7	45.5	64.3
未検討である	23.5	6.5	7.1	0.0	23.6	36.4	28.6
取り組んでいるかどうか分からない	1.9	0.0	0.0	0.0	1.8	3.9	0.0

オープンデータの「取り組みを行っている」、「取り組みを開始予定である」、「検討中である（具体的なスケジュールが決まっていない）」との回答団体におけるデータやコンテンツの利用ルールの策定及び運用の状況について団体区別にみると、都道府県、政令指定都市では7割の団体が、「策定および運用を行っている」との回答であった。

他方、東京都特別区、市、町、村においては「検討中である（具体的なスケジュールが決まっていない）」との回答割合が最も高かった。

3.4. オープンデータの公開場所

【質問】問 8 で「1 取組みを行っている」「2 取組みを開始予定である（具体的なスケジュールが決まっている）」「3 検討中である（具体的なスケジュールが決まっていない）」のいずれかを選択された方にお尋ねします。貴団体がオープンデータを公開している、または公開予定の場所についてあてはまるもの全部に○をつけてください。

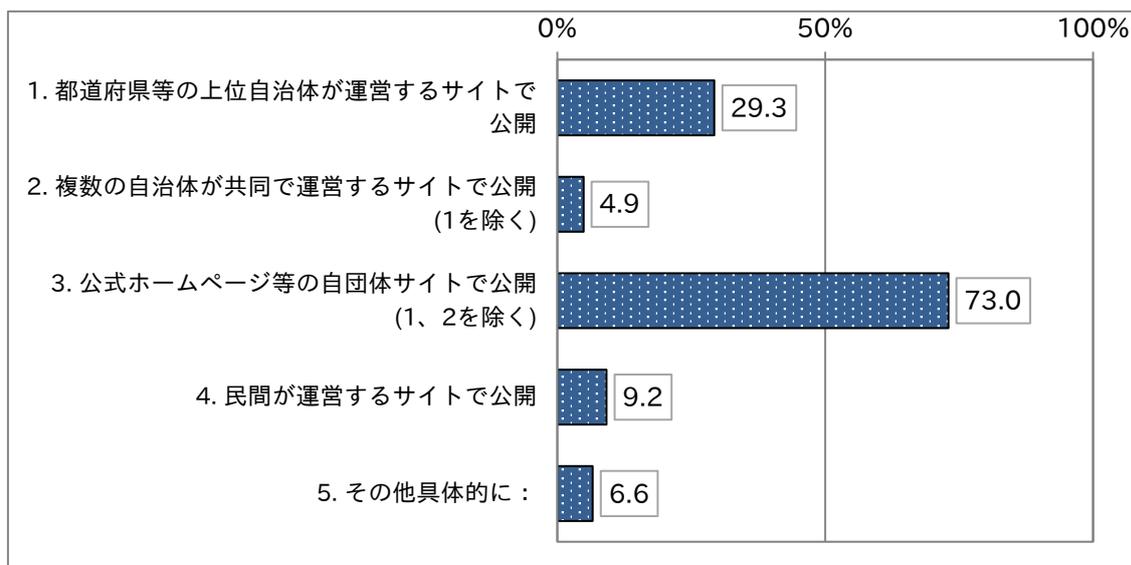


図 3.10 オープンデータの公開場所 [全体=348]

表 3-10 オープンデータの公開場所 [全体=348]

	実数	%
全体	348	100.0
1. 都道府県等の上位自治体が運営するサイトで公開	102	29.3
2. 複数の自治体が共同で運営するサイトで公開 (1を除く)	17	4.9
3. 公式ホームページ等の自団体サイトで公開 (1、2を除く)	254	73.0
4. 民間が運営するサイトで公開	32	9.2
5. その他具体的に :	23	6.6

オープンデータの「取組みを行っている」、「取組み開始予定である」、「検討中である（具体的なスケジュールが決まっていない）」との回答団体における、オープンデータの公開若しくは、公開予定の場所についてみると、「公式ホームページ等の自団体サイトで公開」が、73.0%と最も高い割合であった。

また、「都道府県等の上位自治体が運営するサイトで公開」も 29.3%の割合であった。

3.4.1. オープンデータの公開場所 [団体区分別]

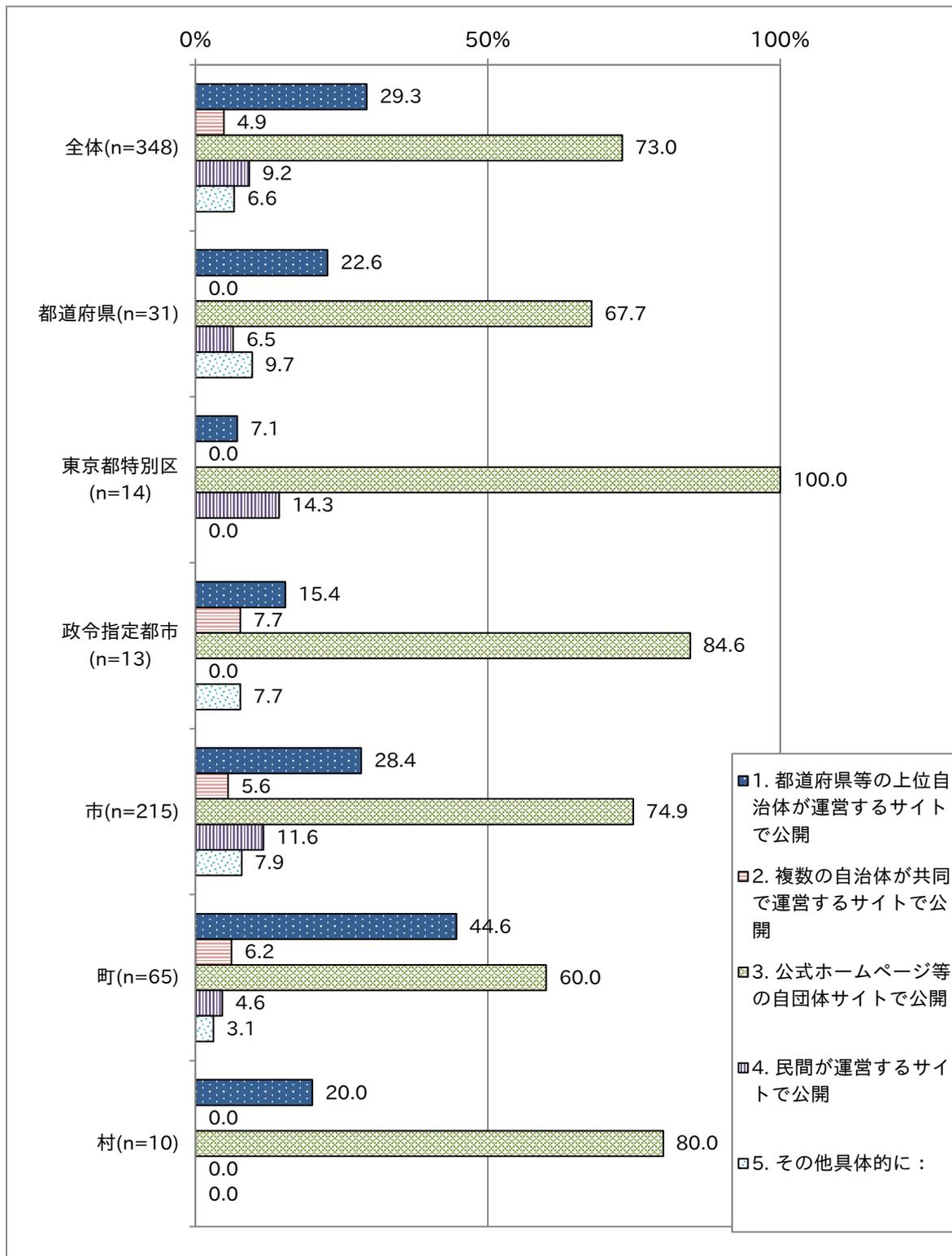


図 3.11 オープンデータの公開場所 [団体区分別]

表 3-11 オープンデータの公開場所〔団体区分別〕

	全体 (n=348)	都道府 県 (n=31)	東京都 特別区 (n=14)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=215)	町 (n=65)	村 (n=10)
1. 都道府県等の上位自治体が運営するサイトで公開	29.3	22.6	7.1	15.4	28.4	44.6	20.0
2. 複数の自治体が共同で運営するサイトで公開	4.9	0.0	0.0	7.7	5.6	6.2	0.0
3. 公式ホームページ等の自団体サイトで公開 (1、2を除く)	73.0	67.7	100.0	84.6	74.9	60.0	80.0
4. 民間が運営するサイトで公開	9.2	6.5	14.3	0.0	11.6	4.6	0.0
5. その他具体的に：	6.6	9.7	0.0	7.7	7.9	3.1	0.0

同様にオープンデータの公開若しくは公開予定の場所について団体区分別にみると、「公式ホームページ等の自団体サイトで公開」が、東京都特別区の 100.0%を筆頭に、その他の各団体で 7～8 割程度の高い割合となっている。

次いで、「都道府県等の上位自治体が運営するサイトで公開」が続き、町で 44.6%、市で 28.4%、都道府県で 22.6%などとなっている。

3.5. 公開にあたり強化している、または強化する予定の分野と強化するきっかけ

【質問】問8で「1 取組みを行っている」「2 取組みを開始予定である（具体的なスケジュールが決まっている）」「3 検討中である（具体的なスケジュールが決まっていない）」のいずれかを選択された方にお尋ねします。貴団体でオープンデータの公開にあたり強化している、または強化する予定の分野について、あてはまるもの全部に○をつけてください。また併せて、強化するきっかけについて、あてはまるもの全部に○をつけてください。

3.5.1. 強化している、または強化する予定の分野 [全体]

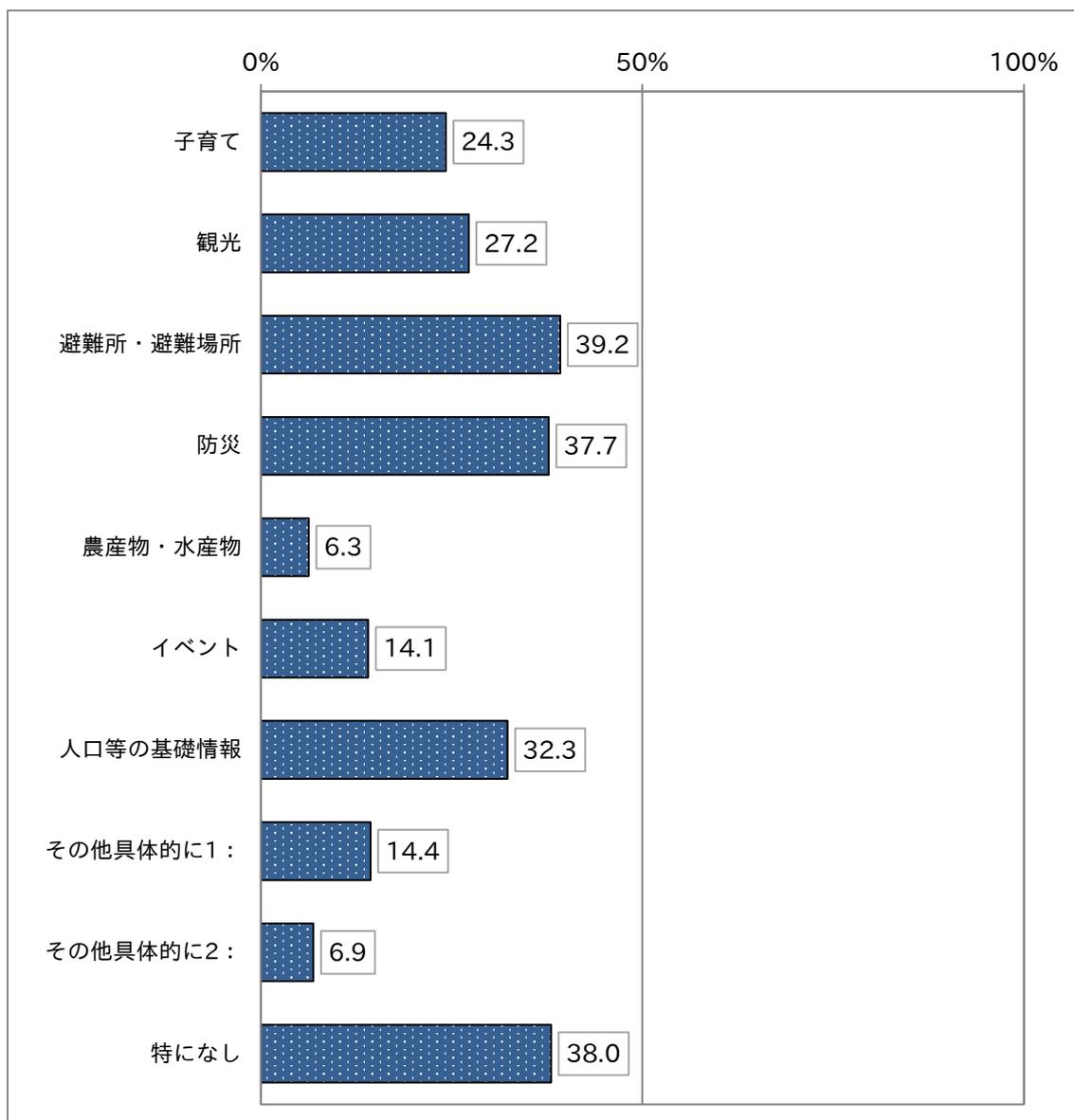


図 3.12 強化している、または強化する予定の分野 [全体=334]

表 3-12 強化している、または強化する予定の分野 [全体=334]

	実数	%
全体	334	100.0
子育て	81	24.3
観光	91	27.2
避難所・避難場所	131	39.2
防災	126	37.7
農産物・水産物	21	6.3
イベント	47	14.1
人口等の基礎情報	108	32.3
その他具体的に 1 :	48	14.4
その他具体的に 2 :	23	6.9
特になし	127	38.0

オープンデータの「取組みを行っている」、「取組みを開始予定である」、「検討中である（具体的なスケジュールが決まっていない）」との回答団体において強化、若しくは強化する予定のデータ分野についてみると、割合の高い順に「避難所・避難場所」（39.2%）、「防災」（37.7%）、「人口等の基礎情報」（32.3%）、「観光」（27.2%）、「子育て」（24.3%）などとなっている。また、4割弱の団体では「特になし」との回答であった。

3.5.2. 強化している、または強化する予定の分野 [団体区分別]

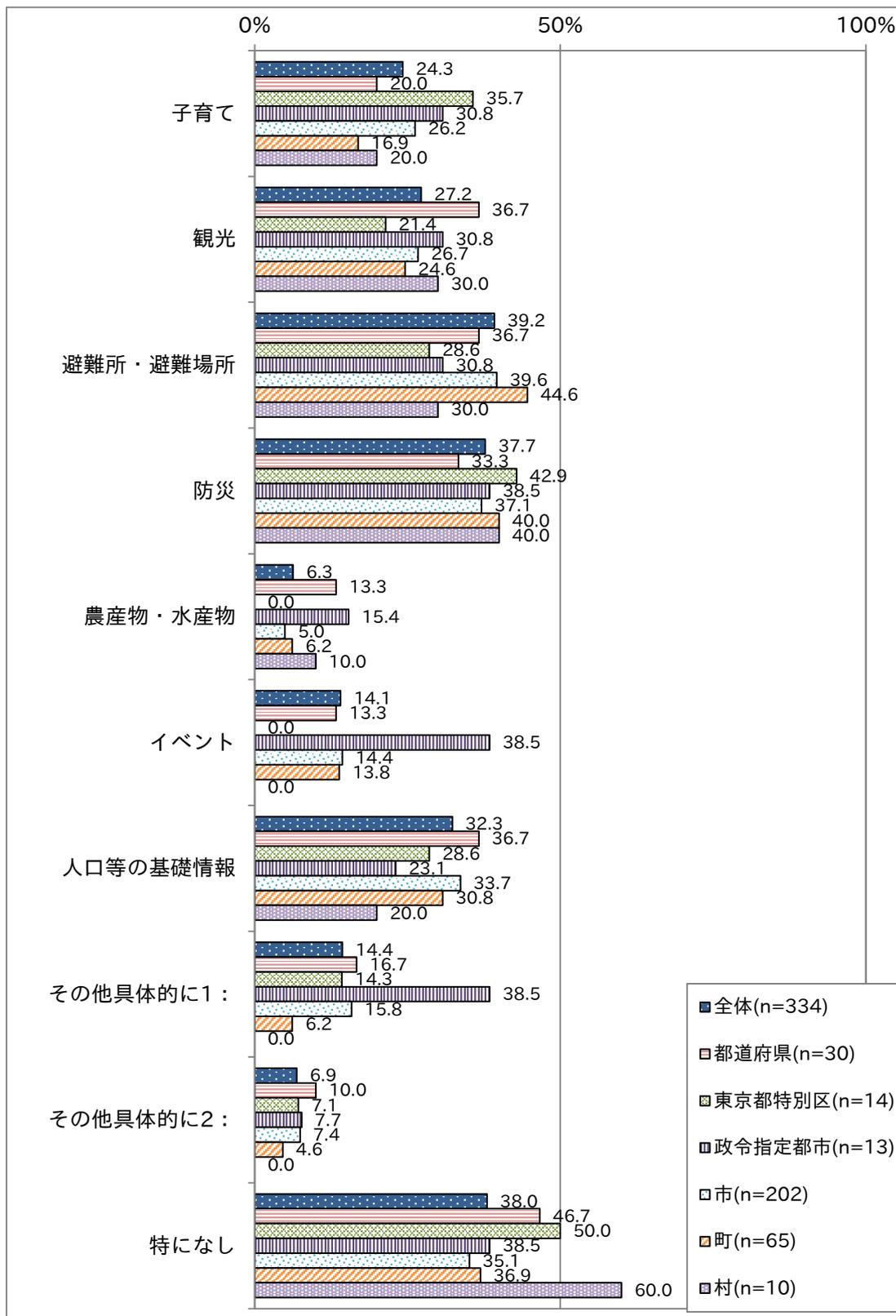


図 3.13 強化している、または強化する予定の分野 [団体区分別]

表 3-13 強化している、または強化する予定の分野 [団体区分別]

	全体 (n=334)	都道府 県 (n=30)	東京都 特別区 (n=14)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=202)	町 (n=65)	村 (n=10)
子育て	24.3	20.0	35.7	30.8	26.2	16.9	20.0
観光	27.2	36.7	21.4	30.8	26.7	24.6	30.0
避難所・避難場所	39.2	36.7	28.6	30.8	39.6	44.6	30.0
防災	37.7	33.3	42.9	38.5	37.1	40.0	40.0
農産物・水産物	6.3	13.3	0.0	15.4	5.0	6.2	10.0
イベント	14.1	13.3	0.0	38.5	14.4	13.8	0.0
人口等の基礎情報	32.3	36.7	28.6	23.1	33.7	30.8	20.0
その他具体的に 1:	14.4	16.7	14.3	38.5	15.8	6.2	0.0
その他具体的に 2:	6.9	10.0	7.1	7.7	7.4	4.6	0.0
特になし	38.0	46.7	50.0	38.5	35.1	36.9	60.0

同様にオープンデータの公開にあたり、強化しているまたは強化する予定の分野について団体区分別にみると、いずれの団体においても回答上位の分野は、「避難所・避難場所」、「防災」、「人口等の基礎情報」であった。このほか、東京都特別区は、「子育て」、「観光」、政令指定都市では、「イベント」との回答割合が高かった。

なお、「その他」として、「地理空間情報」、「交通データ」、「医療、介護、福祉情報」などの記述がみられた。

3.5.3. 強化するきっかけ [全体]

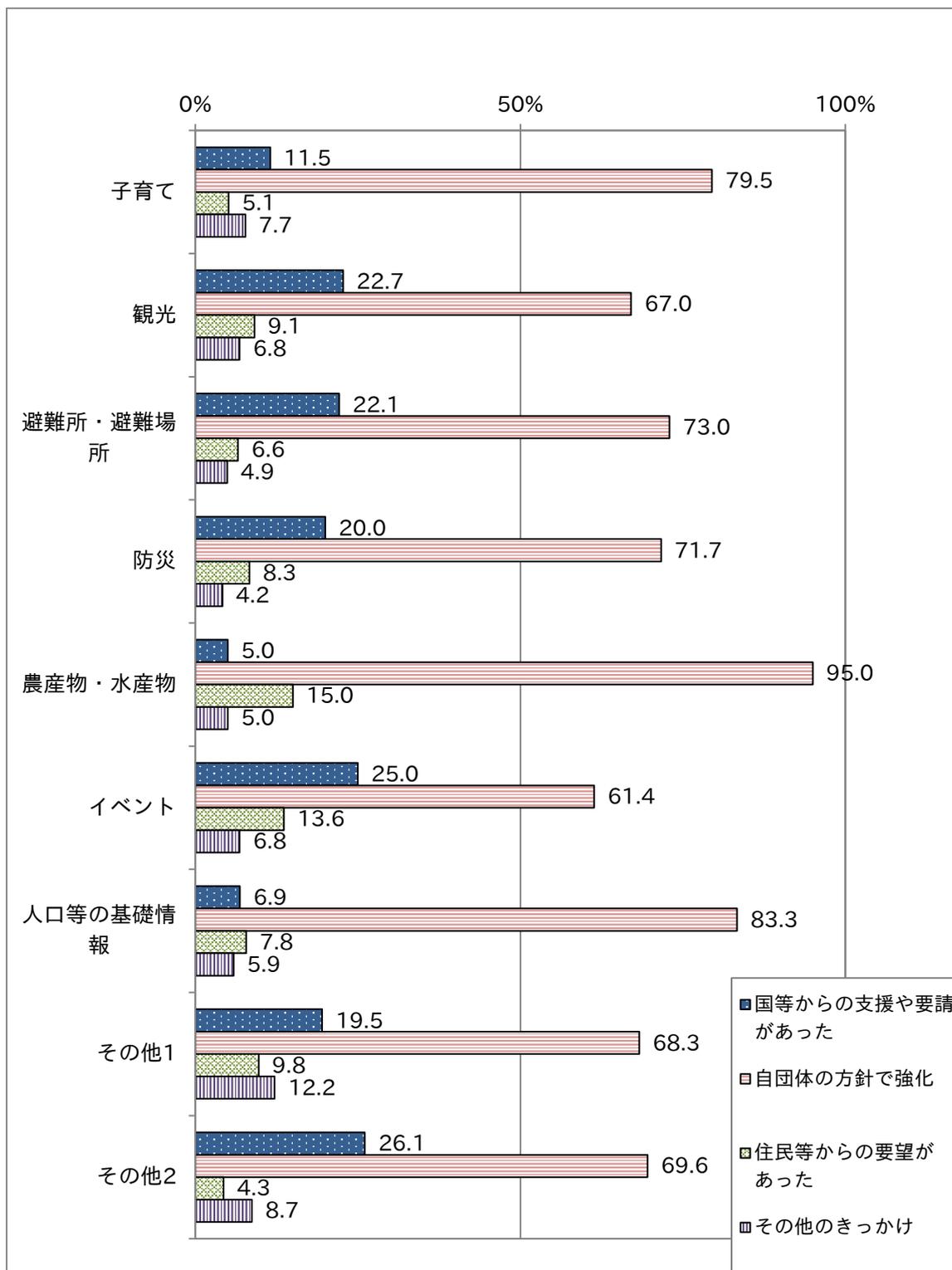


図 3.14 強化するきっかけ [全体]

表 3-14 強化するきっかけ [全体]

		全体	国等からの支援や要請があった	自団体の方針で強化	住民等からの要望があった	その他のきっかけ
子育て	実数	78	9	62	4	6
	%	100.0	11.5	79.5	5.1	7.7
観光	実数	88	20	59	8	6
	%	100.0	22.7	67.0	9.1	6.8
避難所・避難場所	実数	122	27	89	8	6
	%	100.0	22.1	73.0	6.6	4.9
防災	実数	120	24	86	10	5
	%	100.0	20.0	71.7	8.3	4.2
農産物・水産物	実数	20	1	19	3	1
	%	100.0	5.0	95.0	15.0	5.0
イベント	実数	44	11	27	6	3
	%	100.0	25.0	61.4	13.6	6.8
人口等の基礎情報	実数	102	7	85	8	6
	%	100.0	6.9	83.3	7.8	5.9
その他 1	実数	41	8	28	4	5
	%	100.0	19.5	68.3	9.8	12.2
その他 2	実数	23	6	16	1	2
	%	100.0	26.1	69.6	4.3	8.7

同様に、前述の強化しているまたは強化する予定のデータ分野についてそのきっかけとなった要因についてみると、「避難所・避難場所」、「防災」、「人口等の基礎情報」、「観光」、「子育て」等全ての分野において「自団体の方針で強化」が、最も高い割合であった。

また、「国等からの支援や要請があった」をきっかけとした団体も、2割強の割合でみられた。

3.6. オープンデータの取組みを主導する部門

【質問】貴団体において、オープンデータの取組みを主導する旗振り役となる部門は情報システム部門ですか。あるいはその他の部門ですか。あてはまるもの全部に○をつけてください。

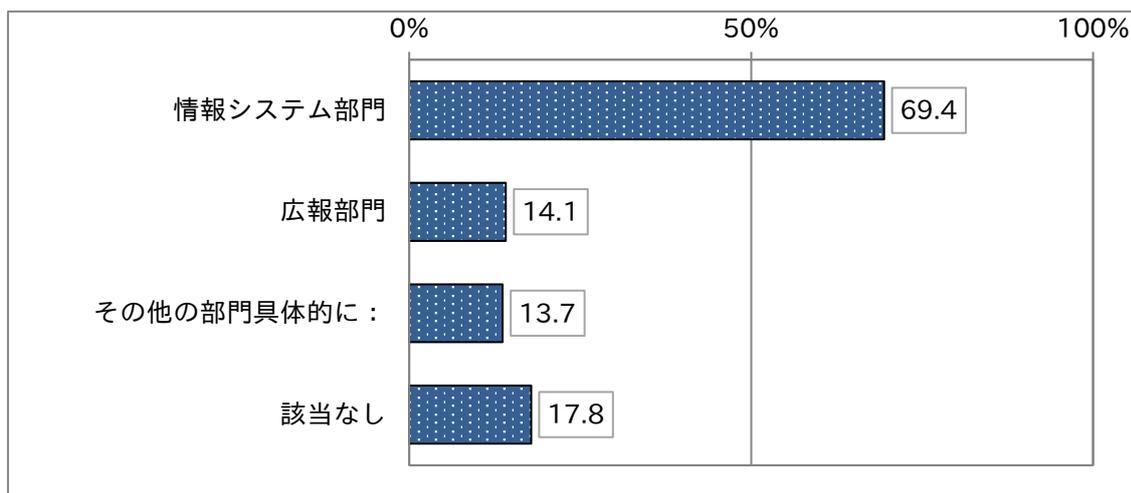


図 3.15 オープンデータの取組みを主導する部門 [全体=651]

表 3-15 オープンデータの取組みを主導する部門 [全体=651]

	実数	%
全体	651	100.0
情報システム部門	452	69.4
広報部門	92	14.1
その他の部門具体的に:	89	13.7
該当なし	116	17.8

オープンデータの取組みを主導する旗振り役となる部門についてみると、全体の約7割が「情報システム部門」との回答であった。また「広報部門」も14.1%の回答割合であった。

なお、「その他の部門」（13.7%）について具体的にみると、「総務企画部門」、「統計部門」、「情報政策部門」などが対応しているとの記述がみられた。

3.6.1. オープンデータの取組みを主導する部門 [団体区分別]

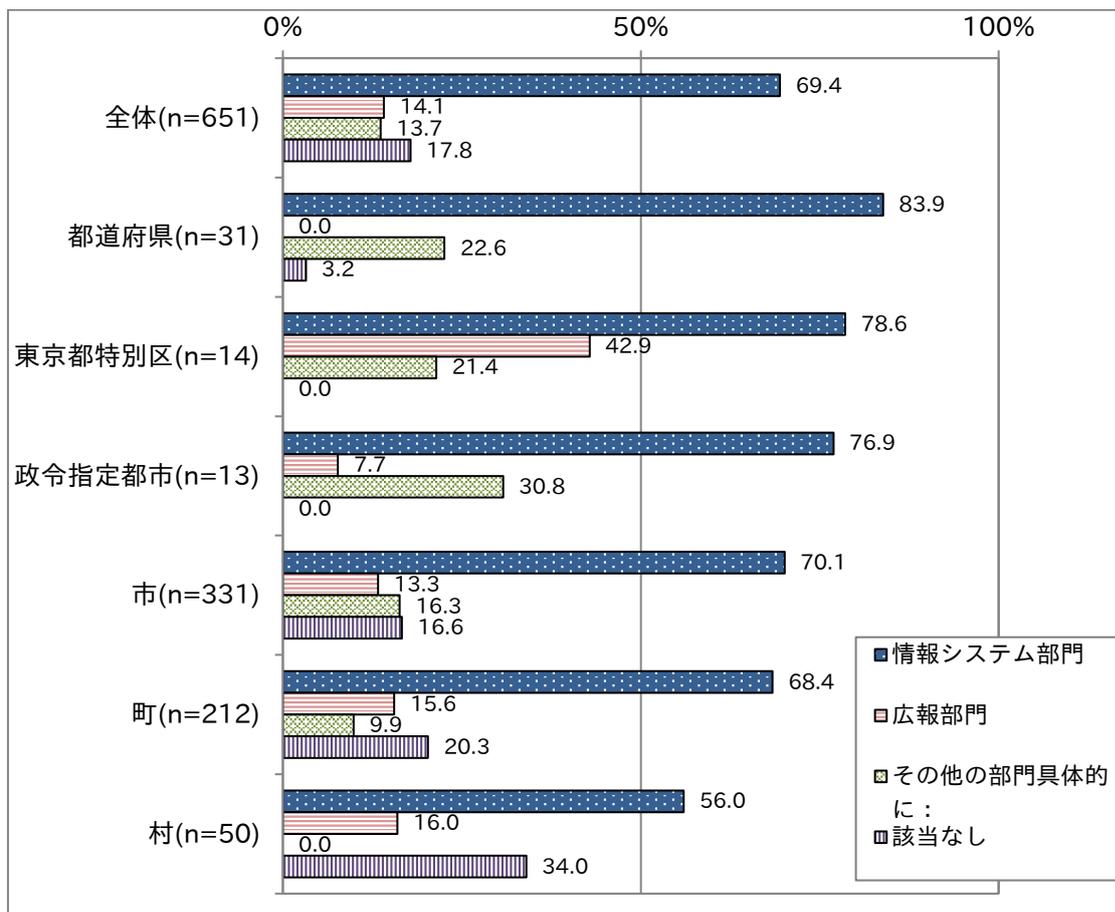


図 3.16 オープンデータの取組みを主導する部門 [団体区分別]

表 3-16 オープンデータの取組みを主導する部門 [団体区分別]

	全体 (n=651)	都道府 県 (n=31)	東京都 特別区 (n=14)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=331)	町 (n=212)	村 (n=50)
情報システム部門	69.4	83.9	78.6	76.9	70.1	68.4	56.0
広報部門	14.1	0.0	42.9	7.7	13.3	15.6	16.0
その他の部門具体的に:	13.7	22.6	21.4	30.8	16.3	9.9	0.0
該当なし	17.8	3.2	0.0	0.0	16.6	20.3	34.0

オープンデータの取組みを主導する旗振り役となる部門について団体区分別にみると、すべての団体で、「情報システム部門」との割合が高く、都道府県、東京都特別区、政令指定都市では8割程度となっている。

また、東京都特別区では「広報部門」が、他の団体に比べ、やや高い割合であった。他方、町、村では「該当なし」との回答が、一定程度見られた。

3.7. オープンデータの取組みの実作業（システム構築）を行う部門

【質問】貴団体において、オープンデータに関する情報システム構築を行う部門について、あてはまるもの全部に○をつけてください。

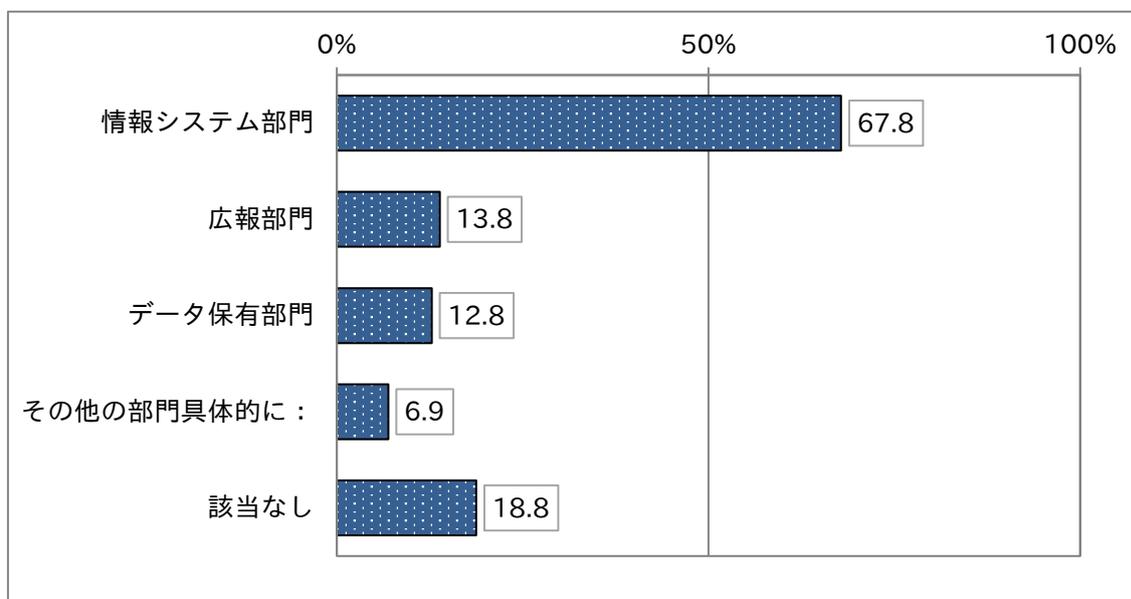


図 3.17 オープンデータの取組みの実作業（システム構築）を行う部門 [全体=650]

表 3-17 オープンデータの取組みの実作業（システム構築）を行う部門 [全体=650]

	実数	%
全体	650	100.0
情報システム部門	441	67.8
広報部門	90	13.8
データ保有部門	83	12.8
その他の部門具体的に：	45	6.9
該当なし	122	18.8

オープンデータの取組みに際して情報システム構築といった実作業を行う（行っている）部門についてみると、「情報システム部門」が67.8%、「広報部門」が13.8%と、オープンデータの取組みを主導する旗振り役となる部門の割合構成とほぼ同様となっている。また「データ保有部門」が実作業を担当しているとの回答も、12.8%の割合であった。

3.7.1. オープンデータの取組みの実作業（システム構築）を行う部門〔団体区別別〕

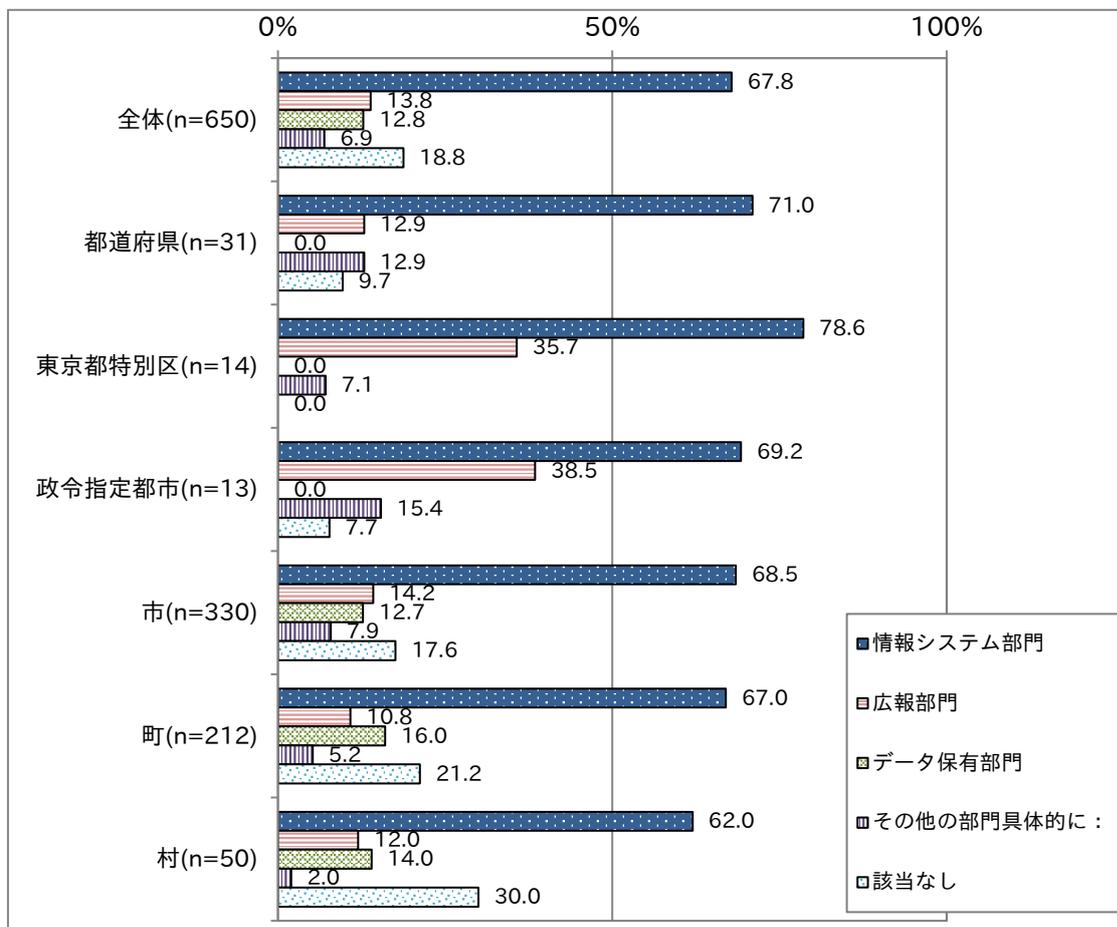


図 3.18 オープンデータの取組みの実作業（システム構築）を行う部門〔団体区別別〕

表 3-18 オープンデータの取組みの実作業（システム構築）を行う部門〔団体区別別〕

	全体 (n=650)	都道府 県 (n=31)	東京都 特別区 (n=14)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=330)	町 (n=212)	村 (n=50)
情報システム部門	67.8	71.0	78.6	69.2	68.5	67.0	62.0
広報部門	13.8	12.9	35.7	38.5	14.2	10.8	12.0
データ保有部門	12.8	0.0	0.0	0.0	12.7	16.0	14.0
その他の部門具体的に：	6.9	12.9	7.1	15.4	7.9	5.2	2.0
該当なし	18.8	9.7	0.0	7.7	17.6	21.2	30.0

オープンデータの取組みに際して情報システム構築といった実作業を行う部門について団体区別にみると、すべての団体で「情報システム部門」との回答割合が高かった。次いで、都道府県、東京都特別区、政令指定都市、市では、「広報部門」との回答が続き、町、村では、「データ保有部門」との回答が大都市に比べ高い割合であった。

3.8. オープンデータの取組みの実作業（データ構築）を行う部門

【質問】貴団体において、オープンデータに関するデータ構築を行う部門について、あてはまるもの全部に○をつけてください。

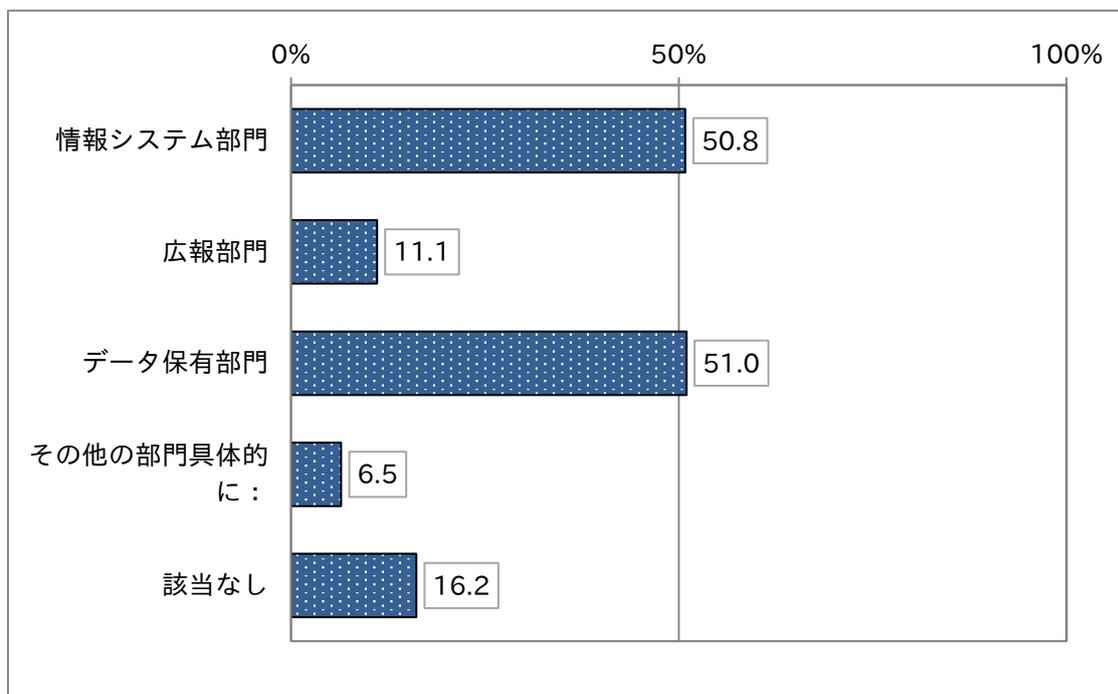


図 3-19 オープンデータの取組みの実作業（データ構築）を行う部門 [全体=649]

表 3-19 オープンデータの取組みの実作業（データ構築）を行う部門 [全体=649]

	実数	%
全体	649	100.0
情報システム部門	330	50.8
広報部門	72	11.1
データ保有部門	331	51.0
その他の部門具体的に :	42	6.5
該当なし	105	16.2

オープンデータの取組みに際しデータ構築といった実作業を行う（行っている）部門についてみると、「情報システム部門」が50.8%、「データ保有部門」が51.0%と、ほぼ、同様の割合で最も高かった。

そのほか「広報部門」が担当との回答も、11.1%の割合であった。

3.8.1. オープンデータの取組みの実作業（データ構築）を行う部門〔団体区別別〕

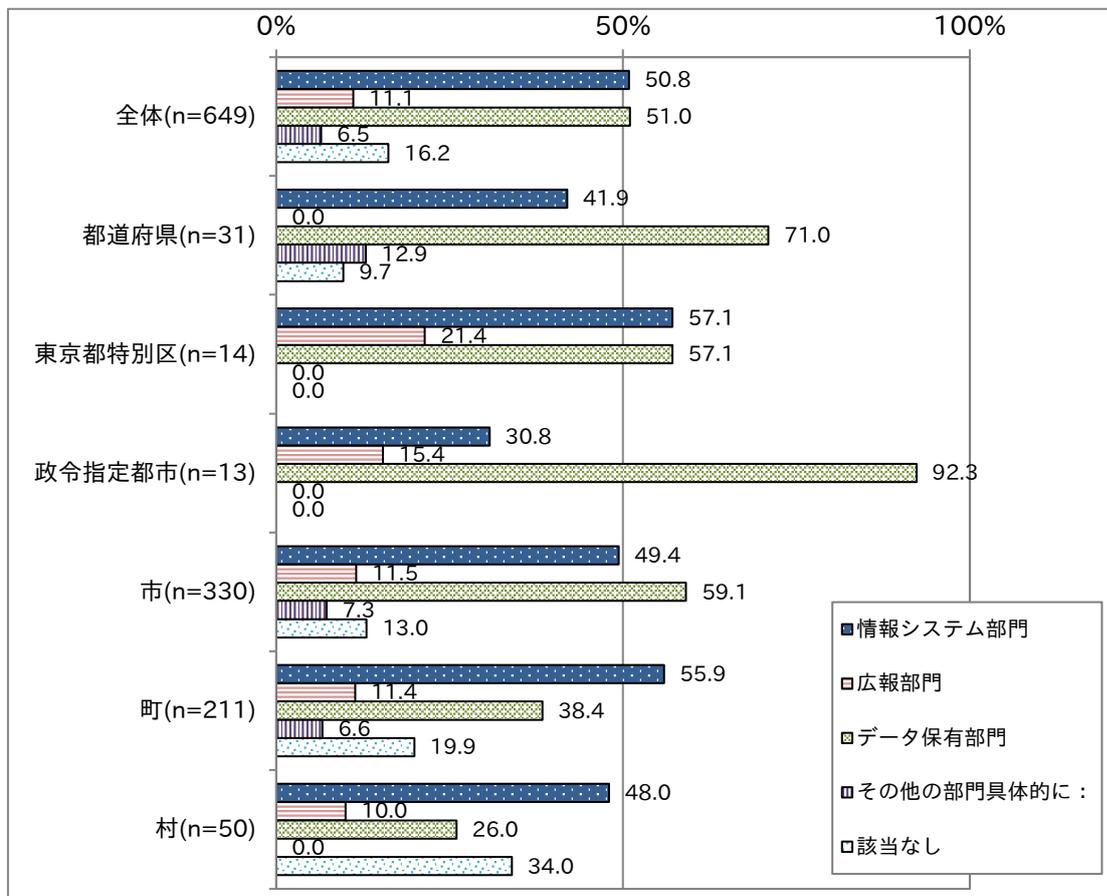


図 3.20 オープンデータの取組みの実作業（データ構築）を行う部門〔団体区別別〕

表 3-20 オープンデータの取組みの実作業（データ構築）を行う部門〔団体区別別〕

	全体 (n=649)	都道府 県 (n=31)	東京都 特別区 (n=14)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=330)	町 (n=211)	村 (n=50)
情報システム部門	50.8	41.9	57.1	30.8	49.4	55.9	48.0
広報部門	11.1	0.0	21.4	15.4	11.5	11.4	10.0
データ保有部門	51.0	71.0	57.1	92.3	59.1	38.4	26.0
その他の部門具体的に：	6.5	12.9	0.0	0.0	7.3	6.6	0.0
該当なし	16.2	9.7	0.0	0.0	13.0	19.9	34.0

オープンデータの取組みに際し、データ構築といった実作業を行う部門について団体区別別にみると、都道府県、政令指定都市では「データ保有部門」との回答割合が、71.0%、92.3%と高かった。

また、東京都特別区、市では、「データ保有部門」と「情報システム部門」の割合が、ほぼ拮抗して高く、町、村では、「情報システム部門」が、最も高い割合であった。

3.9. オープンデータの取組みのメリット

【質問】オープンデータの取組みが貴団体にもたらすメリットは何だと考えますか。あてはまるもの全部に○をつけてください。

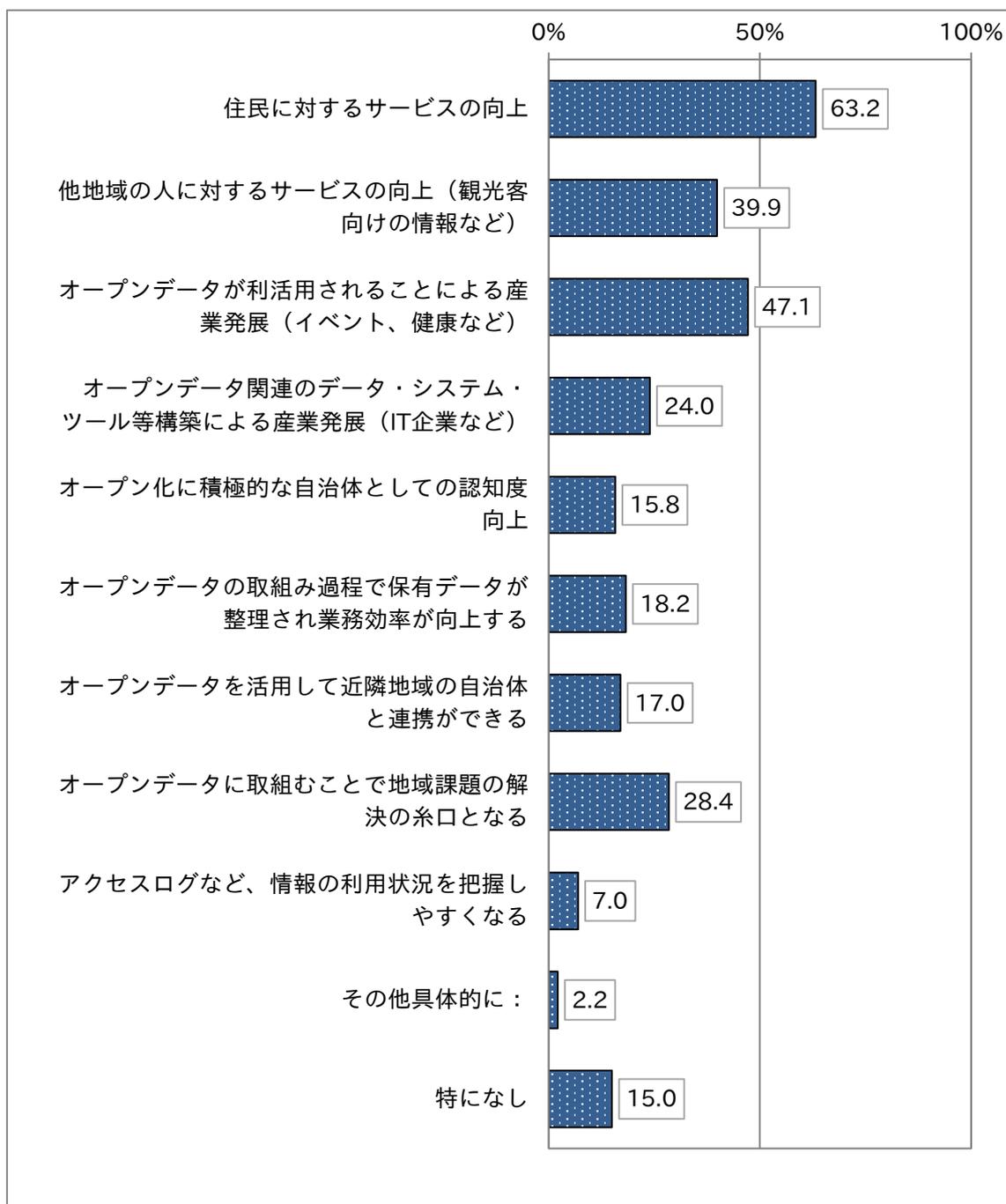


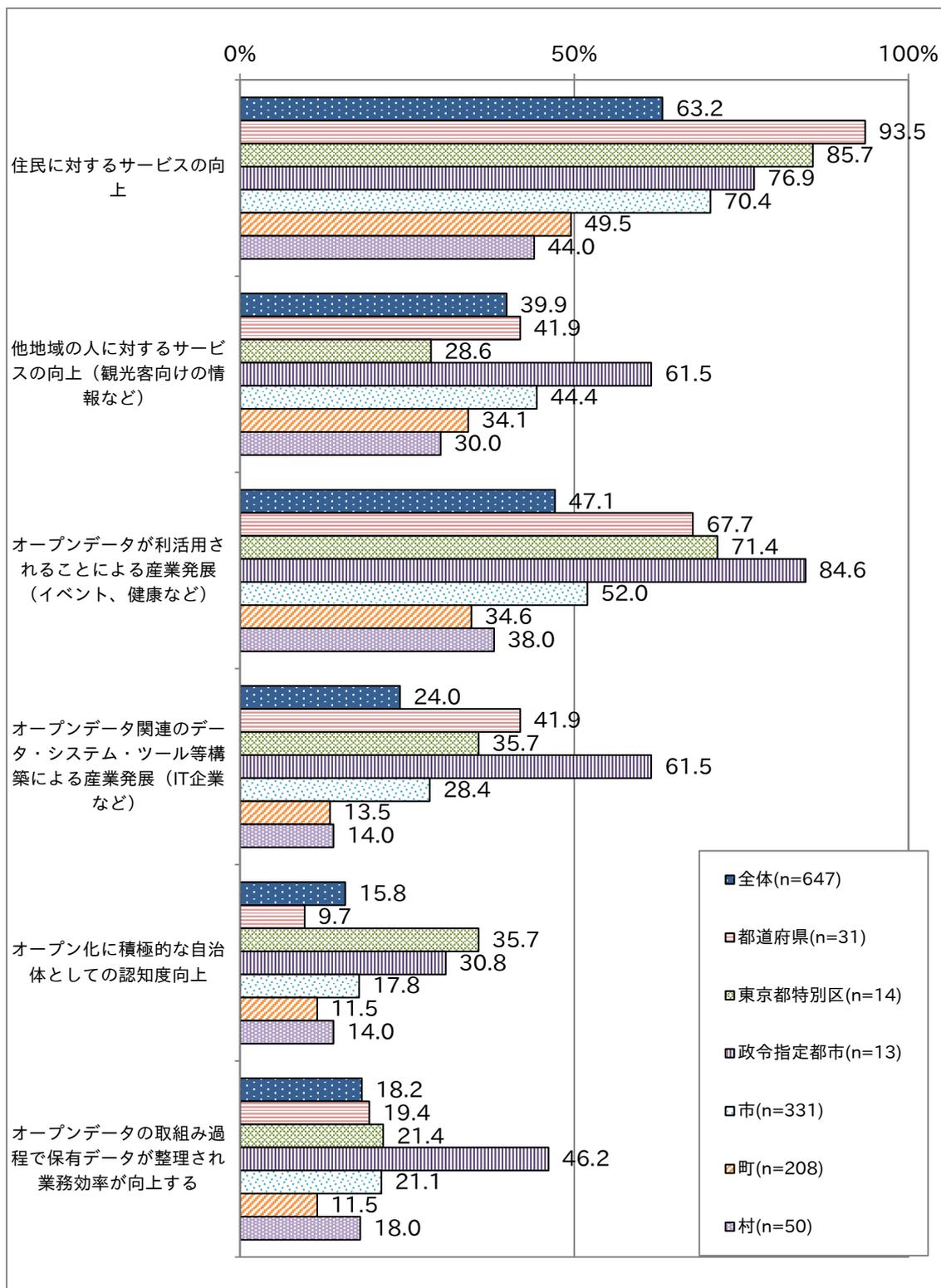
図 3.21 オープンデータの取組みのメリット [全体=647]

表 3-21 オープンデータの取組みのメリット [全体=647]

	実数	%
全体	647	100.0
住民に対するサービスの向上	409	63.2
他地域の人に対するサービスの向上（観光客向けの情報など）	258	39.9
オープンデータが活用されることによる産業発展（イベント、健康など）	305	47.1
オープンデータ関連のデータ・システム・ツール等構築による産業発展（IT 企業など）	155	24.0
オープン化に積極的な自治体としての認知度向上	102	15.8
オープンデータの取組み過程で保有データが整理され業務効率が向上する	118	18.2
オープンデータを活用して近隣地域の自治体と連携ができる	110	17.0
オープンデータに取り組むことで地域課題の解決の糸口となる	184	28.4
アクセスログなど、情報の利用状況を把握しやすくなる	45	7.0
その他具体的に：	14	2.2
特になし	97	15.0

オープンデータの取組みがもたらすメリットについてみると、「住民に対するサービスの向上」が 63.2%と最も多く、以下、「オープンデータが活用されることによる産業発展（イベント、健康など）」（47.1%）、「他地域の人に対するサービスの向上（観光客向けの情報など）」（39.9%）、「オープンデータに取り組むことで地域課題の解決の糸口となる」（28.4%）、「オープンデータ関連のデータ・システム・ツール等構築による産業発展（IT 企業など）」（24.0%）の順となっている。

3.9.1. オープンデータの取組みのメリット [団体区別]



次のページに続きます。

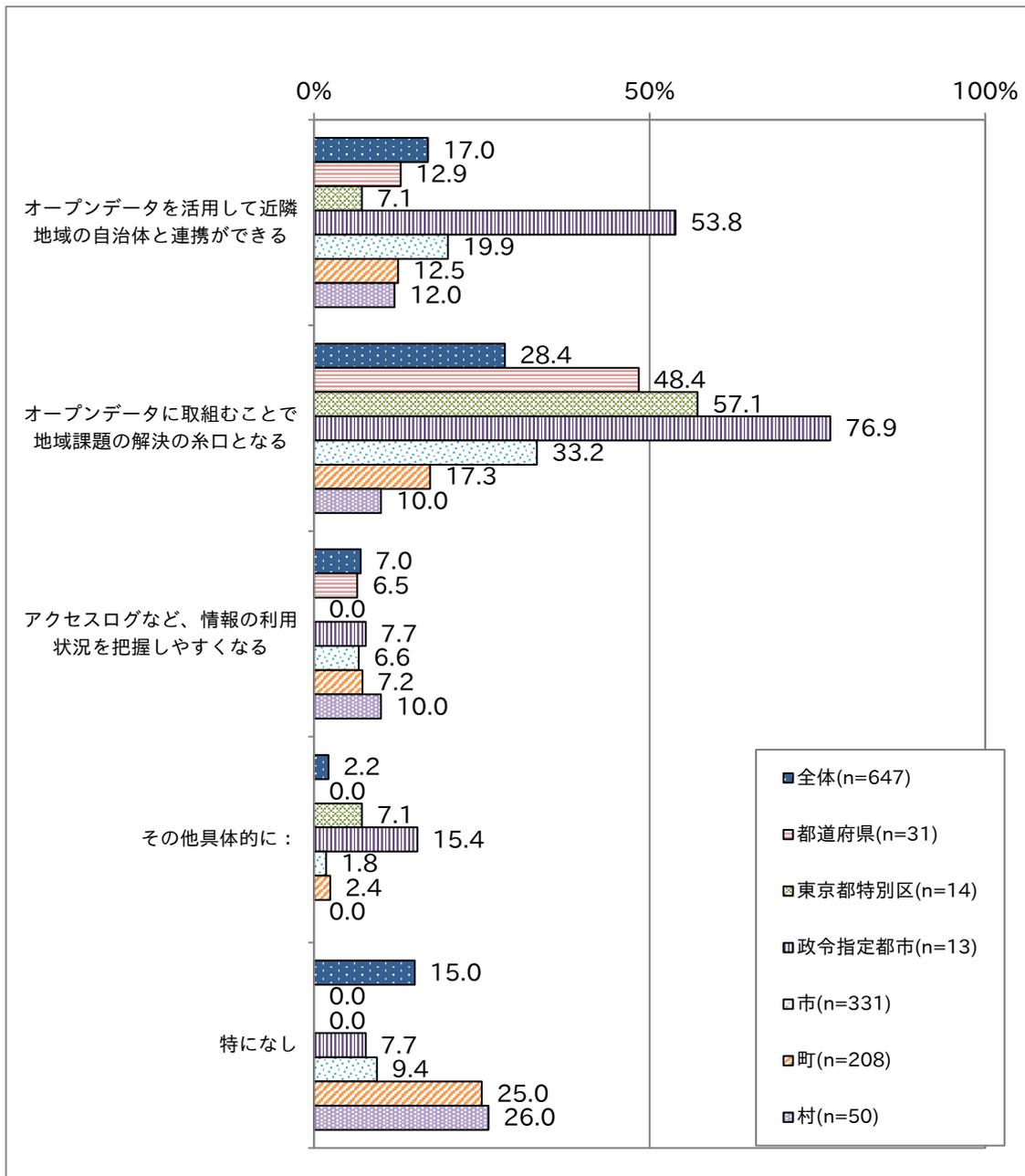


図 3.22 オープンデータの取組みのメリット [団体区別]

表 3-22 オープンデータの取組みのメリット [団体区分別]

	全体 (n=647)	都道府 県 (n=31)	東京都 特別区 (n=14)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=331)	町 (n=208)	村 (n=50)
住民に対するサービスの向上	63.2	93.5	85.7	76.9	70.4	49.5	44.0
他地域の人に対するサービスの向上（観光客向けの情報など）	39.9	41.9	28.6	61.5	44.4	34.1	30.0
オープンデータが活用されることによる産業発展（イベント、健康など）	47.1	67.7	71.4	84.6	52.0	34.6	38.0
オープンデータ関連のデータ・システム・ツール等構築による産業発展（IT企業など）	24.0	41.9	35.7	61.5	28.4	13.5	14.0
オープン化に積極的な自治体としての認知度向上	15.8	9.7	35.7	30.8	17.8	11.5	14.0
オープンデータの取組み過程で保有データが整理され業務効率が向上する	18.2	19.4	21.4	46.2	21.1	11.5	18.0
オープンデータを活用して近隣地域の自治体と連携ができる	17.0	12.9	7.1	53.8	19.9	12.5	12.0
オープンデータに取り組むことで地域課題の解決の糸口となる	28.4	48.4	57.1	76.9	33.2	17.3	10.0
アクセスログなど、情報の利用状況を把握しやすくなる	7.0	6.5	0.0	7.7	6.6	7.2	10.0
その他具体的に：	2.2	0.0	7.1	15.4	1.8	2.4	0.0
特になし	15.0	0.0	0.0	7.7	9.4	25.0	26.0

オープンデータの取組みがもたらすメリットについて団体区分別にみると、すべての団体で「住民に対するサービスの向上」、「オープンデータが活用されることによる産業発展」が高い割合となっている。

この他、都道府県、東京都特別区、政令指定都市、市では、「オープンデータに取り組むことで地域課題の解決の糸口となる」との回答も、比較的高い割合であった。また、町、村では、「他地域の人に対するサービスの向上」との回答割合も高いものとなっている。

3.10. オープンデータの取組みにあたっての課題

【質問】オープンデータの取組みを進めるにあたっての課題について、あてはまるもの全部に○をつけてください。

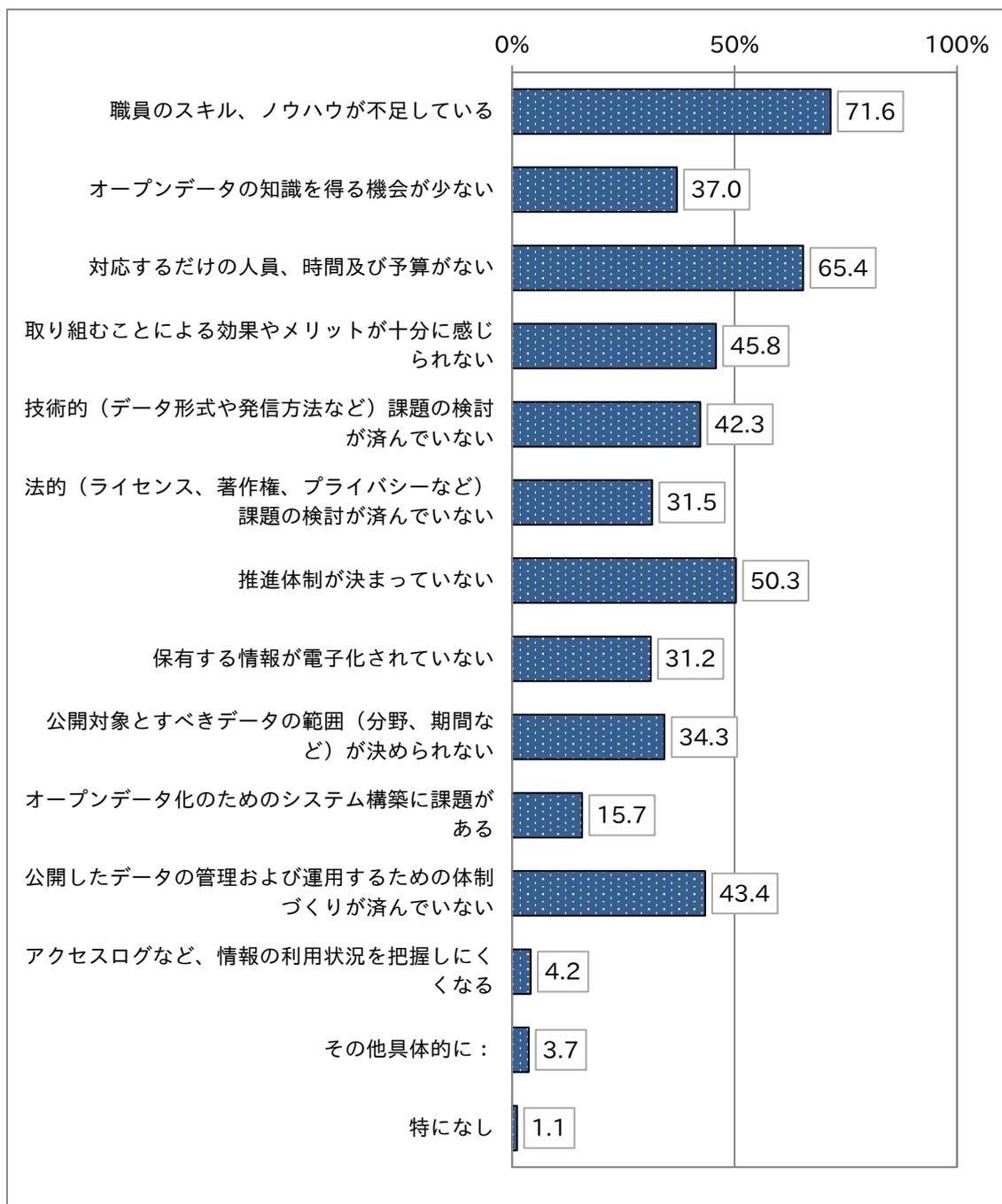


図 3.23 オープンデータの取組みにあたっての課題 [全体=648]

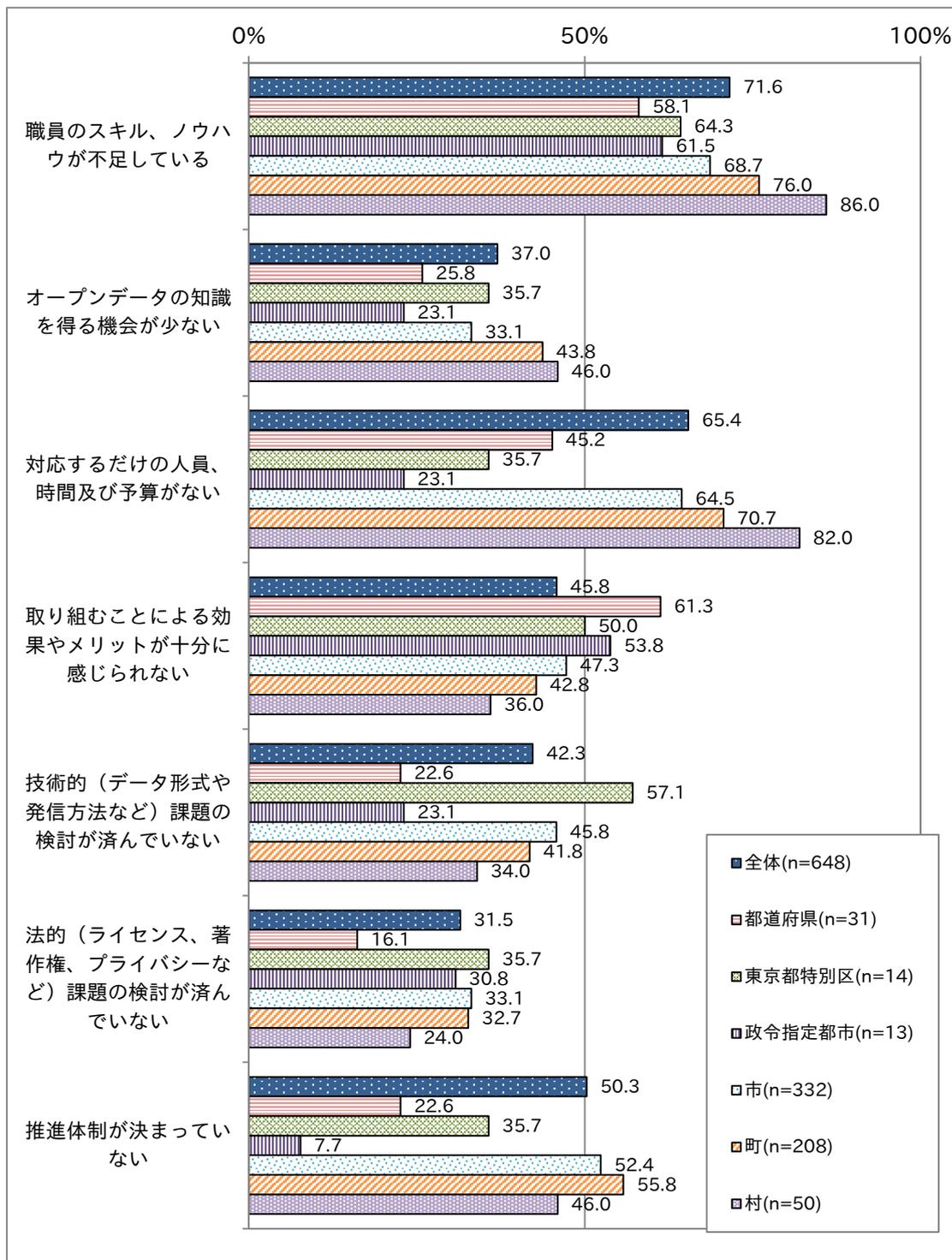
表 3-23 オープンデータの取組みにあたっての課題 [全体=648]

	実数	%
全体	648	100.0
職員のスキル、ノウハウが不足している	464	71.6
オープンデータの知識を得る機会が少ない	240	37.0
対応するだけの人員、時間及び予算がない	424	65.4
取り組むことによる効果やメリットが十分に感じられない	297	45.8
技術的（データ形式や発信方法など）課題の検討が済んでいない	274	42.3
法的（ライセンス、著作権、プライバシーなど）課題の検討が済んでいない	204	31.5
推進体制が決まっていない	326	50.3
保有する情報が電子化されていない	202	31.2
公開対象とすべきデータの範囲（分野、期間など）が決められない	222	34.3
オープンデータ化のためのシステム構築に課題がある	102	15.7
公開したデータの管理および運用するための体制づくりが済んでいない	281	43.4
アクセスログなど、情報の利用状況を把握しにくくなる	27	4.2
その他具体的に：	24	3.7
特になし	7	1.1

オープンデータの取組みを進めるにあたっての課題についてみると、割合の多い順に、「職員のスキル、ノウハウが不足している」（71.6%）、「対応するだけの人員、時間及び予算がない」（65.4%）、「推進体制が決まってない」（50.3%）、「取り組むことによる効果やメリットが十分に感じられない」（45.8%）、「公開したデータの管理および運用するための体制づくりが済んでいない」（43.4%）などとなっており、各団体とも組織、体制にかかわる課題が高い割合を占めている。

以下、「技術的（データ形式や発信方法など）課題の検討が済んでいない」（42.3%）、「オープンデータの知識を得る機会が少ない」（37.0%）、「公開対象とすべきデータの範囲（分野、期間など）が決められない」（34.3%）、「法的（ライセンス、著作権、プライバシーなど）課題の検討が済んでいない」（31.5%）、「保有する情報が電子化されていない」（31.2%）など技術的な諸課題が続いている。

3.10.1. オープンデータの取組みにあたっての課題 [団体区別]



次のページに続きます。

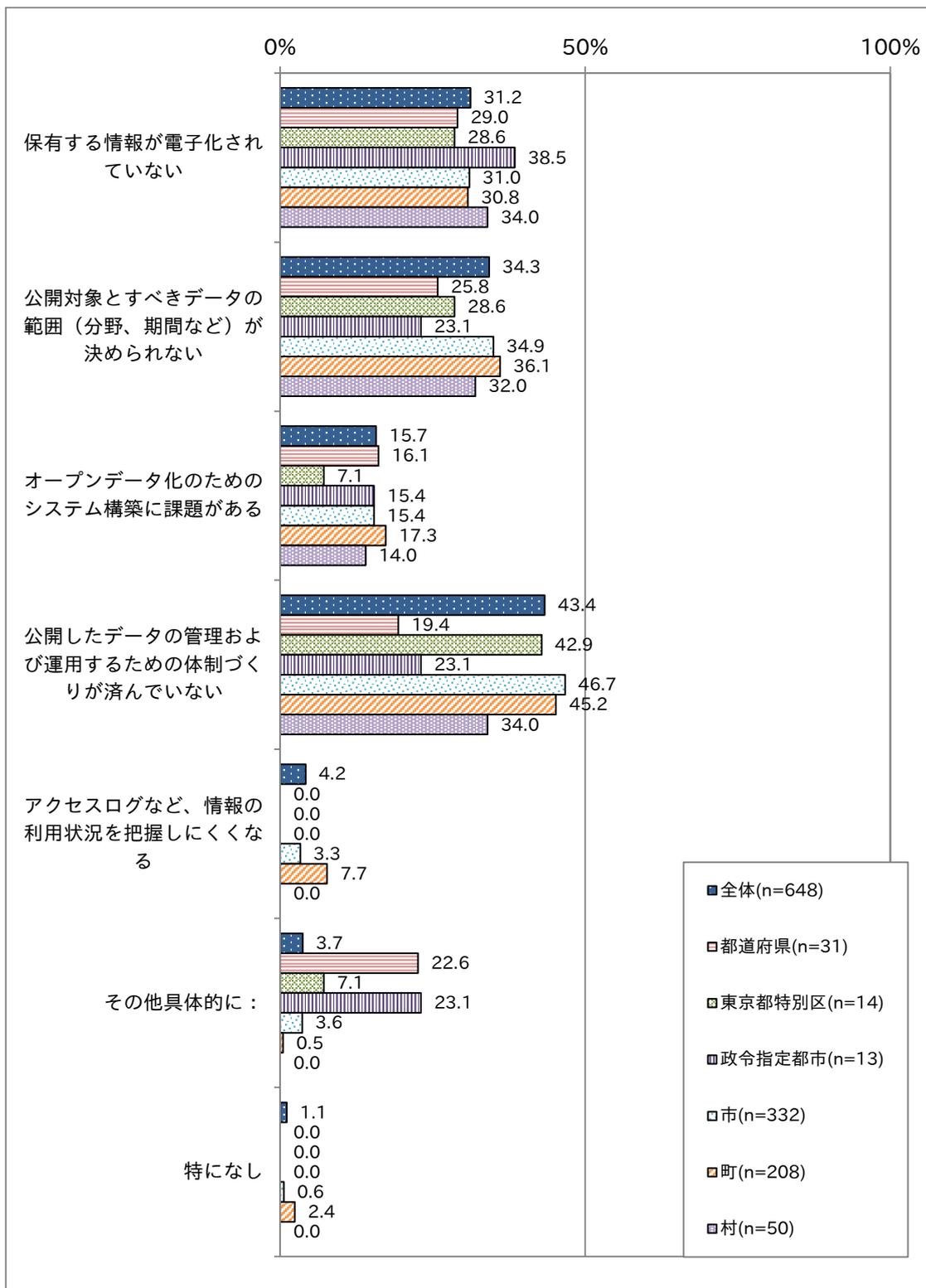


図 3.24 オープンデータの取組みにあたっての課題 [団体区分別]

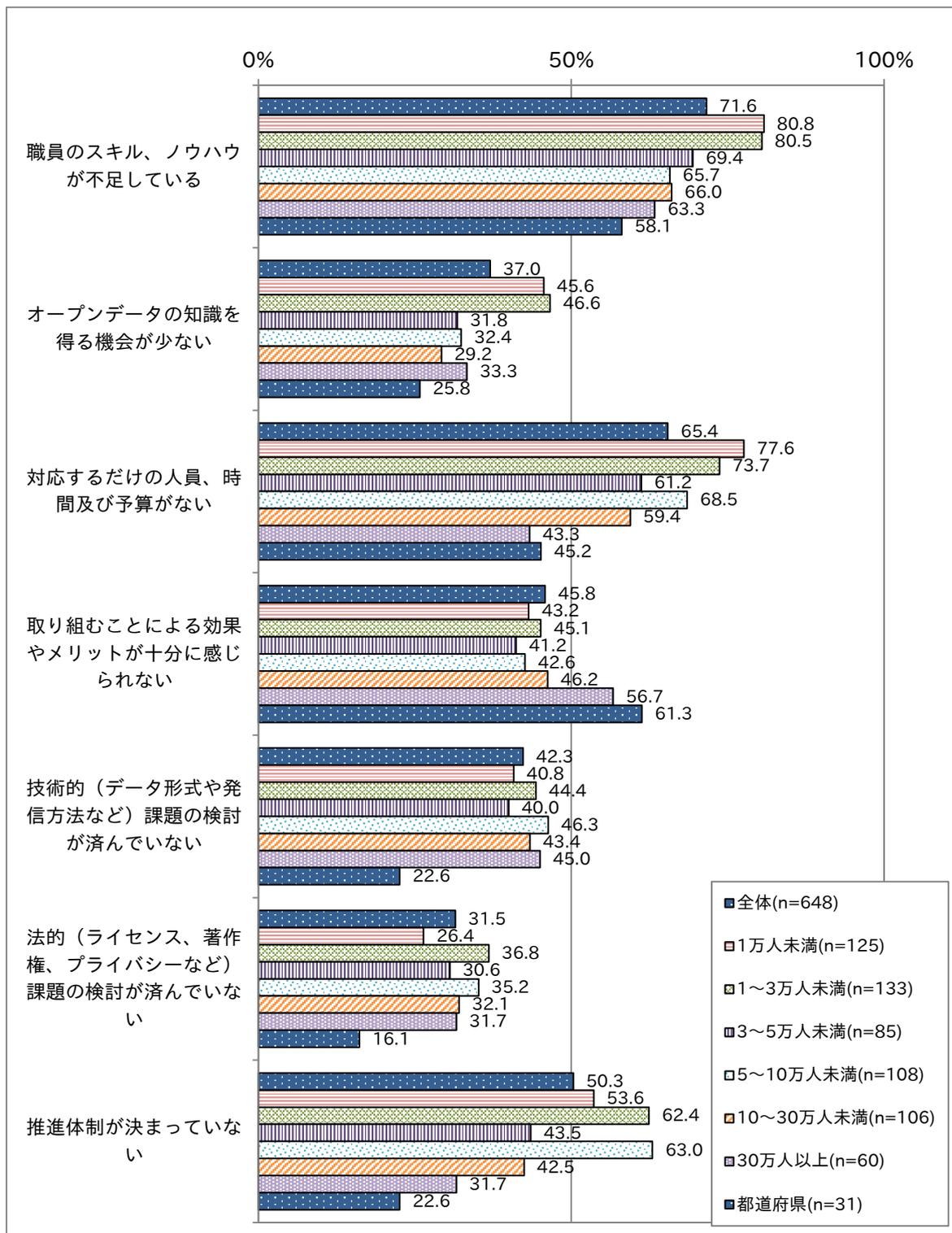
表 3-24 オープンデータの取組みにあたっての課題 [団体区分別]

	全体 (n=648)	都道府 県 (n=31)	東京都 特別区 (n=14)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=332)	町 (n=208)	村 (n=50)
職員のスキル、ノウハウが不足している	71.6	58.1	64.3	61.5	68.7	76.0	86.0
オープンデータの知識を得る機会が少ない	37.0	25.8	35.7	23.1	33.1	43.8	46.0
対応するだけの人員、時間及び予算がない	65.4	45.2	35.7	23.1	64.5	70.7	82.0
取り組むことによる効果やメリットが十分に感じられない	45.8	61.3	50.0	53.8	47.3	42.8	36.0
技術的（データ形式や発信方法など）課題の検討が済んでいない	42.3	22.6	57.1	23.1	45.8	41.8	34.0
法的（ライセンス、著作権、プライバシーなど）課題の検討が済んでいない	31.5	16.1	35.7	30.8	33.1	32.7	24.0
推進体制が決まっていない	50.3	22.6	35.7	7.7	52.4	55.8	46.0
保有する情報が電子化されていない	31.2	29.0	28.6	38.5	31.0	30.8	34.0
公開対象とすべきデータの範囲（分野、期間など）が決められない	34.3	25.8	28.6	23.1	34.9	36.1	32.0
オープンデータ化のためのシステム構築に課題がある	15.7	16.1	7.1	15.4	15.4	17.3	14.0
公開したデータの管理および運用するための体制づくりが済んでいない	43.4	19.4	42.9	23.1	46.7	45.2	34.0
アクセスログなど、情報の利用状況を把握しにくくなる	4.2	0.0	0.0	0.0	3.3	7.7	0.0
その他具体的に：	3.7	22.6	7.1	23.1	3.6	0.5	0.0
特になし	1.1	0.0	0.0	0.0	0.6	2.4	0.0

オープンデータの取組みを進めるにあたっての課題について、団体区分別にみると都道府県、東京都特別区、政令指定都市では「職員のスキル、ノウハウが不足している」、「取り組むことによる効果やメリットが十分に感じられない」との回答が上位を占めている。このほか、都道府県では、「対応するだけの人員、時間及び予算がない」、東京都特別区では、「技術的（データ形式や発信方法など）課題の検討が済んでいない」、政令指定都市では、「保有する情報が電子化されていない」も高い割合となっている。

また、市、町、村では、割合の高い順に「職員のスキル、ノウハウが不足している」、「対応するだけの人員、時間及び予算がない」、「推進体制が決まっていない」などとなっている。

3.10.2. オープンデータの取組みにあたっての課題 [人口規模別]



次のページに続きます。

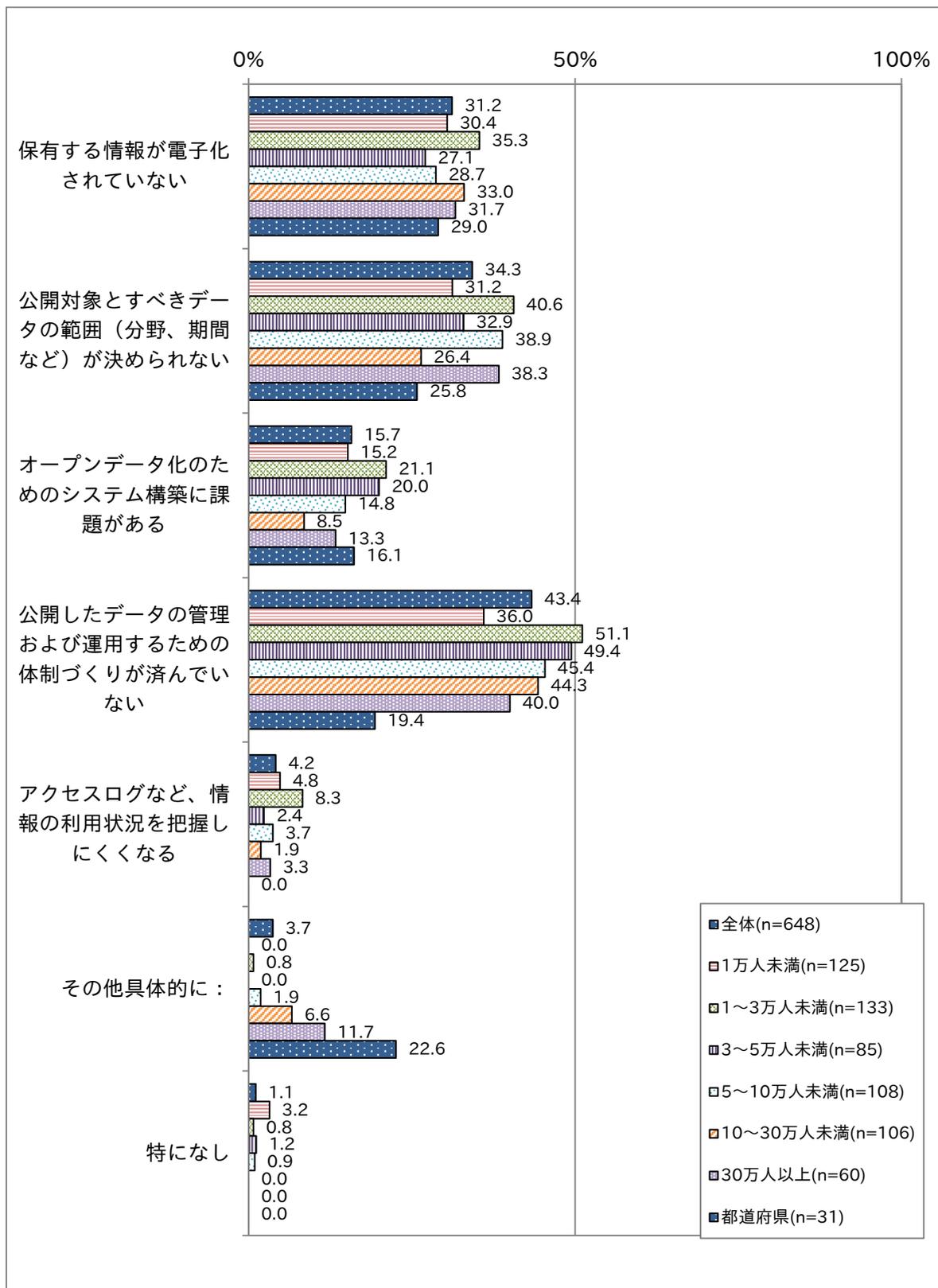


図 3.25 オープンデータの取組みにあたっての課題 [人口規模別]

表 3-25 オープンデータの取組みにあたっての課題 [人口規模別]

	全体 (n=648)	1万人未 満 (n=125)	1~3万人 未満 (n=133)	3~5万 人未満 (n=85)	5~10万 人未満 (n=108)	10~30 万人未満 (n=106)	30万人 以上 (n=60)	都道府 県 (n=31)
職員のスキル、ノウ ハウが不足してい る	71.6	80.8	80.5	69.4	65.7	66.0	63.3	58.1
オープンデータの 知識を得る機会が 少ない	37.0	45.6	46.6	31.8	32.4	29.2	33.3	25.8
対応するだけの人 員、時間及び予算が ない	65.4	77.6	73.7	61.2	68.5	59.4	43.3	45.2
取り組むことによ る効果やメリット が十分に感じられ ない	45.8	43.2	45.1	41.2	42.6	46.2	56.7	61.3
技術的（データ形式 や発信方法など）課 題の検討が済んで いない	42.3	40.8	44.4	40.0	46.3	43.4	45.0	22.6
法的（ライセンス、 著作権、プライバシー など）課題の検討 が済んでいない	31.5	26.4	36.8	30.6	35.2	32.1	31.7	16.1
推進体制が決まっ ていない	50.3	53.6	62.4	43.5	63.0	42.5	31.7	22.6
保有する情報が電 子化されていない	31.2	30.4	35.3	27.1	28.7	33.0	31.7	29.0
公開対象とすべき データの範囲（分 野、期間など）が決 められない	34.3	31.2	40.6	32.9	38.9	26.4	38.3	25.8
オープンデータ化 のためのシステム 構築に課題がある	15.7	15.2	21.1	20.0	14.8	8.5	13.3	16.1
公開したデータの 管理および運用す るための体制づく りが済んでいない	43.4	36.0	51.1	49.4	45.4	44.3	40.0	19.4
アクセスログなど、 情報の利用状況を 把握しにくくなる	4.2	4.8	8.3	2.4	3.7	1.9	3.3	0.0
その他具体的に：	3.7	0.0	0.8	0.0	1.9	6.6	11.7	22.6
特になし	1.1	3.2	0.8	1.2	0.9	0.0	0.0	0.0

オープンデータの取組みにあたっての課題について人口規模別にみると、「1万人未満」から「5～10万人未満」までの規模では、「職員のスキル、ノウハウが不足している」、「対応するだけの人員、時間及び予算がない」、「推進体制が決まっていない」との回答割合が高く、このうち、「3～5万人未満」では「公開したデータの管理および運用するための体制づくりが済んでいない」との回答も多かった。

また、「10～30万人未満」、「30万人以上」、「都道府県」においては、前述の課題のほか、「取り組むことによる効果やメリットが十分に感じられない」との回答が上位を占めている。

3.11. オープンデータの取組みにあたり参考にしている情報

【質問】オープンデータの取組みにあたって参考にしている情報について、あてはまるものの全部に○をつけてください。

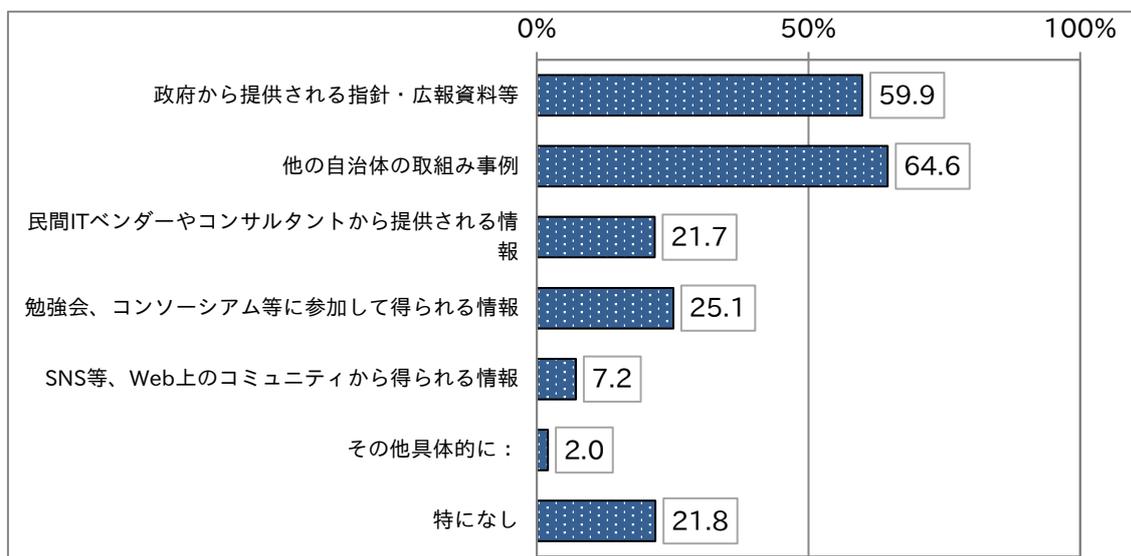


図 3.26 オープンデータの取組みにあたり参考にしている情報 [全体=641]

表 3-26 オープンデータの取組みにあたり参考にしている情報 [全体=641]

	実数	%
全体	641	100.0
政府から提供される指針・広報資料等	384	59.9
他の自治体の取組み事例	414	64.6
民間ITベンダーやコンサルタントから提供される情報	139	21.7
勉強会、コンソーシアム等に参加して得られる情報	161	25.1
SNS等、Web上のコミュニティから得られる情報	46	7.2
その他具体的に：	13	2.0
特になし	140	21.8

オープンデータの取組みにあたって参考にしている情報についてみると、6割の団体で「他の自治体の取組み事例」（64.6%）、「政府から提供される指針・広報資料等」（59.9%）としている。

また、2割強の団体で、「勉強会、コンソーシアム等に参加して得られる情報」（25.1%）、「民間ITベンダーやコンサルタントから提供される情報」（21.7%）との回答があった。

3.11.1. オープンデータの取組みにあたり参考になっている情報 [団体区分別]

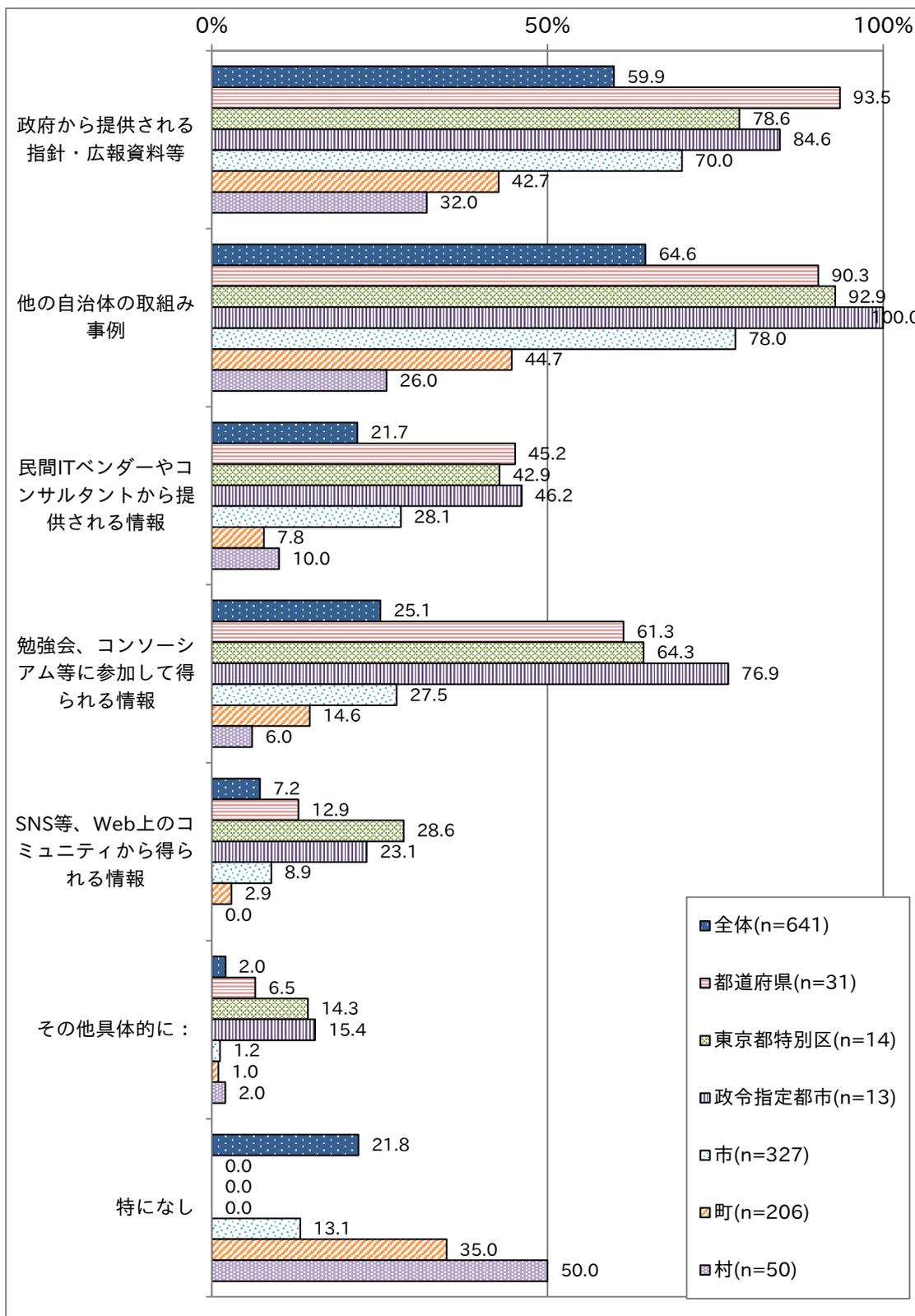


図 3.27 オープンデータの取組みにあたり参考になっている情報 [団体区分別]

表 3-27 オープンデータの取組みにあたり参考にしている情報 [団体区分別]

	全体 (n=641)	都道府 県 (n=31)	東京都 特別区 (n=14)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=327)	町 (n=206)	村 (n=50)
政府から提供される指 針・広報資料等	59.9	93.5	78.6	84.6	70.0	42.7	32.0
他の自治体の取組み事 例	64.6	90.3	92.9	100.0	78.0	44.7	26.0
民間 IT ベンダーやコン サルタントから提供さ れる情報	21.7	45.2	42.9	46.2	28.1	7.8	10.0
勉強会、コンソーシアム 等に参加して得られる 情報	25.1	61.3	64.3	76.9	27.5	14.6	6.0
SNS 等、Web 上のコミ ュニティから得られる 情報	7.2	12.9	28.6	23.1	8.9	2.9	0.0
その他具体的に：	2.0	6.5	14.3	15.4	1.2	1.0	2.0
特になし	21.8	0.0	0.0	0.0	13.1	35.0	50.0

オープンデータの取組みにあたって参考にしている情報について団体区分別にみると、すべての団体で「政府から提供される指針・広報資料等」、「他の自治体の取組み事例」との回答割合が上位を占めている。このほか、都道府県、東京都特別区、政令指定都市、町では、「勉強会、コンソーシアム等に参加して得られる情報」が、市、村では、「民間 IT ベンダーやコンサルタントから提供される情報」との回答が続いている。

3.12. 関連組織との連携・協働の状況

【質問】近年、多くのコミュニティ・大学・企業・自治体等が、オープンデータに関する協議会やワーキンググループ等を設置し関連組織との連携・協働をはかって取組みを進めています。貴団体は、こうした取組みに携わっていますか。あてはまるもの全部に○をつけ、差し支えなければ、具体的な組織名を記入してください。

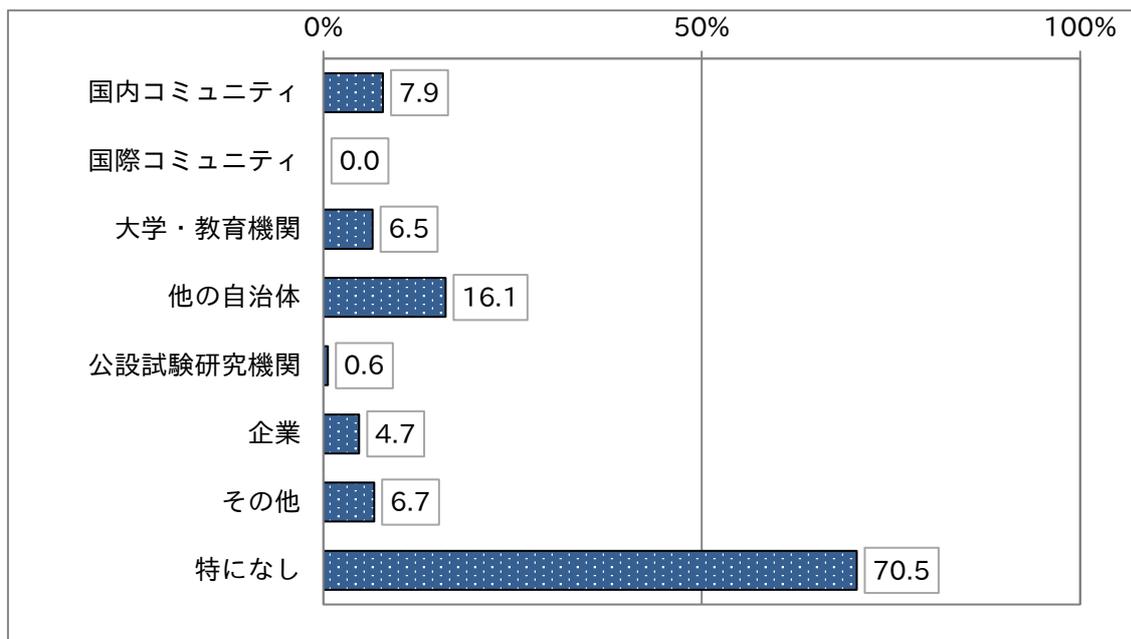


図 3.28 関連組織との連携・協働の状況 [全体=508]

表 3-28 関連組織との連携・協働の状況 [全体=508]

	実数	%
全体	508	100.0
国内コミュニティ	40	7.9
国際コミュニティ	0	0.0
大学・教育機関	33	6.5
他の自治体	82	16.1
公設試験研究機関	3	0.6
企業	24	4.7
その他	34	6.7
特になし	358	70.5

オープンデータに関する関連組織との連携・協働の状況についてみると、約3割の団体で連携・協働を図っており、連携、協働の組織体は、「他の自治体」が16.1%と最も多く、以下「国内コミュニティ」(7.9%)、「大学・教育機関」(6.5%)などとなっている。

3.12.1. 関連組織との連携・協働の状況 [団体区分別]

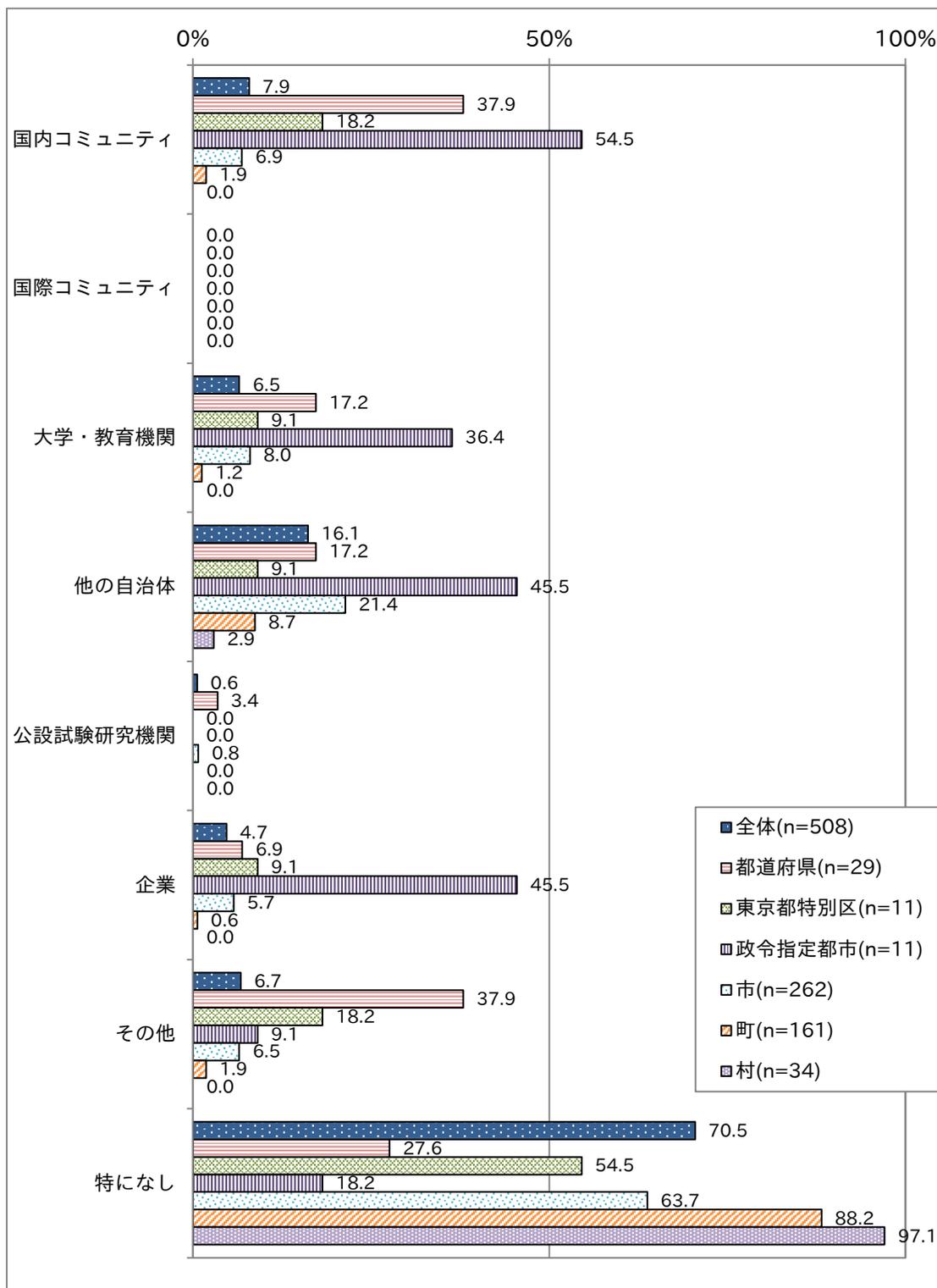


図 3.29 関連組織との連携・協働の状況 [団体区分別]

表 3-29 関連組織との連携・協働の状況 [団体区分別]

	全体 (n=508)	都道府 県 (n=29)	東京都 特別区 (n=11)	政令指 定都市 (n=11)	市 (n=262)	町 (n=161)	村 (n=34)
国内コミュニティ	7.9	37.9	18.2	54.5	6.9	1.9	0.0
国際コミュニティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大学・教育機関	6.5	17.2	9.1	36.4	8.0	1.2	0.0
他の自治体	16.1	17.2	9.1	45.5	21.4	8.7	2.9
公設試験研究機関	0.6	3.4	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0
企業	4.7	6.9	9.1	45.5	5.7	0.6	0.0
その他	6.7	37.9	18.2	9.1	6.5	1.9	0.0
特になし	70.5	27.6	54.5	18.2	63.7	88.2	97.1

オープンデータに関する関連組織との連携、協働の状況について団体区分別にみると、都道府県、東京都特別区では、「国内コミュニティ」、「その他」（地域の推進会議等）が、政令指定都市では「国内コミュニティ」、「他の自治体」、「企業」との回答が多くみられた。

また、市、町、村では「他の自治体」との回答があった。

4. 共通語彙基盤の活用について

4.1. IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況

【質問】貴団体における、共通語彙基盤整備事業の中で IPA が提供しているコンテンツやツールの活用、認知状況について、選択肢それぞれのもっともあてはまるもの一つに○をつけてください。

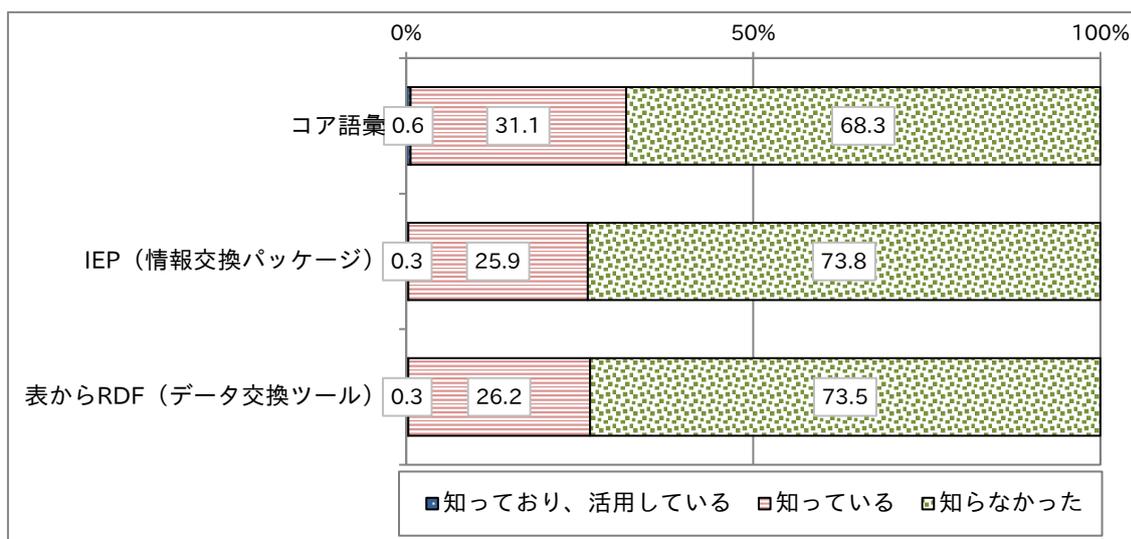


図 4.1 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 [全体]

表 4-1 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 [全体]

		全体	知っており、活用している	知っている	知らなかった
コア語彙	実数	647	4	201	442
	%	100.0	0.6	31.1	68.3
IEP (情報交換パッケージ)	実数	646	2	167	477
	%	100.0	0.3	25.9	73.8
表から RDF (データ交換ツール)	実数	646	2	169	475
	%	100.0	0.3	26.2	73.5

共通語彙基盤整備事業の中で、IPA が提供しているコンテンツやツールの活用、認知度（「知っており、活用している」、「知っている」の計）についてみると、「コア語彙」（31.7%）、「表から RDF（データ交換ツール）」（26.5%）、「IEP（情報交換パッケージ）」（26.2%）の順となっており、いずれのコンテンツ、ツールとも 3 割程度の割合であった。

4.1.1. IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ①コア語彙 [団体区分別]

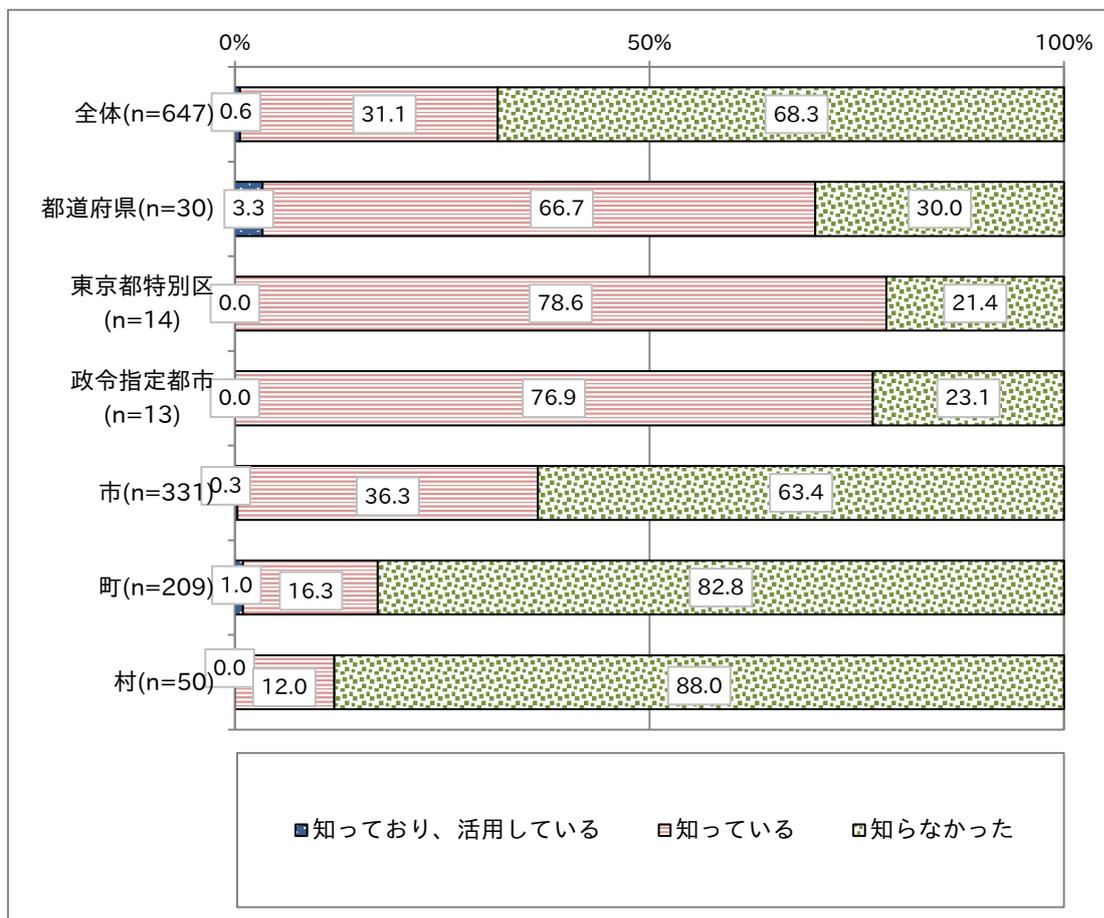


図 4.2 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ①コア語彙 [団体区分別]

表 4-2 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ①コア語彙 [団体区分別]

	全体 (n=647)	都道府 県 (n=30)	東京都 特別区 (n=14)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=331)	町 (n=209)	村 (n=50)
知っている、活用している	0.6	3.3	0.0	0.0	0.3	1.0	0.0
知っている	31.1	66.7	78.6	76.9	36.3	16.3	12.0
知らなかった	68.3	30.0	21.4	23.1	63.4	82.8	88.0

IPA が提供する「コア語彙」の活用、認知状況について団体区分別にみると、認知度は都道府県、東京都特別区、政令指定都市では 70%台の割合となっている。他方、町、村では 10%台の割合であった。

また、「知っている、活用している」との回答が、都道府県、市、町の一部にみられた。

4.1.2. IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ②IEP（情報交換パッケージ）[団体区分別]

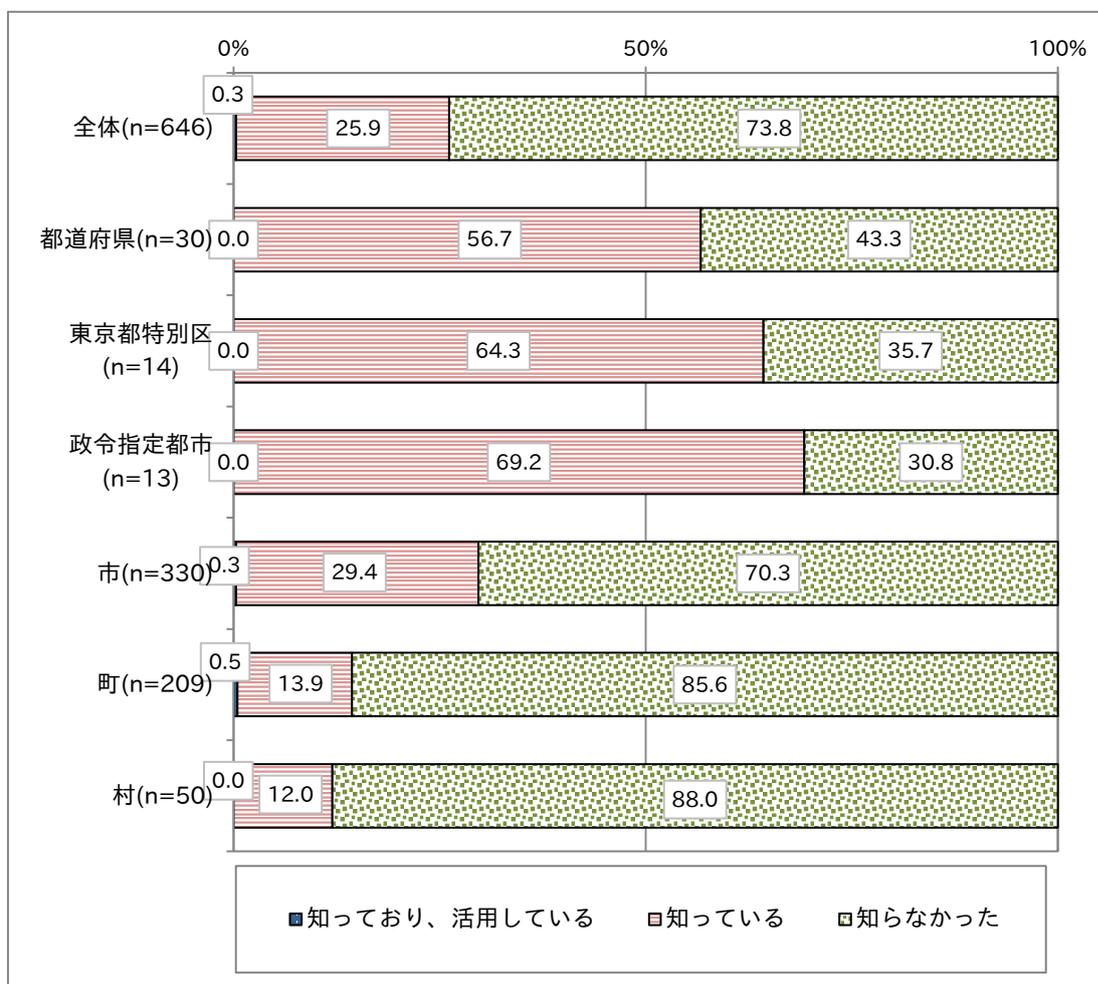


図 4.3 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ②IEP（情報交換パッケージ）[団体区分別]

表 4-3 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ②IEP（情報交換パッケージ）[団体区分別]

	全体 (n=646)	都道府 県 (n=30)	東京都 特別区 (n=14)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=330)	町 (n=209)	村 (n=50)
知っており、活用している	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.5	0.0
知っている	25.9	56.7	64.3	69.2	29.4	13.9	12.0
知らなかった	73.8	43.3	35.7	30.8	70.3	85.6	88.0

IPA が提供する「IEP（情報交換パッケージ）」の活用、認知状況について団体区分別にみると、認知度は、政令指定都市が 69.2%、東京都特別区が 64.3%、都道府県が 56.7%の割合となっている。他方、町、村では 10%台の割合であった。

また、活用しているとの回答は、市、町の一部にみられた。

4.1.3. IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ③表から RDF (データ交換ツール) [団体区分別]

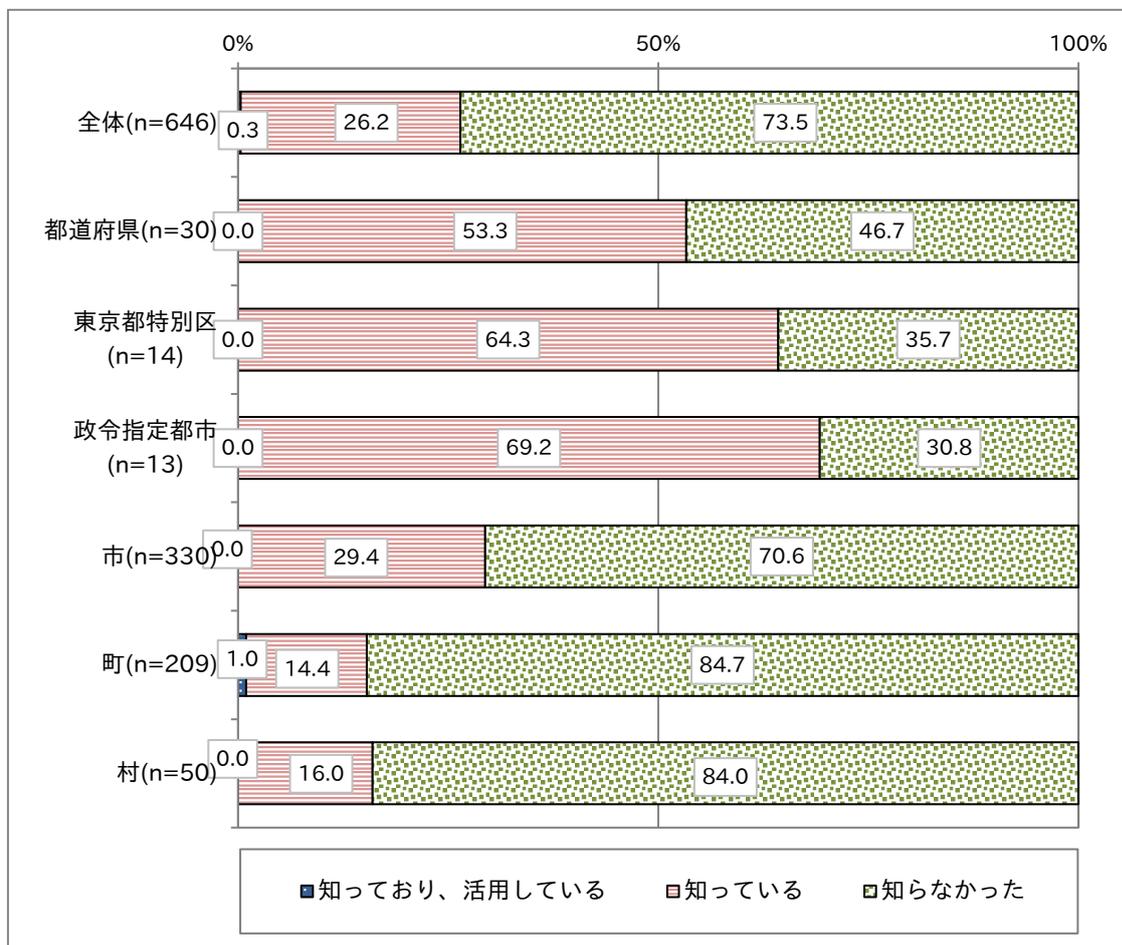


図 4.4 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ③表から RDF (データ交換ツール) [団体区分別]

表 4-4 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ③表から RDF (データ交換ツール) [団体区分別]

	全体 (n=646)	都道府 県 (n=30)	東京都 特別区 (n=14)	政令指 定都市 (n=13)	市 (n=330)	町 (n=209)	村 (n=50)
知っており、活用している	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
知っている	26.2	53.3	64.3	69.2	29.4	14.4	16.0
知らなかった	73.5	46.7	35.7	30.8	70.6	84.7	84.0

IPA が提供する「RDF (データ交換ツール)」の活用、認知状況について団体区分別にみると、認知度は、政令指定都市が 69.2%、東京都特別区が 64.3%、都道府県が 53.3%の割合となっている。また、市では 3 割程度であった。

なお、活用しているとの回答が、町の一部にみられた。

4.1.4. IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 前年との比較 [全体]

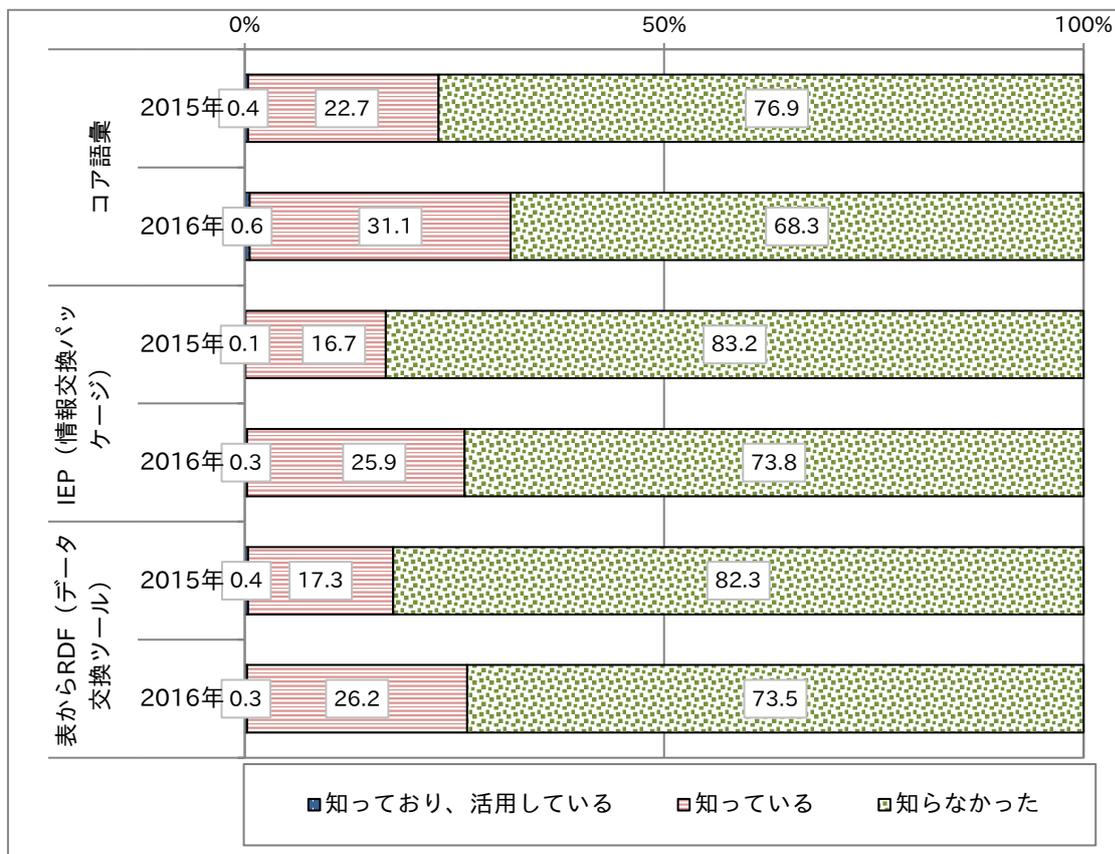


図 4.5 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 前年との比較 [全体]

表 4-5 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 前年との比較 [全体]

		全体	知っており、活用している	知っている	知らなかった
コア語彙	2015年	100.0	0.4	22.7	76.9
	2016年	100.0	0.6	31.1	68.3
IEP (情報交換パッケージ)	2015年	100.0	0.1	16.7	83.2
	2016年	100.0	0.3	25.9	73.8
表から RDF (データ交換ツール)	2015年	100.0	0.4	17.3	82.3
	2016年	100.0	0.3	26.2	73.5

「コア語彙」の活用、認知状況について前年調査と比較してみると、認知度は、「IEP (情報交換パッケージ)」が+9.4 ポイント、「表から RDF (データ交換ツール)」が+8.8 ポイント、「コア語彙」が+8.6 ポイントとなっており、すべてのコンテンツ、ツールで上昇している。

このうち、「知っており、活用している」の割合は、「コア語彙」、「IEP (情報交換パッケージ)」ともに+0.2 ポイントの上昇となっている。

5. その他

5.1. IPA 事業に関する情報発信の方法、知りたい情報

【質問】IPA 国際標準推進センターで推進している情報共有基盤整備事業「文字情報基盤」「共通語彙基盤」に関する情報発信について、どのような情報発信の方法を希望しますか。また、どのような情報が知りたいですか。選択肢のそれぞれについて、あてはまるもの全部に○をつけてください。

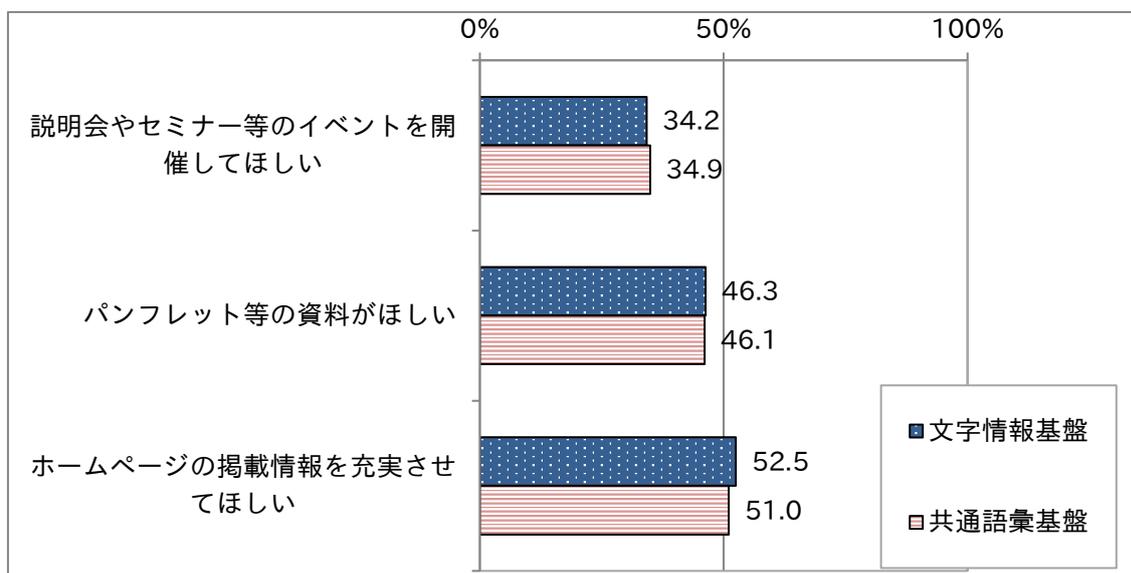


図 5.1 IPA 事業に関する情報発信の方法、知りたい情報 [全体]

表 5-1 IPA 事業に関する情報発信の方法、知りたい情報 [全体]

		全体	説明会やセミナー等のイベントを開催してほしい	パンフレット等の資料がほしい	ホームページの掲載情報を充実させてほしい
文字情報基盤	実数	488	167	226	256
	%	100.0	34.2	46.3	52.5
共通語彙基盤	実数	484	169	223	247
	%	100.0	34.9	46.1	51.0

IPA 国際標準推進センターで推進している情報共有基盤整備事業に関する情報発信の方法についての要望をみると、「文字情報基盤」、「共通語彙基盤」ともに「ホームページの掲載情報を充実させてほしい」、「パンフレット等の資料がほしい」が半数程度の割合であった。

5.1.1. IPA 事業に関する情報発信の方法 ①文字情報基盤 [団体区分別]

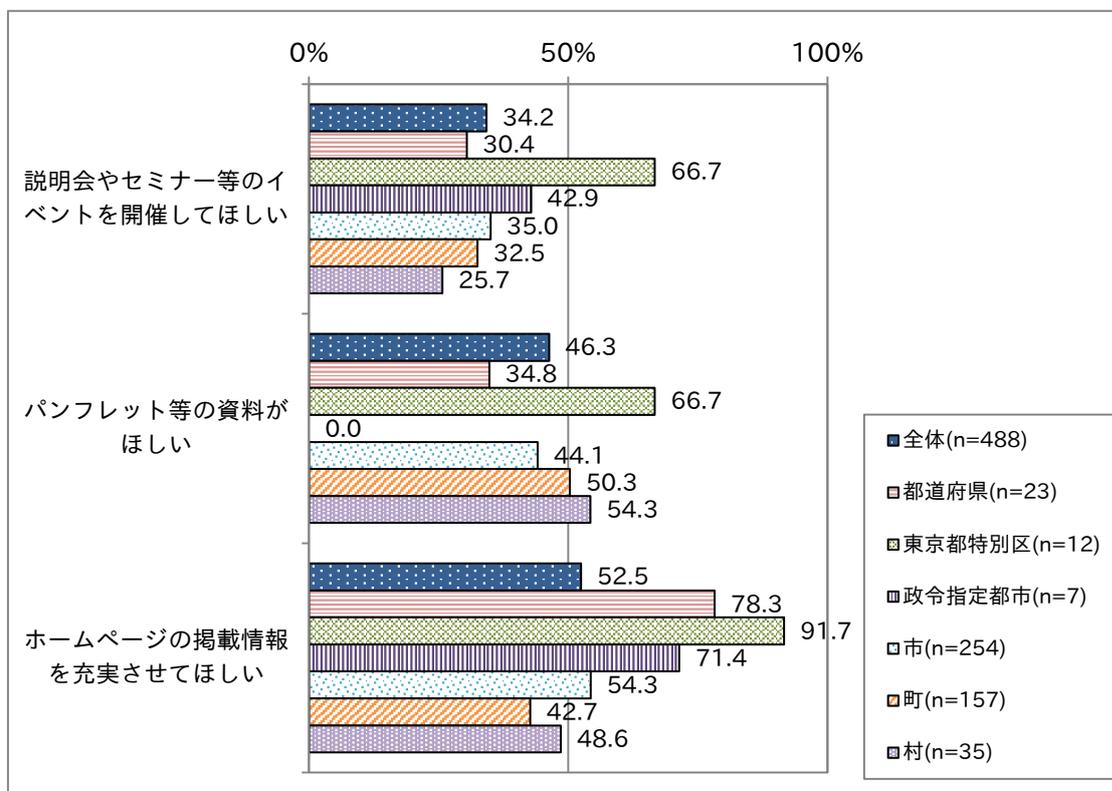


図 5.2 IPA 事業に関する情報発信の方法 ①文字情報基盤 [団体区分別]

表 5-2 IPA 事業に関する情報発信の方法 ①文字情報基盤 [団体区分別]

	全体 (n=488)	都道府 県 (n=23)	東京都 特別区 (n=12)	政令指 定都市 (n=7)	市 (n=254)	町 (n=157)	村 (n=35)
説明会やセミナー等のイベントを開催してほしい	34.2	30.4	66.7	42.9	35.0	32.5	25.7
パンフレット等の資料がほしい	46.3	34.8	66.7	0.0	44.1	50.3	54.3
ホームページの掲載情報を充実させてほしい	52.5	78.3	91.7	71.4	54.3	42.7	48.6

IPA が提供する「文字情報基盤」に関する情報発信方法の要望について団体区分別にみると、都道府県、東京都特別区、政令指定都市では、「ホームページの掲載情報を充実させてほしい」との要望が7割を超え、最も高い割合となっている。

また、市、町、村では、前述の「ホームページの掲載情報を充実させてほしい」のほか、「パンフレット等の資料がほしい」との要望も同等程度の割合であった。

5.1.2. IPA 事業に関する情報発信の方法 ②共通語彙基盤 [団体区分別]

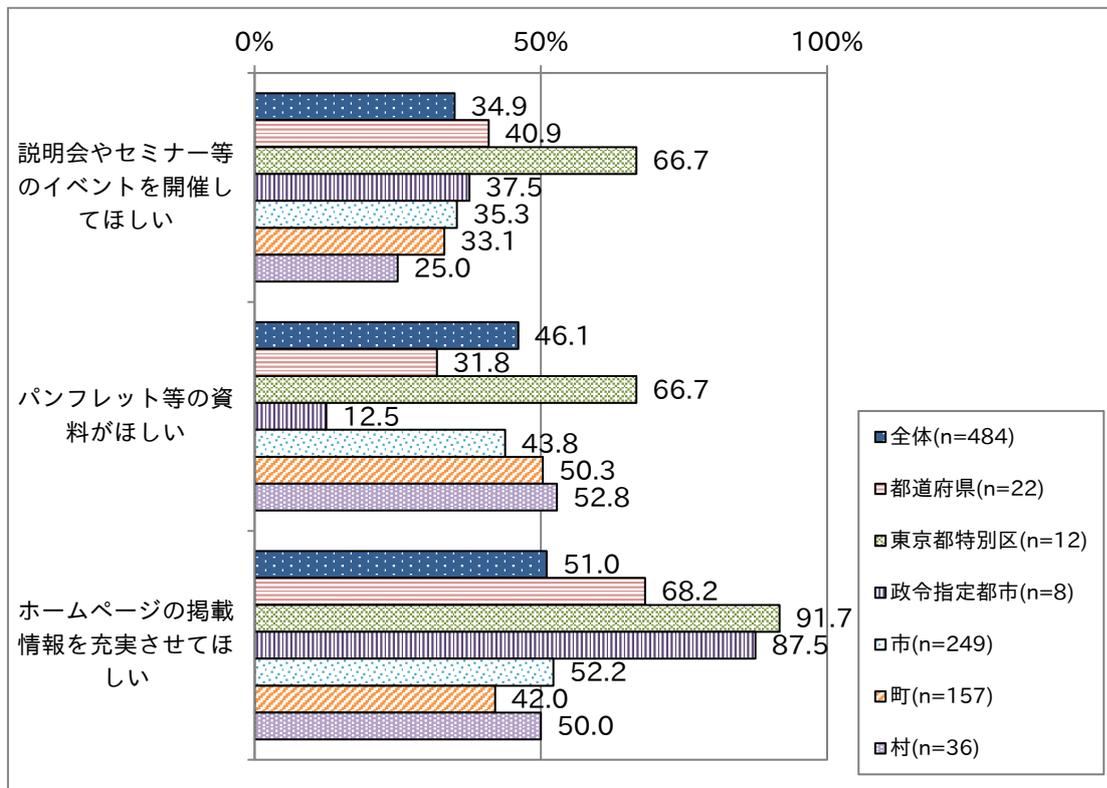


図 5.3 IPA 事業に関する情報発信の方法 ②共通語彙基盤 [団体区分別]

表 5-3 IPA 事業に関する情報発信の方法 ②共通語彙基盤 [団体区分別]

	全体 (n=484)	都道府 県 (n=22)	東京都 特別区 (n=12)	政令指 定都市 (n=8)	市 (n=249)	町 (n=157)	村 (n=36)
説明会やセミナー等のイ ベントを開催してほしい	34.9	40.9	66.7	37.5	35.3	33.1	25.0
パンフレット等の資料が ほしい	46.1	31.8	66.7	12.5	43.8	50.3	52.8
ホームページの掲載情報 を充実させてほしい	51.0	68.2	91.7	87.5	52.2	42.0	50.0

IPA が提供する「共通語彙基盤」に関する情報発信方法の要望について団体区分別にみると、都道府県、東京都特別区、政令指定都市、市では、「ホームページの掲載情報を充実させてほしい」が最も高い割合となっている。

また、市、町、村では、前述の「ホームページの掲載情報を充実させてほしい」のほかに「パンフレット等の資料がほしい」との要望も同等程度の割合であった。

5.2. IPA 事業に関する知りたい情報

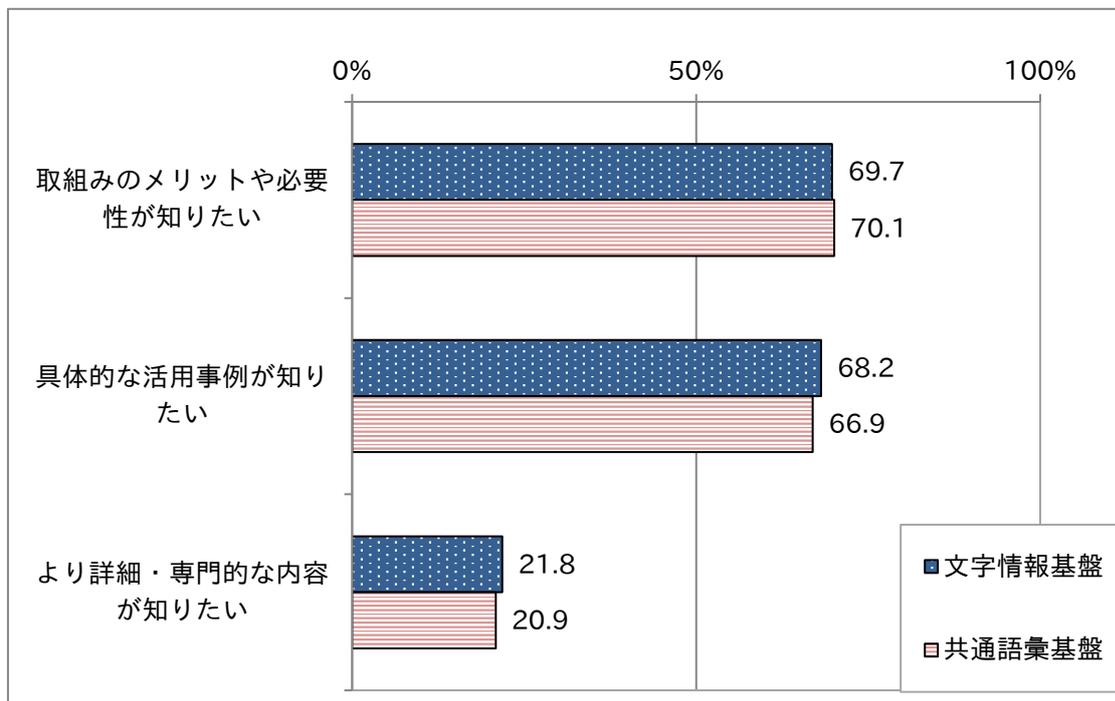


図 5.4 IPA 事業に関する知りたい情報 [全体]

表 5-4 IPA 事業に関する知りたい情報 [全体]

		全体	取組みのメリットや必要性が知りたい	具体的な活用事例が知りたい	より詳細・専門的な内容が知りたい
文字情報基盤	実数	509	355	347	111
	%	100.0	69.7	68.2	21.8
共通語彙基盤	実数	508	356	340	106
	%	100.0	70.1	66.9	20.9

IPA 国際標準推進センターで推進している情報共有基盤事業に関する知りたい情報についてみると、「文字情報基盤」、「共通語彙基盤」とともに、約7割の団体で「取組みのメリットや必要性」、「具体的な活用事例」との回答であった。

5.2.1. IPA 事業に関する知りたい情報 ①文字情報基盤 [団体区分別]

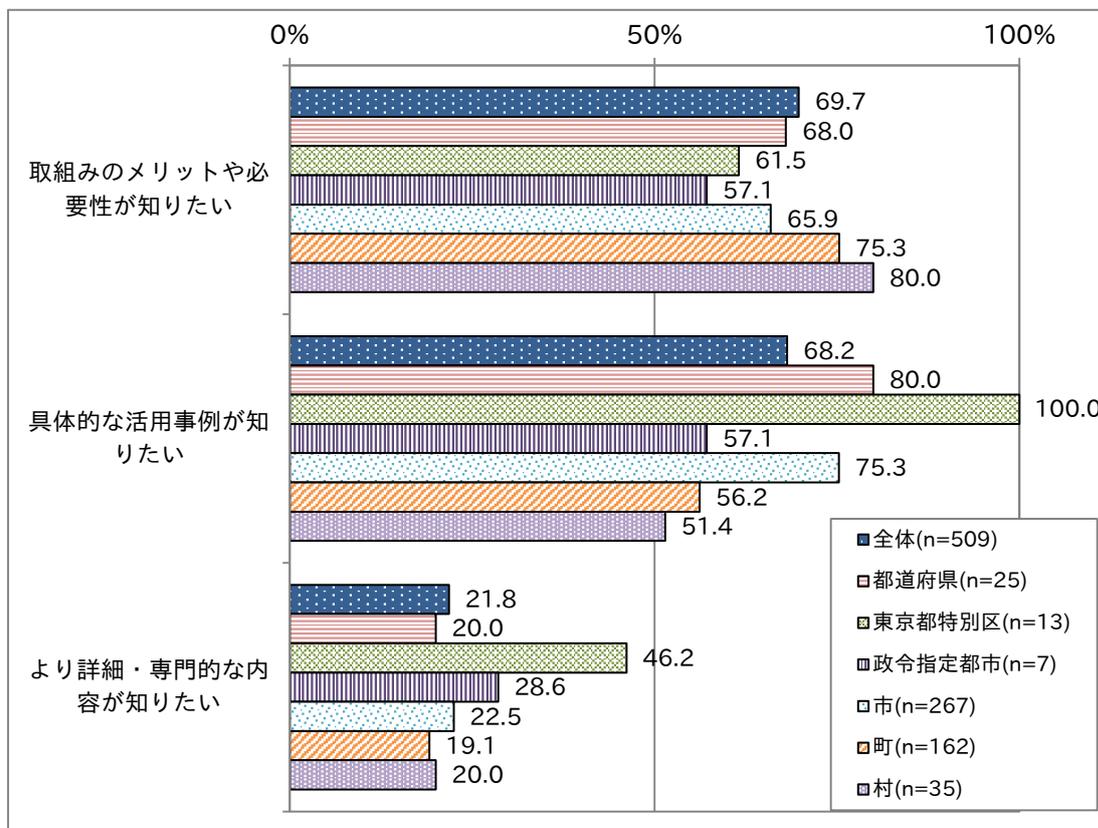


図 5.5 IPA 事業に関する知りたい情報 ①文字情報基盤 [団体区分別]

表 5-5 IPA 事業に関する知りたい情報 ①文字情報基盤 [団体区分別]

	全体 (n=509)	都道府 県 (n=25)	東京都 特別区 (n=13)	政令指 定都市 (n=7)	市 (n=267)	町 (n=162)	村 (n=35)
取組みのメリットや必要性 が知りたい	69.7	68.0	61.5	57.1	65.9	75.3	80.0
具体的な活用事例が知りた い	68.2	80.0	100.0	57.1	75.3	56.2	51.4
より詳細・専門的な内容が 知りたい	21.8	20.0	46.2	28.6	22.5	19.1	20.0

IPA が提供する「文字情報基盤」に関する知りたい情報について団体区分別にみると、東京都特別区では「具体的な活用事例が知りたい」が100%であった。

また、都道府県、政令指定都市、市においては、前述の「具体的な活用事例が知りたい」のほか、「取組みのメリットや必要性が知りたい」の割合も同等程度あった。

なお、町、村では「取組みのメリットや必要性が知りたい」が8割程度と最も高かった。

5.2.2. IPA 事業に関する知りたい情報 ②共通語彙基盤 [団体区分別]

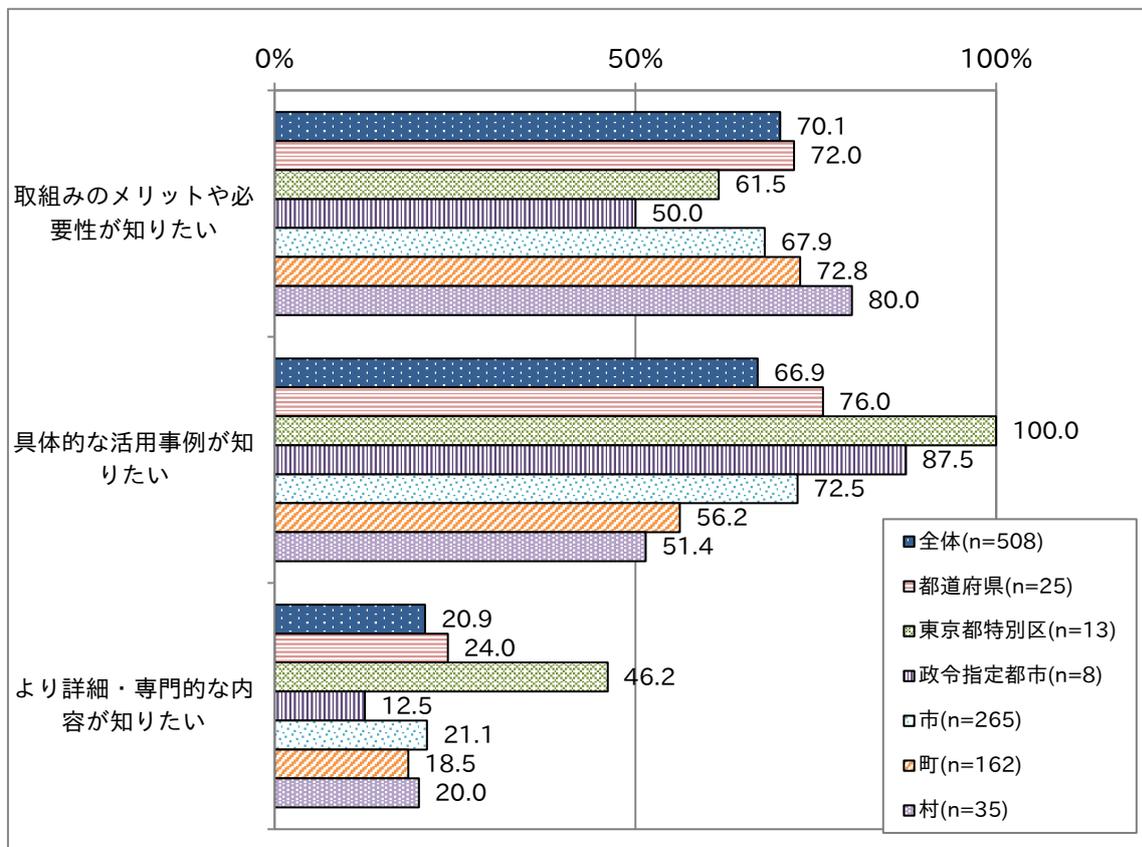


図 5.6 IPA 事業に関する知りたい情報 ②共通語彙基盤 [団体区分別]

表 5-6 IPA 事業に関する知りたい情報 ②共通語彙基盤 [団体区分別]

	全体 (n=508)	都道府 県 (n=25)	東京都 特別区 (n=13)	政令指 定都市 (n=8)	市 (n=265)	町 (n=162)	村 (n=35)
取組みのメリットや必要性が知りたい	70.1	72.0	61.5	50.0	67.9	72.8	80.0
具体的な活用事例が知りたい	66.9	76.0	100.0	87.5	72.5	56.2	51.4
より詳細・専門的な内容が知りたい	20.9	24.0	46.2	12.5	21.1	18.5	20.0

IPA が提供する「共通語彙基盤」に関する知りたい情報について団体区分別にみると、東京都特別区、政令指定都市では、「具体的な活用事例が知りたい」が最も高い割合であった。

また、都道府県、市においては、前述の「具体的な活用事例が知りたい」のほか、「取組みのメリットや必要性が知りたい」の割合が同等程度であった。

なお、町、村では、「取組みのメリットや必要性が知りたい」との割合が最も高かった。

6. 自由記述一覧

6.1. 文字情報基盤に関するご意見等（抜粋）

【質問】文字情報基盤に関することで、ご意見等ございましたら自由にご記入ください。

- 文字情報基盤は、マイナンバーを活用した国や地方との円滑な情報交換に有用なものと考えているが、自治体職員が当該基盤について、他の業務との優先度を踏まえると対応できる余裕はないのが現状ではないかと考える。また、いわゆる基幹系ベンダー等にこの基盤について尋ねても、対応する方向性はないようである。このようなことを踏まえ、まずは自治体職員が当該基盤の有用性を認識する必要があると思われることから、自治体クラウド等も含め、有用な施策については、必要に応じてJ-LISなどとも連携し、e-learning等を活用した研修も必要ではないか。
- 調達仕様に利用することはできるが、そもそも文字コードを理解する職員がいない状態では適切な調達仕様を作成することが困難である。
- OSがwinXP、windows7の時代は、JIS90の文字コードに外字を作成して対応できていたが、JISの文字コードがバージョンアップにするに連れ、字体が変わるため共通の基盤も検討の一つと考えている。
- 特に言及しなくてもベンダーが対応済みで、ある程度まで業界標準化されると大変助かります。
- アピールが足りないように思う。アピールの方法が、大衆向けではなく”知っている人向け”然と感じています。近い将来、国が調達するシステムの仕様に文字情報基盤が標準で記載される話は聞きます。しかし、地方自治体は「知っているけど、詳細はよく知らない」が大半だとおもわれるので、ベンダーへ実装を望む圧力が弱く自治体向けの業務パッケージに実装されるのはさらに先のことでしょう。このままではいつまで経っても文字基盤が普及しないのではないのでしょうか。
- 新システムを導入してもベンダ側のシステムが未対応のためフォントの利用ができにくい状況にある。まずベンタ側への協力体制を整える必要があるのではないか。
- 文字フォントを乗り換える場合は、同定作業が必要となりますが、その際、避けて通れないのが、「デザイン差」なのか「異なる字」なのかの判断です。国内の統一的な取り扱いを定めて、法務省及び総務省のコンセンサスを経てから移行しないと、公簿の公証能力の疑義からユーザー外字が増え、基盤を作成する意義が薄れてしまう。
- IPAmj明朝のIVS対応について、Adobe-Japan1での割り当ても追加してもらいたい。（現在のHanyo-Denshiでは存在しない字形や、Windows標準フォントではAdobe-Japan1が採用されているため）
- IPAmj明朝フォントの趣旨である、「行政機関として情報処理をするために必要とな

る文字情報基盤」としての機能を考慮した場合、住民情報を含めた、市町村の基幹系システムでの利用を前提としてほしい。

- ベンダーが文字情報基盤対応していない。ベンダーの協力なくして基盤の活用は進まないと考えるが、ベンダー間の壁もあり調整が容易ではない。
- 行っていることは有意義なことと思う。住基ネットで使用している文字体系への活用についてもご検討いただくと、さらに有意義なものになると思う。
- 基盤を必要とする全国共通業務を明確に提示した中で、今後の在り方について検討いただきたい。
- 住民票、戸籍、マイナンバーカードの関連で窓口に来られる方の中には、文字へのこだわりがある方がおられ、役所のする公的なものだから外字を作って「正確」に記載すべきだと言われることがあります。字体・字形に関する指針も示されているが、まだまだ広く知られているとは言い難いので、一般の人にも知ってもらえるコンテンツが増えれば良いと思う。
- 住基・税システム等の住民情報システムは、「住基ネット明朝」を使用しているため、このフォントをそのままIPAmj明朝に移行することも検討したが、字形が変わってしまうものがあつた。今後IPAmj明朝に統一していくことが望ましいと考えられるので、この部分を解消できると良いと思う。
- 今後、番号制度の本格運用を控える中、使用する文字の全国的な統一は有意義なことと考える。自治体独自のフォントを使用することによる弊害が避けられるのならば、取り組む意義はあると思う。
- 積極的な推進に取り組んでほしい。
- ゴシック体のフォントが欲しい。方針や戦略の提示だけでなく、移行を強く促す制度や政策を国に進めてほしい。必要性や緊急性が担保されていないために、予算の確保が難しく、事業化に踏み切れない。

※表現や語調について、また企業・団体等を特定し得る可能性のある情報について編集を施している。

6.2. 共通語彙基盤に関するご意見等（抜粋）

【質問】共通語彙基盤に関することで、ご意見等ございましたら自由にご記入ください。

- 行政用コア語彙のリリース待ち。
- 共通語彙基盤について、名前ぐらいは知っているが導入や検討にまでは至っていない。具体的な情報収集をより充分に行えば見えてくるものもあるかと思うが、そこまで人員や予算が回せていない状況。
- 自治体の事務職員でも理解できるようなマニュアルを整備してほしい。
- 共通語彙基盤がRDFと深く関わっている以上、まずはRDFに関する基礎知識を取得できるように活動してほしい。（HPでの説明や説明会の開催など）
- 語彙基盤準拠に関するガイドラインなどがあれば、導入しやすくなると思う。
- 導入、活用にあたっての技術指導等の支援をお願いしたい。
- パソコン等に最初から組み込むよう政府から各ベンダーに働きかけを行ってほしい。

※表現や語調について、また企業・団体等を特定し得る可能性のある情報について編集を施している。

6.3. 自由意見（抜粋）

【質問】IPAの事業に対するご要望や、本調査内容並びに自治体における情報システム全般についてご意見等ございましたら自由にご記入ください。

- オープンデータを効果的に使用していくには意見を統括する機関が必要と考える。また、公開データが数も少なく様式もバラバラな状態では、普及させるには時間がかかる。
- 小規模自治体では、独自にオープンデータの推進をしていくことは、体制や専門性の面からも難しい。県や国でアップロードできるサイトを構築し、地方自治体は各分野ごとに決まったフォーマットでデータをアップロードし、国民に公開されることが望ましいと考える。利用者の観点からもその方が利用しやすい。
- オープンデータに関する組織が主催するイベントに対して基調講演やハンズオン等の説明を実施すれば、自治体としては参加しやすくなる。
- 今後の情報政策を広げるための課題は山積みだが、人数的にも能力的にもマンパワーが不足している。
- オープンデータについては各団体が独自のレイアウトで公開しています。利用者の利便性を考えると統一フォーマットが必須であり、この統一を行っていただけたらと考えている。
- 文字情報基盤、共通語彙基盤ともに今後検討の状況であり、まだまだ方針等の整理にも至っていないのが現状である。

※表現や語調について、また企業・団体等を特定し得る可能性のある情報について編集を施している。

(参考) アンケート用紙

本調査のアンケート用紙の内容は以下のとおり。

1. ガイドラインなどの活用状況について

問1 国などにおいて公開されているガイドラインなどの活用状況

情報システム基盤の調達やオープンデータの公開にあたり、以下に挙げる国などにおいて公開されている基盤やガイドライン等に関し、選択肢のそれぞれの活用状況について、あてはまるもの一つに○をつけてください。

		選択肢	回答欄			
			a	b	c	d
			調達条件や規範として用いている／用いさせている	調達の参考にしている／させている	知っている	知らなかった
情報共有基盤	1	文字情報基盤 (内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室・経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構) 公開成果物(IPAmj 明朝フォント、文字情報一覧表等) http://mojikiban.ipa.go.jp/				
	2	共通語彙基盤 (内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室・経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構) http://goikiban.ipa.go.jp/				
地方自治体向けガイドライン等	3	オープンデータをはじめよう～地方公共団体のための最初の手引書～(内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室公表/28年6月) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/densi/kettei/open_date_tebikisyo.pdf				
	4	地域情報プラットフォーム標準仕様(APPLIC-0002-2016) (一般財団法人全国地域情報化推進協会) http://www.applc.or.jp/2016/tech/				
	5	地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン (内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室/平成27年2月) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/densi/kettei/opendate_guideline.pdf				
	6	電子自治体の取組みを加速するための10の指針 (総務省/平成26年3月) http://www.soumu.go.jp/main_content/000281454.pdf				
	7	地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画(ICT-BCP)初動版サンプルほか (総務省/平成25年5月) http://www.soumu.go.jp/denshijiti/				

次のページに続きます。

		回答欄				
		a	b	c	d	
		選択肢	調達条件や規範として用いている／用いさせている	調達の参考にしていない／させている	知っている	知らなかった
行政機関向けのガイドライン等	8	世界最先端 IT 国家創造宣言 (平成 28 年 5 月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 総合戦略本部)決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20160520/siryou1.pdf				
	9	【オープンデータ 2.0】官民一体となったデータ流通の促進～課題解決のためのオープンデータの「実現」～ (平成 28 年 5 月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 総合戦略本部)決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/densi/opendata2/data_sokushin.pdf				
	10	新たなオープンデータの展開に向けて (平成 27 年 6 月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 総合戦略本部)決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20150630/siryou6.pdf				
	11	二次利用の促進のための府省のデータ公開に関する基本的考え方(ガイドライン) (平成 27 年 12 月 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/densi/kettei/data/gl27_honbun.pdf				
	12	政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン及び実務手引書 (総務省/平成 27 年 3 月) http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/infosystem-guide.html				
	13	電子行政分野におけるオープンな利用環境整備に向けたアクションプラン (各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定/平成 26 年 4 月) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai56/seibi2.pdf				
	14	電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ (平成 25 年 6 月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 総合戦略本部)決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20130614/siryou3.pdf				
	15	電子行政オープンデータ戦略 (平成 24 年 7 月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 総合戦略本部)決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/120704_siryou2.pdf				
	16	電子行政推進に関する基本方針 (平成 23 年 8 月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 総合戦略本部)決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/110803_denshi.pdf				
その他	17	その他で活用しているガイドライン等	具体的に：			

2. 文字情報基盤の活用について

IPAでは、人名等を正確に表記する必要のある行政業務で用いられる漢字約6万文字を整備して国際標準化を行う「文字情報基盤」事業を推進しています (<http://mojikiban.ipa.go.jp/>)。ここでは、貴団体における文字情報基盤の活用状況や課題等についてお尋ねします。

文字情報基盤整備事業では、IPAが提供するコンテンツを中心に、以下のようなコンテンツをご利用いただけます。

- 「IPAmj 明朝フォント」 (<http://mojikiban.ipa.go.jp/1300.html>)
 人名の表記等で、細かな字形の差異を特別に使い分ける必要のある業務等での活用を想定したフォント
- 「MJ 文字情報一覧表」 (<http://mojikiban.ipa.go.jp/1311.html>)
 文字情報基盤漢字に付けられた固有名 (MJ 文字図形名) と、各種コードとの対応関係、属性情報等を収録した一覧表
- 「MJ 縮退マップ」 (<http://mojikiban.ipa.go.jp/4144.html>)
 MJ 文字集合 (約 6 万文字) と JIS X 0213 の範囲にある漢字 (約 1 万文字) との結びつきを整理したもの
- 「MJ 文字情報検索システム」 (<http://mojikiban.ipa.go.jp/search/#>)
 MJ 文字情報一覧表の文字を様々な条件で検索できるシステム
- 「文字情報基盤データベース」 (<https://mojikiban.ipa.go.jp/1bf7a30fda/>)
 MJ 文字情報一覧表等の文字情報をより活用しやすい形にデータベース化したシステム
- 「モジラボ」 (<http://mojikiban.ipa.go.jp/lab/>)
 文字情報基盤整備事業成果物の作成過程できた実験的なコンテンツ
- 「IPAmjPUP フォント」 (<https://citpc.jp/tools/downloads/font>) 文字情報促進協議会のページ
 IPA が整備した約 6 万種の漢字を IVS に対応した製品が普及するまで暫定的に扱えるよう、文字情報促進協議会が IPA フォントライセンスに基づき符号位置を追加実装したフォント

問2 人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門

貴団体において、人名漢字の厳密な扱いが必要な情報システムの構築を行うのは、情報システム部門 (情報システムの管理・運用や、行政情報化に関する政策立案、事業推進などを専門とする組織 (部・課・係など)) ですか。あるいはその他の部門ですか。あてはまるもの全部に○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	情報システム部門	1
2	その他の部門 <input type="checkbox"/> 具体的に： <input type="checkbox"/>	2
3	該当なし <input type="checkbox"/>	3

問3 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況

文字情報基盤の各種コンテンツについて、貴団体において調達条件や規範として用いているものや、知っているものはありますか。選択肢のそれぞれについてあてはまるもの一つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄			
		a	b	c	d
		調達条件や規範として用いている／用いさせている	調達の参考にしている／させている	知っている	知らなかった
1	IPAmj 明朝フォント				
2	MJ 文字情報一覧表				
3	MJ 縮退マップ				
4	IPAmjPUP フォント				

問4 文字情報基盤の各種コンテンツの日常業務での職員の活用状況

文字情報基盤の各種コンテンツについて、調達手続き以外で貴団体の職員が日常業務において活用しているものはありますか。選択肢のそれぞれについてあてはまるもの全部に○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	IPAmj 明朝フォント	1
2	MJ 文字情報一覧表	2
3	MJ 文字情報検索システムまたは文字情報基盤データベース	3
4	MJ 縮退マップ	4
5	モジラボ	5
6	IPAmjPUP フォントまたは IPAmjPUP フォトを派生させた団体独自のフォント	6

問5 文字情報基盤の各種コンテンツの活用場面

問4の選択肢1～6で一つ以上の回答を選択された方にお尋ねします。文字情報基盤の各種コンテンツについて、どのような場面で活用していますか。選択肢のそれぞれについてあてはまるもの全部に○をつけてください。

	選択肢	回答欄			
		a	b	c	d
		人名に係る問い合わせ対応や窓口業務において用いる	マイナンバー制度に伴う新システムとのデータ連携において用いる	漢字の知識の獲得	その他（具体的に）
1	IPAmj 明朝フォント				具体的に：
2	MJ 文字情報一覧表				具体的に：
3	MJ 文字情報検索システム または 文字情報基盤データベース				具体的に：
4	MJ 縮退マップ				具体的に：
5	モジラボ				具体的に：
6	IPAmjPUP フォント				具体的に：

問6 文字情報基盤の活用にあたっての課題

文字情報基盤を活用するにあたっての課題について、あてはまるもの全部に○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	文字同定のポリシーが定まらない	1
2	ベンダーが文字情報基盤に積極的に対応しない	2
3	文字情報基盤の文字の国際標準化が完了していない	3
4	IVSに対応していない情報機器がある	4
5	文字情報基盤に対応する製品が少ない	5
6	対応することによるメリットが十分に感じられない	6
7	職員の知識やスキルが不足している	7
8	対応するだけの人員や時間がない	8
9	対応するための予算がない	9
10	その他 具体的に：	10
11	特になし	11

問7 文字情報基盤に関するご意見等

文字情報基盤に関すること及び文字情報基盤の各種コンテンツについて、ご意見等ございましたら自由にご記入ください。

(コンテンツ：IPAmj 明朝フォント、MJ 文字情報一覧表、文字情報検索システム、MJ 縮退マップ、モジラボ等)

3. オープンデータの取組み状況について

オープンデータとは、国や自治体等が保有する公共データを、「国民や企業等が利活用しやすいように機械判読に適した形式で、二次利用可能なルールの下で公開されていくこと」であると、「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン（内閣官房）」において示されています。ここでは、貴団体におけるオープンデータの取組み状況や課題等についてお尋ねします。

問8 オープンデータの取組みの有無

貴団体では、前述の「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン（内閣官房）」で示されているようなオープンデータの取組みを行っていますか。もっともあてはまるもの一つに ○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	取組みを行っている ※1	1
2	取組みを開始予定である（具体的なスケジュールが決まっている） ※2	2
3	検討中である（具体的なスケジュールが決まっていない） ※3	3
4	未検討である	4
5	取り組んでいるかどうか分からない	5

※1 1を選択された方は問9、問10、問11、問12にもご回答ください。

※2 2を選択された方は問10、問11、問12にもご回答ください。

※3 3を選択された方は問10、問11、問12にもご回答ください。

問9 公開しているオープンデータの段階

問8で「1 取組みを行っている」を選択された方にお尋ねします。

内閣官房は「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」において、データ公開に関する留意事項の一つとして「5つ星 (<http://5stardata.info/ja/>)」の指標を参考にするよう示しています。貴団体が公開しているオープンデータのうち**最も段階が進んでいる**データは、この指標に照らした場合、どの段階に該当しますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	★ (どんな形式でも良いので) あなたのデータをオープンライセンスで Web 上に公開しましょう	1
2	★★ データを構造化データとして公開しましょう (例: 表のスキャン画像よりも Excel)	2
3	★★★ 非独占の形式を使いましょう (例: Excel よりも CSV)	3
4	★★★★ 物事を示すのに URI を使いましょう, そうすることで他の人々があなたのデータにリンクすることができます	4
5	★★★★★ あなたのデータのコンテキストを提供するために他のデータへリンクしましょう	5

(<http://5stardata.info/ja/> 5★オープンデータ)

5-star deployment scheme

-  Web data (whatever format) without an open license
-  make your stuff available on the Web (whatever format) under an open license
-  make it available as structured data (e.g., Excel instead of image scan of a table) so that it can be reused
-  use non-proprietary, open formats (e.g., CSV instead of Excel)
-  use URIs to identify things, so that people can point at your stuff and serve RDF from it
-  link your data to other data to provide context

<http://lab.linkeddata.deri.ie/2010/lod-badges/>

問 10 ライセンス等、提供するデータやコンテンツの利用ルールの策定および運用

問 8 で「1 取組みを行っている」「2 取組みを開始予定である（具体的なスケジュールが決まっている）」「3 検討中である（具体的なスケジュールが決まっていない）」のいずれかを選択された方にお尋ねします。

「政府標準利用規約（第 2.0 版）」^(※) で示されるようなデータやコンテンツの利用ルールの策定および運用を行っていますか。もっともあてはまるもの一つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	策定および運用を行っている	1
2	策定済みだが運用はまだ行っていない	2
3	策定および運用を行う予定である（具体的なスケジュールが決まっている）	3
4	検討中である（具体的なスケジュールが決まっていない）	4
5	未検討である	5
6	取り組んでいるかどうか分からない	6

(※)「二次利用の促進のための府省のデータ公開に関する基本的考え方（ガイドライン）」を踏まえ各府省ウェブサイトの利用ルールのひな形として作成された資料（「政府標準利用規約（第 2.0 版）」（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定／平成 27 年 12 月）（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定／平成 27 年 12 月）
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/densi/kettei/gl2_betten_1.pdf

問 11 オープンデータの公開場所

問 8 で「1 取組みを行っている」「2 取組みを開始予定である（具体的なスケジュールが決まっている）」「3 検討中である（具体的なスケジュールが決まっていない）」のいずれかを選択された方にお尋ねします。

貴団体がオープンデータを公開している、または公開予定の場所についてあてはまるもの全部に○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	都道府県等の上位自治体が運営するサイトで公開	1
2	複数の自治体が共同で運営するサイトで公開 (1 を除く)	2
3	公式ホームページ等の自団体サイトで公開 (1、2 を除く)	3
4	民間が運営するサイトで公開	4
5	その他 具体的に：	5

問12 公開にあたり強化している、または強化する予定の分野と強化するきっかけ

問8で「1 取組みを行っている」「2 取組みを開始予定である（具体的なスケジュールが決まっている）」「3 検討中である（具体的なスケジュールが決まっていない）」のいずれかを選択された方にお尋ねします。

貴団体にオープンデータの公開にあたり強化している、または強化する予定の分野について、あてはまるもの**全部に○**をつけてください。

また併せて、強化するきっかけについて、あてはまるもの**全部に○**をつけてください。

	選択肢	回答欄				
		強化しているまたは強化する予定の分野に○	きっかけに○			
			a	b	c	d
			国等からの支援や要請があった	自団体の方針で強化	住民等からの要望があった	その他のきっかけ
1	子育て	1				具体的に：
2	観光	2				具体的に：
3	避難所 避難場所	3				具体的に：
4	防災	4				具体的に：
5	農産物 水産物	5				具体的に：
6	イベント	6				具体的に：
7	人口等の 基礎情報	7				具体的に：
8	その他	8-1				具体的に：
	具体的に：					
	具体的に：	8-2				具体的に：
9	特になし	9				

問13 オープンデータの取組みを主導する部門

貴団体において、オープンデータの取組みを主導する旗振り役となる部門は情報システム部門ですか。あるいはその他の部門ですか。あてはまるもの全部に○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	情報システム部門	1
2	広報部門	2
3	その他の部門 <input type="text" value="具体的に："/>	3
4	該当なし	4

問14 オープンデータの取組みの実作業（システム構築）を行う部門

貴団体において、オープンデータに関する情報システム構築を行う部門について、あてはまるもの全部に○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	情報システム部門	1
2	広報部門	2
3	データ保有部門	3
4	その他の部門 <input type="text" value="具体的に："/>	4
5	該当なし	5

問15 オープンデータの取組みの実作業（データ構築）を行う部門

貴団体において、オープンデータに関するデータ構築を行う部門について、あてはまるもの全部に○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	情報システム部門	1
2	広報部門	2
3	データ保有部門	3
4	その他の部門 <input type="text" value="具体的に："/>	4
5	該当なし	5

問16 オープンデータの取組みのメリット

オープンデータの取組みが貴団体にもたらすメリットは何だと考えますか。あてはまるもの全部に○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	住民に対するサービスの向上	1
2	他地域の人に対するサービスの向上（観光客向けの情報など）	2
3	オープンデータが利活用されることによる産業発展（イベント、健康など）	3
4	オープンデータ関連のデータ・システム・ツール等構築による産業発展（IT企業など）	4
5	オープン化に積極的な自治体としての認知度向上	5
6	オープンデータの取組み過程で保有データが整理され業務効率が向上する	6
7	オープンデータを活用して近隣地域の自治体と連携ができる	7
8	オープンデータに取り組むことで地域課題の解決の糸口となる	8
9	アクセスログなど、情報の利用状況を把握しやすくなる	9
10	その他 具体的に：	10
11	特になし	11

問17 オープンデータの取組みにあたっての課題

オープンデータの取組みを進めるにあたっての課題について、あてはまるもの全部に○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	職員のスキル、ノウハウが不足している	1
2	オープンデータの知識を得る機会が少ない	2
3	対応するだけの人員、時間及び予算がない	3
4	取り組むことによる効果やメリットが十分に感じられない	4
5	技術的（データ形式や発信方法など）課題の検討が済んでいない	5
6	法的（ライセンス、著作権、プライバシーなど）課題の検討が済んでいない	6
7	推進体制が決まっていない	7

次のページに続きます。

8	保有する情報が電子化されていない	8
9	公開対象とすべきデータの範囲（分野、期間など）が決められない	9
10	オープンデータ化のためのシステム構築に課題がある	10
11	公開したデータの管理および運用するための体制づくりが済んでいない	11
12	アクセスログなど、情報の利用状況を把握しにくくなる	12
13	その他 具体的に：	13
14	特になし	14

問18 オープンデータの実施にあたり参考にしている情報

オープンデータの実施にあたり参考にしている情報について、あてはまるもの全部に○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	政府から提供される指針・広報資料等	1
2	他の自治体の取組み事例	2
3	民間ITベンダーやコンサルタントから提供される情報	3
4	勉強会、コンソーシアム等に参加して得られる情報	4
5	SNS等、Web上のコミュニティから得られる情報	5
6	その他 具体的に：	6
7	特になし	7

問 1 9 関連組織との連携・協働の状況

近年、多くのコミュニティ・大学・企業・自治体等が、オープンデータに関する協議会やワーキンググループ等を設置し関連組織との連携・協働をはかって取組みを進めています。貴団体は、こうした取組みに携わっていますか。あてはまるもの全部に○をつけ、差し支えなければ、具体的な組織名を記入してください。

選択肢		回答欄	
1	国内コミュニティ	1	組織名：
2	国際コミュニティ	2	組織名：
3	大学・教育機関	3	組織名：
4	他の自治体	4	組織名：
5	公設試験研究機関	5	組織名：
6	企業	6	組織名：
7	その他	7	組織名：
8	特になし	8	

4. 共通語彙基盤の活用について

IPA では、閣議決定「世界最先端 IT 国家創造宣言」（2013 年 6 月 14 日決定、2016 年 5 月 20 日改定）の中核である「公共データの民間開放」と「利便性の高い電子行政サービスの提供」を支える基盤となる「共通語彙基盤」の構築を行っています

(<http://goikiban.ipa.go.jp/>)。これは、様々な用語の表記・意味・データ構造を統一し、組織や分野を超えた情報連携を効率的に行うための仕組みです。

共通語彙基盤を活用することによって、例えば自団体のオープンデータを外部の組織と整合・連携させ、より利活用のしやすいデータを提供することが可能になります。

IPA では、共通語彙基盤整備事業の中で以下のようなコンテンツを提供しています。

- 「コア語彙」(<http://goikiban.ipa.go.jp/node756>)
共通語彙基盤の基礎となる中核的な用語の集合
- 「IEP（情報交換パッケージ）」(<http://goikiban.ipa.go.jp/node1015>)
コア語彙を使って情報を交換するためのテンプレート
- 「表から RDF」(<https://imi.ipa.go.jp/tools/0051/>)
CSV や Excel 等の表形式データを共通語彙基盤に則ったデータ構造に変換し、XML や RDF のファイルフォーマットで出力を行うことができるツール

問 2 0 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況

貴団体における、共通語彙基盤整備事業の中で IPA が提供しているコンテンツやツールの活用、認知状況について、選択肢それぞれのもっともあてはまるもの一つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄		
		a	b	c
		知っており、活用している	知っている	知らなかった
1	コア語彙			
2	IEP（情報交換パッケージ）			
3	表から RDF（データ交換ツール）			

問2 1 共通語彙基盤に関するご意見等

共通語彙基盤に関するご意見等ございましたら自由にご記入ください。

5. その他

問 2 2 IPA 事業に関する情報発信の方法、知りたい情報

IPA 国際標準推進センターで推進している情報共有基盤整備事業「文字情報基盤」「共通語彙基盤」に関する情報発信について、どのような情報発信の方法を希望しますか。また、どのような情報が知りたいですか。選択肢のそれぞれについて、あてはまるもの全部に○をつけてください。

※各事業の内容につきましては、弊機構のウェブサイトをご覧ください。

- ・ 文字情報基盤：<http://mojikiban.ipa.go.jp/>
- ・ 共通語彙基盤：<http://goikiban.ipa.go.jp/>

・ 情報発信の方法

	選択肢	回答欄		
		a	b	c
		説明会やセミナー等のイベントを開催してほしい(※)	パンフレット等の資料がほしい	ホームページの掲載情報を充実させてほしい
1	文字情報基盤			
2	共通語彙基盤			

(※)共通語彙基盤ホームページにて、2016年6月3日(金)開催イベント「活用が広がる共通語彙基盤(IMI)」の講演資料、動画をご覧ください。(http://goikiban.ipa.go.jp/node1212)

・ 知りたい情報

	選択肢	回答欄		
		a	b	c
		取組みのメリットや必要性が知りたい	具体的な活用事例が知りたい	より詳細・専門的な内容が知りたい
1	文字情報基盤			
2	共通語彙基盤			

問 2 3 自由意見 (任意)

IPA の事業に対するご要望や、本調査内容並びに自治体における IT やオープンデータ化についてご意見等がございましたら、自由にご記入ください。

6. 貴自治体について

■回答団体

貴自治体の「全国地方公共団体コード」、都道府県名及び市区町村名をご記入ください。

	回答欄
「全国地方公共団体コード」（検査数字を含めた 6 桁）	
都道府県名	
市区町村名	

■回答ご担当者様（※）

ご回答いただいた担当者様の部署名、氏名、ご連絡先をご記入ください。

回答ご担当者様	部署名	
	氏名	
	Tel	
	Fax	
	電子メール	

(※)本調査によりご回答いただいた連絡先などの情報は、本調査についての問い合わせ、回答内容の詳細や今後の本調査に関わるヒアリング、ならびに継続的なアンケート調査についてご連絡する際に利用します。

IPA からイベントの開催や事業成果の案内を送付することに同意される方は、以下の回答欄に○をつけてください。

	回答欄
IPA からイベントの開催や事業成果の案内を送付することに同意する	

掲載図表一覧

【図】

図 1.1 国などにおいて公開されているガイドラインなどの活用状況 [全体]	3
図 1.2 ガイドラインなどの活用状況について①文字情報基盤 [全体=653]	6
図 1.3 ガイドラインなどの活用状況について②共通語彙基盤 [全体=654]	6
図 1.4 ガイドラインなどの活用状況について③オープンデータをはじめよう～地方公共団体のための最初の手引書～ [全体=654]	7
図 1.5 ガイドラインなどの活用状況について④地域情報プラットフォーム標準仕様 [全体=654]	7
図 1.6 ガイドラインなどの活用状況について⑤地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン [全体=654]	8
図 1.7 ガイドラインなどの活用状況について⑥電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針 [全体=653]	8
図 1.8 ガイドラインなどの活用状況について⑦地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) 初動版サンプルほか [全体=654]	9
図 1.9 ガイドラインなどの活用状況について ①文字情報基盤 [団体区分別]	10
図 1.10 ガイドラインなどの活用状況について ②共通語彙基盤 [団体区分別]	11
図 1.11 ガイドラインなどの活用状況について ③オープンデータをはじめよう～地方公共団体のための最初の手引書～ [団体区分別]	12
図 1.12 ガイドラインなどの活用状況について ④地域情報プラットフォーム標準仕様 [団体区分別]	13
図 1.13 ガイドラインなどの活用状況について ⑤地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン [団体区分別]	14
図 1.14 ガイドラインなどの活用状況について ⑥電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針 [団体区分別]	15
図 1.15 ガイドラインなどの活用状況について ⑦地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) 初動版サンプルほか [団体区分別]	16
図 1.16 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 [全体]	17
図 1.17 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ①文字情報基盤 [団体区分別]	20
図 1.18 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ①文字情報基盤 [人口規模別]	22
図 1.19 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ②共通語彙基盤 [団体区分別]	

別]	24
図 1.20 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ②共通語彙基盤 [人口規模別]	26
図 1.21 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ④地域情報プラットフォーム標準仕様 (APPLIC-0002-2016) [団体区分別]	28
図 1.22 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ⑤地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン [団体区分別]	30
図 1.23 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ⑥電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針 [団体区分別]	32
図 1.24 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ⑦地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) 初動版サンプルほか [団体区分別]	34
図 2.1 人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門 [全体=651]	36
図 2.2 人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門 [団体区分別]	37
図 2.3 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 [全体]	38
図 2.4 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況①IPAmj 明朝フォント [全体=652]	39
図 2.5 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況②MJ 文字情報一覧表 [全体=649]	39
図 2.6 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況③MJ 縮退マップ [全体=650]	40
図 2.7 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況④IPAmjPUP フォント [全体=650]	40
図 2.8 コンテンツの調達手続きでの活用状況 ①IPAmj 明朝フォント [団体区分別]	41
図 2.9 コンテンツの調達手続きでの活用状況 ②MJ 文字情報一覧表 [団体区分別]	42
図 2.10 コンテンツの調達手続きでの活用状況 ③MJ 縮退マップ [団体区分別]	43
図 2.11 コンテンツの調達手続きでの活用状況 ④IPAmjPUP フォント [団体区分別]	44
図 2.12 文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 前年との比較 [全体]	45
図 2.13 文字情報基盤の各種コンテンツの日常業務での職員の活用状況 [全体=656]	46
図 2.14 文字情報基盤の各種コンテンツの活用場面 [全体]	47
図 2.15 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [全体=629]	49
図 2.16 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [団体区分別]	51
図 2.17 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [人口規模別]	54
図 3.1 オープンデータの取組みの有無 [全体=654]	56
図 3.2 オープンデータの取組みの有無 [団体区分別]	57
図 3.3 オープンデータの取組みの有無 [人口規模別]	59

図 3.4 オープンデータの取組みの有無 前年との比較 [全体]	61
図 3.5 公開しているオープンデータの段階 [全体]	62
図 3.6 公開しているオープンデータの段階 [団体区分別]	64
図 3.7 公開しているオープンデータの段階 前年との比較 [全体]	66
図 3.8 ライセンス等、提供するデータやコンテンツの利用ルールの策定および運用 [全体=374]	67
図 3.9 ライセンス等、提供するデータやコンテンツの利用ルールの策定および運用 [団体区分別]	69
図 3.10 オープンデータの公開場所 [全体=348]	71
図 3.11 オープンデータの公開場所 [団体区分別]	72
図 3.12 強化している、または強化する予定の分野 [全体=334]	74
図 3.13 強化している、または強化する予定の分野 [団体区分別]	76
図 3.14 強化するきっかけ [全体]	78
図 3.15 オープンデータの取組みを主導する部門 [全体=651]	80
図 3.16 オープンデータの取組みを主導する部門 [団体区分別]	81
図 3.17 オープンデータの取組みの実作業（システム構築）を行う部門 [全体=650]	82
図 3.18 オープンデータの取組みの実作業（システム構築）を行う部門 [団体区分別]	83
図 3.19 オープンデータの取組みの実作業（データ構築）を行う部門 [全体=649]	84
図 3.20 オープンデータの取組みの実作業（データ構築）を行う部門 [団体区分別]	85
図 3.21 オープンデータの取組みのメリット [全体=647]	86
図 3.22 オープンデータの取組みのメリット [団体区分別]	89
図 3.23 オープンデータの取組みにあたっての課題 [全体=648]	91
図 3.24 オープンデータの取組みにあたっての課題 [団体区分別]	94
図 3.25 オープンデータの取組みにあたっての課題 [人口規模別]	97
図 3.26 オープンデータの取組みにあたり参考になっている情報 [全体=641]	100
図 3.27 オープンデータの取組みにあたり参考になっている情報 [団体区分別]	101
図 3.28 関連組織との連携・協働の状況 [全体=508]	103
図 3.29 関連組織との連携・協働の状況 [団体区分別]	104
図 4.1 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 [全体]	106
図 4.2 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ①コア語彙 [団体区分別]	107
図 4.3 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ②IEP（情報交換パッケージ） [団体区分別]	108
図 4.4 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ③表から RDF（データ交換ツール） [団体区分別]	109
図 4.5 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 前年との比較 [全体]	110
図 5.1 IPA 事業に関する情報発信の方法、知りたい情報 [全体]	111

図 5.2 IPA 事業に関する情報発信の方法 ①文字情報基盤 [団体区分別]	112
図 5.3 IPA 事業に関する情報発信の方法 ②共通語彙基盤 [団体区分別]	113
図 5.4 IPA 事業に関する知りたい情報 [全体]	114
図 5.5 IPA 事業に関する知りたい情報 ①文字情報基盤 [団体区分別]	115
図 5.6 IPA 事業に関する知りたい情報 ②共通語彙基盤 [団体区分別]	116

【表】

表 1-1 国などにおいて公開されているガイドラインなどの活用状況 [全体]	4
表 1-2 ガイドラインなどの活用状況について①文字情報基盤 [全体=653]	6
表 1-3 ガイドラインなどの活用状況について②共通語彙基盤 [全体=654]	6
表 1-4 ガイドラインなどの活用状況について③オープンデータをはじめよう～地方公共団体のための最初の手引書～ [全体=654]	7
表 1-5 ガイドラインなどの活用状況について④地域情報プラットフォーム標準仕様 [全体=654]	7
表 1-6 ガイドラインなどの活用状況について⑤地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン [全体=654]	8
表 1-7 ガイドラインなどの活用状況について⑥電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針 [全体=653]	8
表 1-8 ガイドラインなどの活用状況について⑦地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) 初動版サンプルほか [全体=654]	9
表 1-9 ガイドラインなどの活用状況について ①文字情報基盤 [団体区分別]	10
表 1-10 ガイドラインなどの活用状況について ②共通語彙基盤 [団体区分別]	11
表 1-11 ガイドラインなどの活用状況について ③オープンデータをはじめよう～地方公共団体のための最初の手引書～ [団体区分別]	12
表 1-12 ガイドラインなどの活用状況について ④地域情報プラットフォーム標準仕様 [団体区分別]	13
表 1-13 ガイドラインなどの活用状況について ⑤地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン [団体区分別]	14
表 1-14 ガイドラインなどの活用状況について ⑥電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針 [団体区分別]	15
表 1-15 ガイドラインなどの活用状況について ⑦地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) 初動版サンプルほか [団体区分別]	16
表 1-16 ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 [全体]	18

表 1-17	ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ①文字情報基盤 [団体区分別]	21
表 1-18	ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ①文字情報基盤 [人口規模別]	23
表 1-19	ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ②共通語彙基盤 [団体区分別]	25
表 1-20	ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ②共通語彙基盤 [人口規模別]	27
表 1-21	ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ④地域情報プラットフォーム標準仕様 (APPLIC-0002-2016) [団体区分別]	29
表 1-22	ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ⑤地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン [団体区分別]	31
表 1-23	ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ⑥電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針 [団体区分別]	33
表 1-24	ガイドラインなどの活用状況について 前年との比較 ⑦地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) 初動版サンプルほか [団体区分別]	35
表 2-1	人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門 [全体=651]	36
表 2-2	人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門 [団体区分別]	37
表 2-3	文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 [全体]	38
表 2-4	文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況①IPAmj 明朝フォント [全体=652]	39
表 2-5	文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況②MJ 文字情報一覧表 [全体=649]	39
表 2-6	文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況③MJ 縮退マップ [全体=650]	40
表 2-7	文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況④IPAmjPUP フォント [全体=650]	40
表 2-8	コンテンツの調達手続きでの活用状況 ①IPAmj 明朝フォント [団体区分別]	41
表 2-9	コンテンツの調達手続きでの活用状況 ②MJ 文字情報一覧表 [団体区分別]	42
表 2-10	コンテンツの調達手続きでの活用状況 ③MJ 縮退マップ [団体区分別]	43
表 2-11	コンテンツの調達手続きでの活用状況 ④IPAmjPUP フォント [団体区分別]	44
表 2-12	文字情報基盤の各種コンテンツの調達手続きでの活用状況 前年との比較 [全体]	45
表 2-13	文字情報基盤の各種コンテンツの日常業務での職員の活用状況 [全体=656]	46
表 2-14	文字情報基盤の各種コンテンツの活用場面 [全体]	48
表 2-15	文字情報基盤の活用にあたっての課題 [全体=629]	49

表 2-16 文字情報基盤の活用にあたっての課題〔団体区分別〕	52
表 2-17 文字情報基盤の活用にあたっての課題〔人口規模別〕	55
表 3-1 オープンデータの取組みの有無〔全体=654〕	56
表 3-2 オープンデータの取組みの有無〔団体区分別〕	58
表 3-3 オープンデータの取組みの有無〔人口規模別〕	60
表 3-4 オープンデータの取組みの有無 前年との比較〔全体〕	61
表 3-5 公開しているオープンデータの段階〔全体〕	62
表 3-6 公開しているオープンデータの段階〔団体区分別〕	65
表 3-7 公開しているオープンデータの段階 前年との比較〔全体〕	66
表 3-8 ライセンス等、提供するデータやコンテンツの利用ルールの策定および運用〔全体=374〕	67
表 3-9 ライセンス等、提供するデータやコンテンツの利用ルールの策定および運用〔団体区分別〕	70
表 3-10 オープンデータの公開場所〔全体=348〕	71
表 3-11 オープンデータの公開場所〔団体区分別〕	73
表 3-12 強化している、または強化する予定の分野〔全体=334〕	75
表 3-13 強化している、または強化する予定の分野〔団体区分別〕	77
表 3-14 強化するきっかけ〔全体〕	79
表 3-15 オープンデータの取組みを主導する部門〔全体=651〕	80
表 3-16 オープンデータの取組みを主導する部門〔団体区分別〕	81
表 3-17 オープンデータの取組みの実作業（システム構築）を行う部門〔全体=650〕	82
表 3-18 オープンデータの取組みの実作業（システム構築）を行う部門〔団体区分別〕	83
表 3-19 オープンデータの取組みの実作業（データ構築）を行う部門〔全体=649〕	84
表 3-20 オープンデータの取組みの実作業（データ構築）を行う部門〔団体区分別〕	85
表 3-21 オープンデータの取組みのメリット〔全体=647〕	87
表 3-22 オープンデータの取組みのメリット〔団体区分別〕	90
表 3-23 オープンデータの取組みにあたっての課題〔全体=648〕	92
表 3-24 オープンデータの取組みにあたっての課題〔団体区分別〕	95
表 3-25 オープンデータの取組みにあたっての課題〔人口規模別〕	98
表 3-26 オープンデータの取組みにあたり参考になっている情報〔全体=641〕	100
表 3-27 オープンデータの取組みにあたり参考になっている情報〔団体区分別〕	102
表 3-28 関連組織との連携・協働の状況〔全体=508〕	103
表 3-29 関連組織との連携・協働の状況〔団体区分別〕	105
表 4-1 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況〔全体〕	106
表 4-2 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ①コア語彙〔団体区分別〕	107
表 4-3 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ②IEP（情報交換パッケージ）〔団体区分別〕	107

別]	108
表 4-4 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ③表から RDF (データ交換ツール) [団体区分別]	109
表 4-5 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 前年との比較 [全体]	110
表 5-1 IPA 事業に関する情報発信の方法、知りたい情報 [全体]	111
表 5-2 IPA 事業に関する情報発信の方法 ①文字情報基盤 [団体区分別]	112
表 5-3 IPA 事業に関する情報発信の方法 ②共通語彙基盤 [団体区分別]	113
表 5-4 IPA 事業に関する知りたい情報 [全体]	114
表 5-5 IPA 事業に関する知りたい情報 ①文字情報基盤 [団体区分別]	115
表 5-6 IPA 事業に関する知りたい情報 ②共通語彙基盤 [団体区分別]	116

【著作権・責任】

本書の著作権は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に帰属します。

本書はクリエイティブ・コモンズ 表示 2.1 日本 ライセンス

（ <http://creativecommons.org/licenses/by/2.1/jp/> ）の下に提供します。

第 10 回地方自治体における情報システム基盤の現状と方向性の調査

調査結果

2017 年 3 月
